

令和 3 年 度

姫 路 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

姫 路 市 監 査 委 員

- (注) 1 文中及び表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しました。
- したがって、合計と内訳の計、差引増減額等が一致しない場合があります。
- また、各収支状況表において、歳入合計、歳出合計及び実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、繰越額等とは一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中、「収入率」と表示のあるものは「収入済額÷予算額×100」を、「収納率」と表示のあるものは「収入済額÷調定額×100」を表しています。
- 3 図及び表中の年度の表示は、原則として元号を省略しており、「元年度」、「2年度」及び「3年度」と表示のあるものは「令和」、それ以外は「平成」です。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりです。
- 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のものを表す。
- ただし、率の場合は零を含む。
- 「—」 …… 該当数値のないものを表す。
- 「皆増」 …… 皆増の他、増加率が10,000%以上のものを含む。

令和4年8月17日

姫路市長 清 元 秀 泰 様

姫路市監査委員	甲 良 佳 司
同	芝 野 稔
同	井 上 太 良
同	竹 尾 浩 司

令和3年度姫路市決算審査及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度の決算及び基金運用状況について審査し、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

令和３年度 姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第１	審査の基準	7
第２	審査の種類	7
第３	審査の対象	7
第４	審査の着眼点	7
第５	審査の主な実施内容	8
第６	審査の実施場所及び日程	8
第７	審査の結果	8
１	決算の概要	9
２	一般会計	13
３	特別会計	35
４	財産	54
５	その他	57
６	基金運用状況	61
７	財政状況（普通会計）	63
８	むすび	77
	決算審査資料	83

令和３年度 姫路市公営企業会計決算審査意見

第１	審査の基準	101
第２	審査の種類	101
第３	審査の対象	101
第４	審査の着眼点	101
第５	審査の主な実施内容	101
第６	審査の実施場所及び日程	101
第７	審査の結果	102

姫路市水道事業会計

1	業務実績	1 0 3
2	予算の執行状況	1 0 5
3	経営成績	1 0 7
4	財政状態	1 1 1
5	むすび	1 1 4

姫路市都市開発整備事業会計

1	業務実績	1 1 5
2	予算の執行状況	1 1 6
3	経営成績	1 1 8
4	財政状態	1 2 1
5	むすび	1 2 3

姫路市下水道事業会計

1	業務実績	1 2 4
2	予算の執行状況	1 2 8
3	経営成績	1 3 2
4	財政状態	1 3 9
5	むすび	1 4 2

決算審査資料	1 4 3
--------------	-------

令和３年度姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の基準

令和３年度姫路市一般会計・特別会計決算に対する決算審査及び基金運用状況に対する審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第２ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に規定された決算審査及び地方自治法第２４１条第５項に規定された基金運用状況審査

第３ 審査の対象

- １ 令和３年度姫路市一般会計歳入歳出決算
- ２ 令和３年度姫路市特別会計歳入歳出決算
 - (１) 卸売市場事業特別会計
 - (２) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - (３) 国民健康保険事業特別会計
 - (４) 介護保険事業特別会計
 - (５) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (６) 奨学学術振興事業特別会計
 - (７) 財政健全化調整特別会計

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

- ３ 基金運用状況
 - (１) 令和３年度土地開発基金運用状況
 - (２) 令和３年度美術品取得基金運用状況
- 上記基金の運用状況に関する調書及び証書類

第４ 審査の着眼点

決算審査は、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかを主たる着眼点として審査を行いました。

また、基金運用状況審査は、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主たる着眼点として審査を行いました。

第5 審査の主な実施内容

決算審査については、決算書及び附属書類の計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどの点について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査しました。

なお、審査の過程では、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和4年6月20日から同年7月29日まで

第7 審査の結果

決算書及び附属書類の計数は、正確であることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認めました。

審査の概要は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の決算規模

(単位 千円、%)

区 分		歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		242,482,785	233,252,204	9,230,581
前年度比較	増減額	△53,776,585	△52,791,792	△984,793
	増減率	△18.2	△18.5	△9.6
特 別 会 計		114,418,578	111,084,909	3,333,669
前年度比較	増減額	6,246,032	5,630,510	615,522
	増減率	5.8	5.3	22.6
総 額		356,901,363	344,337,113	12,564,250
前年度比較	増減額	△47,530,553	△47,161,282	△369,271
	増減率	△11.8	△12.0	△2.9

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は実質収支に関する調書によると、歳入 356,901,363 千円、歳出 344,337,113 千円となり、歳入歳出の差引額は 12,564,250 千円となりました。

前年度に比べ歳入は 47,530,553 千円・11.8%、歳出は 47,161,282 千円・12.0%それぞれ減少し、また、歳入歳出の差引額も 369,271 千円・2.9%減少しています。

一般会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 53,776,585 千円・18.2%、歳出は 52,791,792 千円・18.5%それぞれ減少しています。

また、特別会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 6,246,032 千円・5.8%、歳出は 5,630,510 千円・5.3%それぞれ増加しています。

最近5か年の決算規模の推移は、第2表のとおりです。

第2表 決算規模の推移

(単位 千円、%)

区 分			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入	決 算 額		336,150,826	318,400,773	327,751,547	404,431,916	356,901,363
	前年度比較	増減額	4,130,740	△17,750,053	9,350,774	76,680,369	△47,530,553
		増減率	1.2	△5.3	2.9	23.4	△11.8
歳出	決 算 額		322,286,203	307,224,490	316,494,974	391,498,395	344,337,113
	前年度比較	増減額	2,052,517	△15,061,713	9,270,484	75,003,421	△47,161,282
		増減率	0.6	△4.7	3.0	23.7	△12.0

また、市民一人当たりの決算規模については、歳入が 674,098 円、歳出が 650,368 円となり、前年度に比べ歳入は 85,203 円・11.2%、歳出は 84,651 円・11.5%それぞれ減少しています。

最近5か年の市民一人当たり決算規模の推移は、第3表のとおりです。

第3表 市民一人当たり決算規模の推移

(単位 円、%)

区 分			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口			537,409人	536,192人	534,648人	532,637人	529,450人
歳入	市民一人当たり 決 算 額		625,503	593,819	613,023	759,301	674,098
	前年度比較	増減額	9,465	△31,684	19,204	146,278	△85,203
		増減率	1.5	△5.1	3.2	23.9	△11.2
歳出	市民一人当たり 決 算 額		599,704	572,975	591,969	735,019	650,368
	前年度比較	増減額	5,534	△26,729	18,994	143,050	△84,651
		増減率	0.9	△4.5	3.3	24.2	△11.5

(注) 各年度の市民一人当たり決算規模の推移の算出に当たっては、当該年度末の住民基本台帳人口（外国人を含む全人口）を用いています。以下「市民一人当たり」の額の算出において同じ。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、第4表のとおりです。

第4表 一般会計及び特別会計の決算収支

(単位 千円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 歳 出 予 算 現 額	268,808,555	123,946,547	392,755,102
歳 入 総 額 A (予算執行率)	242,482,785 (90.2)	114,418,578 (92.3)	356,901,363 (90.9)
歳 出 総 額 B (予算執行率)	233,252,204 (86.8)	111,084,909 (89.6)	344,337,113 (87.7)
歳入歳出差引額 (A－B) C	9,230,581	3,333,669	12,564,250
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,734,552	417	3,734,969
実 質 収 支 (C－D) E	5,496,029	3,333,252	8,829,281
前 年 度 実 質 収 支 F	4,855,841	2,676,275	7,532,116
単 年 度 収 支 (E－F)	640,188	656,977	1,297,165

当年度の歳入歳出予算現額 392,755,102 千円に対する執行率は歳入 90.9%、歳出 87.7%となっており、前年度に比べ歳入、歳出ともに執行率は低下しています。

これは、歳入では、主として一般会計で国庫支出金、市債がそれぞれ低下したためです。

また、歳出では、主として一般会計で民生費、土木費がそれぞれ低下したためです。

歳入歳出差引額は 12,564,250 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,734,969 千円を差し引いた実質収支は 8,829,281 千円の黒字となりました。

前年度実質収支を差し引いた当該年度のみの収支を示す単年度収支については、一般会計、特別会計とも黒字となり、全体の単年度収支としては 1,297,165 千円の黒字となりました。

最近5か年の歳入歳出予算現額に対する執行率と単年度収支の推移は、第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算現額に対する執行率及び単年度収支の推移

(単位 %、千円)

区 分			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
執行率	歳入	一般会計	94.3	91.0	90.8	92.3	90.2
		特別会計	96.1	98.3	96.4	92.2	92.3
		合 計	94.9	93.4	92.5	92.3	90.9
	歳出	一般会計	91.0 (94.4)	86.8 (93.8)	86.8 (94.5)	89.2 (93.6)	86.8 (93.7)
		特別会計	91.0 (91.0)	96.7 (96.7)	94.9 (94.9)	89.9 (94.3)	89.6 (96.0)
		合 計	91.0 (93.2)	90.1 (94.7)	89.4 (94.6)	89.4 (93.8)	87.7 (94.4)
単年度収支	一般会計		176,791	△191,633	353,641	△1,046,207	640,188
	特別会計		1,858,651	△4,642,027	△164,489	1,109,098	656,977
	合 計		2,035,442	△4,833,660	189,152	62,891	1,297,165

※歳出欄の（ ）内は、「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率です。

2 一般会計

当年度の一般会計決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 242,482,785 千円、歳出 233,252,204 千円で、差引き 9,230,581 千円となっています。

執行率は、予算現額 268,808,555 千円に対し、歳入で 90.2%、歳出で 86.8%となっています。

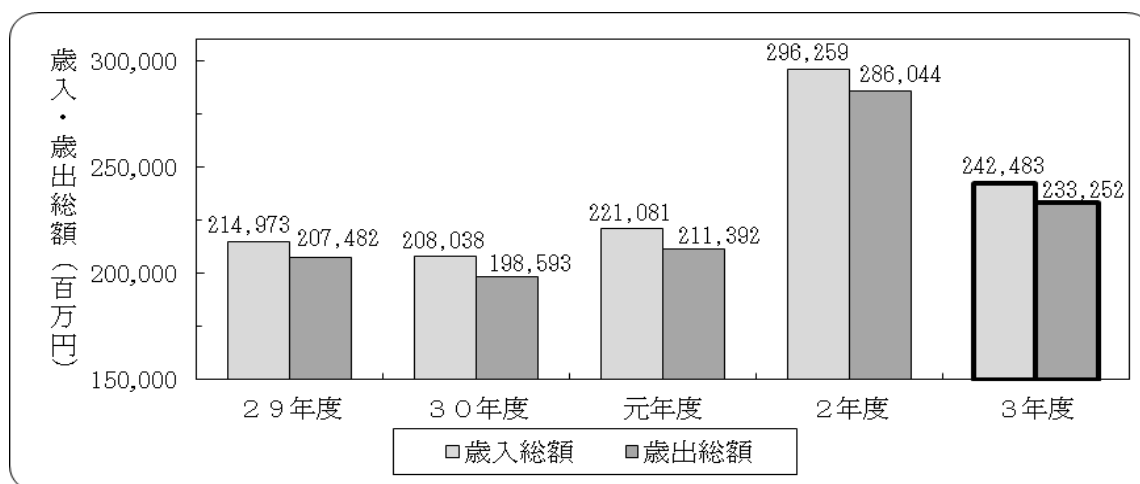
最近5か年の決算収支の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第6表 一般会計決算収支の推移

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入 総 額 A	214,972,636	208,037,567	221,081,418	296,259,370	242,482,785
歳 出 総 額 B	207,481,706	198,592,950	211,392,022	286,043,996	233,252,204
形式収支 (A - B) C	7,490,930	9,444,617	9,689,396	10,215,374	9,230,581
翌年度繰越財源 D	1,750,890	3,896,210	3,787,348	5,359,533	3,734,552
実質収支 (C - D) E	5,740,040	5,548,407	5,902,048	4,855,841	5,496,029
単年度収支 (E当年度 - E前年度)	176,791	△191,633	353,641	△1,046,207	640,188

第1図 一般会計決算収支（歳入総額・歳出総額）の推移



形式収支の額は歳入総額から歳出総額を控除したものであり、当年度は 9,230,581 千円の黒字で前年度に比べ 984,793 千円減少しています。

また、実質収支の額は形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源の額を差し引いたものであり、当年度は 5,496,029 千円の黒字となっています。

さらに、単年度収支の額は当年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引いたものであり、当年度は 640,188 千円の黒字となっています。

(1) 歳入（資料第1表、第4表参照）

一般会計の歳入決算の状況は、第7表のとおりです。

第7表 歳入決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	124,202,098	41.9	117,785,117	48.6	△6,416,981	△5.2
市 税	96,684,619	32.6	95,958,570	39.6	△726,048	△0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	850,443	0.3	930,271	0.4	79,828	9.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4,530,529	1.5	4,593,692	1.9	63,163	1.4
財 産 収 入	1,036,299	0.3	546,346	0.2	△489,953	△47.3
寄 附 金	181,248	0.1	273,338	0.1	92,090	50.8
繰 入 金	6,546,996	2.2	937,410	0.4	△5,609,587	△85.7
繰 越 金	9,689,396	3.3	10,215,374	4.2	525,978	5.4
諸 収 入	4,682,567	1.6	4,330,116	1.8	△352,451	△7.5
依 存 財 源	172,057,273	58.1	124,697,668	51.4	△47,359,605	△27.5
地 方 譲 与 税	1,471,136	0.5	1,479,125	0.6	7,989	0.5
利 子 割 交 付 金	87,056	0.0	70,197	0.0	△16,859	△19.4
配 当 割 交 付 金	488,478	0.2	712,716	0.3	224,238	45.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	566,775	0.2	843,548	0.3	276,773	48.8
法 人 事 業 税 交 付 金	746,200	0.3	1,266,780	0.5	520,580	69.8
地 方 消 費 税 交 付 金	11,390,379	3.8	12,386,283	5.1	995,904	8.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,874	0.0	60,666	0.0	18,792	44.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	79	0.0	—	—	△79	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	152,080	0.1	192,238	0.1	40,157	26.4
国有提供施設等所在市助成交付金	6,970	0.0	6,910	0.0	△60	△0.9
地 方 特 例 交 付 金	635,889	0.2	1,837,076	0.8	1,201,187	188.9
地 方 交 付 税	12,982,889	4.4	15,672,438	6.5	2,689,549	20.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	107,907	0.0	102,525	0.0	△5,382	△5.0
国 庫 支 出 金	102,773,682	34.7	58,298,679	24.0	△44,475,003	△43.3
県 支 出 金	13,277,978	4.5	14,313,887	5.9	1,035,910	7.8
市 債	27,327,900	9.2	17,454,600	7.2	△9,873,300	△36.1
合 計	296,259,370	100.0	242,482,785	100.0	△53,776,585	△18.2

当年度の歳入決算額は 242,482,785 千円で、前年度に比べ 53,776,585 千円・18.2% 減少しています。

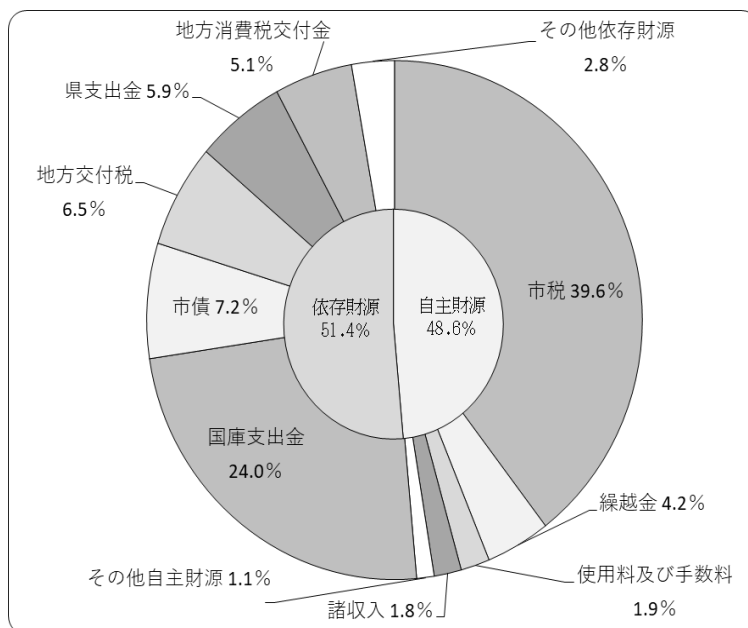
歳入決算額の内訳をグラフで示すと、第2図のとおりです。

自主財源及び依存財源に区分すると、自主財源は117,785,117千円で、前年度に比べ6,416,981千円・5.2%減少し、依存財源は124,697,668千円で、前年度に比べ47,359,605千円・27.5%減少しています。

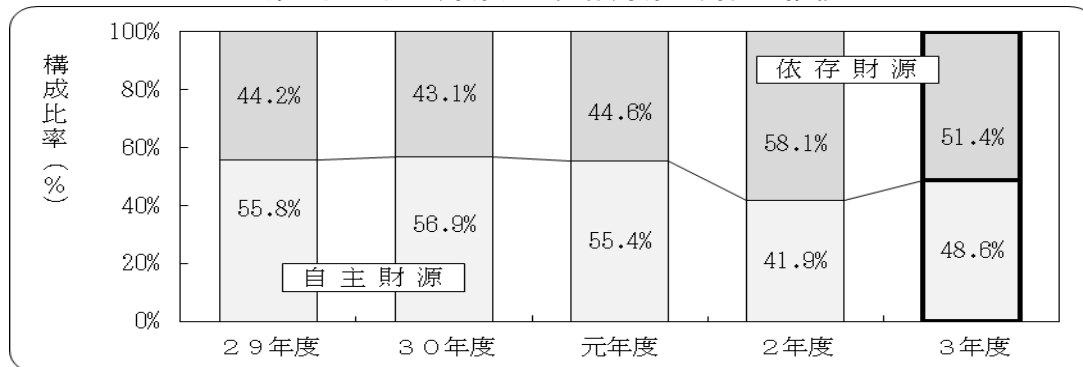
款ごとの内訳では、歳入全体の39.6%を占める市税が最も大きく、次いで国庫支出金24.0%、市債7.2%、地方交付税6.5%の順となっています。

なお、最近5か年の自主財源及び依存財源の構成比率の推移をグラフで示すと、第3図のとおりです。

第2図 歳入決算の構成比率



第3図 自主財源及び依存財源の割合の推移



自主財源の構成比率は48.6%で、前年度に比べ6.7ポイント上昇しています。これは、依存財源の減少幅が自主財源の減少幅を大幅に上回ったためです。

また、依存財源の減少は、主として、国庫支出金及び市債の減少によるものです。

ア 自主財源のうち主な款の収入状況

(ア) 市税

市税の税目ごとの収入状況は、第8表のとおりです。

第8表 市税収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	36,564,615	37.8	35,656,954	37.2	△907,661	△2.5
個 人	30,222,083	31.3	29,253,510	30.5	△968,574	△3.2
法 人	6,342,532	6.6	6,403,445	6.7	60,913	1.0
固 定 資 産 税	43,444,824	44.9	43,402,228	45.2	△42,596	△0.1
軽 自 動 車 税	1,325,697	1.4	1,373,448	1.4	47,751	3.6
市 た ば こ 税	3,603,998	3.7	3,791,346	4.0	187,348	5.2
入 湯 税	19,069	0.0	24,014	0.0	4,945	25.9
事 業 所 税	4,716,743	4.9	4,757,881	5.0	41,137	0.9
都 市 計 画 税	7,009,673	7.3	6,952,700	7.2	△56,973	△0.8
合 計	96,684,619	100.0	95,958,570	100.0	△726,048	△0.8
現 年 課 税 分	95,926,187	99.2	94,604,181	98.6	△1,322,006	△1.4
滞 納 繰 越 分	758,432	0.8	1,354,390	1.4	595,958	78.6

決算額は 95,958,570 千円で、前年度に比べ 726,048 千円・0.8%減少しています。

決算額の減少は、主として市たばこ税が 187,348 千円・5.2%、法人市民税が 60,913 千円・1.0%それぞれ増加したものの、個人市民税が 968,574 千円・3.2%、都市計画税が 56,973 千円・0.8%それぞれ減少したためです。このうち、市たばこ税の増加は税率引上げの影響によるもので、法人市民税の増加は、収納率が向上したことによるものです。また、個人市民税の減少は、給与所得等の減少によるもので、都市計画税の減少は、コロナ対策として実施された家屋に対する中小事業者等向けの軽減措置によるものです。

収入率は、予算現額 92,300,000 千円に対し 104.0%で、前年度（101.6%）に比べ 2.4 ポイント上昇しています。

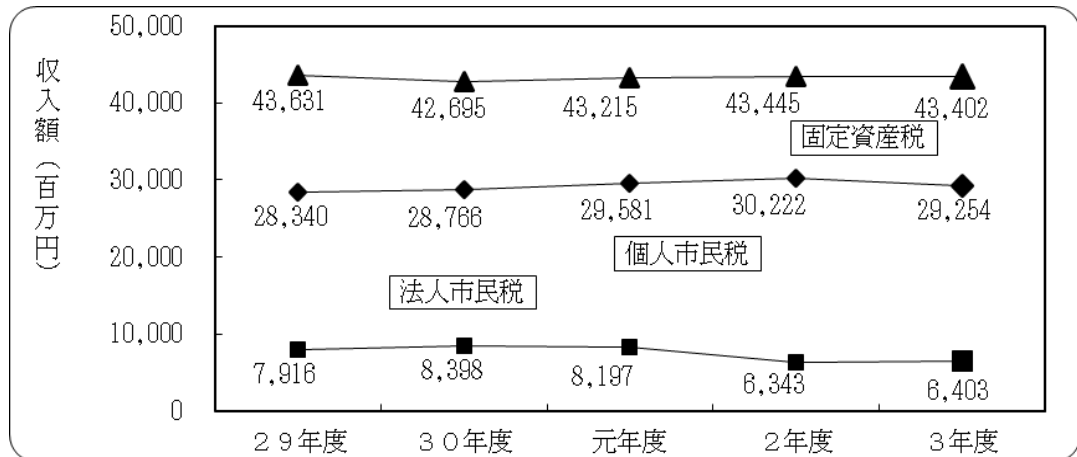
収納率は、調定額 98,386,560 千円に対し 97.5%で、前年度（96.6%）に比べ 0.9 ポイント上昇しています。

現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、現年課税分の決算額は 94,604,181 千円

であり、調定額 95,208,386 千円に対する収納率は 99.4%で、前年度（98.5%）に比べ 0.9 ポイント上昇しています。また、滞納繰越分の決算額は 1,354,390 千円であり、調定額 3,178,173 千円に対する収納率は 42.6%で、前年度（27.9%）に比べ 14.7 ポイント上昇しています。

なお、最近 5 か年の市民税及び固定資産税の収入額の推移をグラフで示すと、第 4 図のとおりです。

第 4 図 市民税・固定資産税収入額の推移



(イ) 使用料及び手数料

決算額は 4,593,692 千円で、前年度に比べ 63,163 千円・1.4%増加しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 1,374,817 千円、道路橋りょう使用料 825,888 千円及び清掃手数料 606,772 千円です。

決算額の増加は、主として住宅使用料で 27,672 千円、戸籍住民登録手数料で 10,183 千円それぞれ減少したものの、障害者福祉使用料で 28,056 千円、市民活動使用料で 21,815 千円、保健使用料で 19,632 千円それぞれ増加したためです。

収入率は、予算現額 5,247,251 千円に対し 87.5%で、前年度（82.5%）に比べ 5.0 ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 4,642,914 千円に対し 98.9%で、前年度（98.8%）に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

(ウ) 諸収入

決算額は 4,330,116 千円で、前年度に比べ 352,451 千円・7.5%減少しています。その内訳の主なものは、消防費受託事業収入 608,508 千円、商工費貸付金元利収入 436,580 千円及び障害福祉サービス事業等負担金 432,598 千円です。

決算額の減少は、主として後期高齢者医療療養費給付費負担金精算金で 267,611

千円増加したものの、商工費貸付金元利収入で 356,980 千円、競馬事業収入で 71,820 千円それぞれ減少したためです。

収入率は、予算現額 4,347,070 千円に対し 99.6%で、前年度 (95.4%) に比べ 4.2 ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 6,002,747 千円に対し 72.1%で、前年度 (74.0%) に比べ 1.9 ポイント低下しています。

イ 依存財源のうち主な款の収入状況

(ア) 地方消費税交付金

決算額は 12,386,283 千円で、前年度に比べ 995,904 千円・8.7%増加しています。

決算額の増加は、新型コロナウイルスの影響による消費の落ち込みが一段落して、回復傾向となったためと考えられます。

(イ) 地方特例交付金

決算額は 1,837,076 千円で、前年度に比べ 1,201,187 千円・188.9%増加しています。

決算額の増加は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新設され、固定資産税及び都市計画税の減収分の補填として 1,207,358 千円が交付されたためです。

(ウ) 地方交付税

決算額は 15,672,438 千円で、前年度に比べ 2,689,549 千円・20.7%増加しています。その内訳は、普通交付税 14,351,578 千円及び特別交付税 1,320,860 千円です。

なお、普通交付税は、国の交付税財源の上振れによる再算定に伴い、臨時財政対策債償還基金費として 3,147,883 千円追加交付されていますが、将来の交付税算定において臨時財政対策債償還費に係る基準財政需要額が減額されることとなるため、減債基金に 2,159,259 千円を積み立てています。

(エ) 国庫支出金

決算額は 58,298,679 千円で、前年度に比べ 44,475,003 千円・43.3%減少しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 12,348,480 千円、生活保護費負担金 10,681,282 千円及び子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 8,601,432 千円です。

決算額の減少は、主として子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金で

8,601,432 千円、保健費負担金で 3,126,571 千円それぞれ増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金で 53,790,283 千円、姫路駅周辺整備費補助金で 2,903,682 千円それぞれ減少したためです。

(オ) 県支出金

決算額は 14,313,887 千円で、前年度に比べ 1,035,910 千円・7.8%増加しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 4,102,926 千円、社会福祉費負担金 2,852,809 千円及び障害者福祉費負担金 2,839,824 千円です。

決算額の増加は、主として小学校費委託金で 79,568 千円減少したものの、農水産費補助金で 304,475 千円、選挙費委託金で 269,872 千円、老人福祉費補助金で 266,289 千円それぞれ増加したためです。

(カ) 市債

決算額は 17,454,600 千円で、前年度に比べ 9,873,300 千円・36.1%減少しています。その内訳の主なものは、臨時財政対策債 10,500,000 千円、教育総務債 1,078,900 千円及び小学校債 1,019,000 千円です。

決算額の減少は、主として姫路駅周辺整備債で 9,580,900 千円減少したためです。最近5か年の市債の発行額及び現在高の推移は、第9表のとおりです。

第9表 市債の発行額及び現在高の推移

(単位 千円、%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当 年 度 市 債 発 行 額	総 額	21,787,700	18,474,300	21,882,024	27,327,900	17,454,600
	臨時財政対策債	7,556,300	8,112,500	6,533,100	5,867,400	10,500,000
	(割合)	(34.7)	(43.9)	(29.9)	(21.5)	(60.2)
	その他の市債 [対前年度増減率]	14,231,400 [36.9]	10,361,800 [△27.2]	15,348,924 [48.1]	21,460,500 [39.8]	6,954,600 [△67.6]
当 年 度 末 現 在 高	総 額	198,834,013	198,905,686	200,715,832	208,406,943	204,958,538
	臨時財政対策債	86,454,832	89,191,558	89,618,837	88,901,176	92,312,559
	(割合)	(43.5)	(44.8)	(44.6)	(42.7)	(45.0)
	その他の市債 [対前年度増減率]	112,379,181 [△0.3]	109,714,127 [△2.4]	111,096,995 [1.3]	119,505,767 [7.6]	112,645,979 [△5.7]

地方交付税の代替財源として起債された臨時財政対策債を除いたその他の市債（実質的な市債）の発行額は、大きく減少しています。

当年度末の市債現在高は 204,958,538 千円で、前年度末に比べ 3,448,405 千円・1.7%減少しています。その内訳は、臨時財政対策債が 92,312,559 千円で前年度末

に比べ 3,411,384 千円・3.8%増加していますが、その他の市債が 112,645,979 千円で前年度末に比べ 6,859,789 千円・5.7%減少しています。

前年度に減少した臨時財政対策債の残高及び総残高に占める割合は増加し、その他の市債の残高は前年度より大きく減少しています。

ウ 収入未済及び不納欠損

収入未済の状況は、第10表のとおりです。

第10表 収入未済の内訳

(単位 千円、%)

区 分	2 年度		3 年度		前年度比較	
	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	増 減 額	増 減 率
収 入 未 済 額 A	11,206,349	4.6	14,878,591	7.6	3,672,242	32.8
市 税	3,212,542	3.2	2,274,992	2.3	△937,550	△29.2
分 担 金 及 び 負 担 金	16,479	1.9	4,838	0.5	△11,642	△70.6
使 用 料 及 び 手 数 料	53,261	1.2	46,539	1.0	△6,722	△12.6
国 庫 支 出 金	6,078,147	5.6	10,592,989	15.4	4,514,842	74.3
県 支 出 金	280,512	2.1	280,195	1.9	△317	△0.1
財 産 収 入	425	0.0	405	0.1	△20	△4.7
寄 附 金	605	0.3	1,320	0.5	715	118.2
繰 入 金	—	—	96,316	9.3	96,316	皆増
諸 収 入	1,564,377	24.7	1,580,996	26.3	16,619	1.1
未収入特定財源の額 B	6,370,744	—	10,970,820	—	4,600,076	72.2
分 担 金 及 び 負 担 金	11,480	—	—	—	△11,480	皆減
国 庫 支 出 金	6,078,147	—	10,592,989	—	4,514,842	74.3
県 支 出 金	280,512	—	280,195	—	△317	△0.1
寄 附 金	605	—	1,320	—	715	118.2
繰 入 金	—	—	96,316	—	96,316	皆増
実質的収入未済額 A－B	4,835,605	2.0	3,907,771	2.0	△927,834	△19.2

当年度の収入未済額は 14,878,591 千円で、前年度に比べ 3,672,242 千円・32.8%増加しています。また、収入未済額から未収入特定財源（充当すべき事業等の未了により決算時点では収入未済となっているものの、当該事業等の終了後に収入されることが確実である特定財源）の額を除いた実質的収入未済額は 3,907,771 千円で、前年度に比べ 927,834 千円・19.2%減少しています。

市税に係る収入未済額は 2,274,992 千円で、前年度に比べ 937,550 千円・29.2%減少していますが、主な要因は、軽減措置及び所得減により調定額が減少したことによるものです。その内訳の主なものは、固定資産税 1,114,145 千円及び市民税 890,794 千円です。

使用料及び手数料に係る収入未済額は 46,539 千円で、前年度に比べ 6,722 千円・12.6%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 44,824 千円です。

国庫支出金に係る収入未済額は 10,592,989 千円で、前年度に比べ 4,514,842 千円・74.3%増加していますが、主な要因は歳出繰越しに伴う財源として繰越措置を行ったことによるものです。

繰入金に係る収入未済額は、地域振興基金繰入金の 96,316 千円です。

諸収入に係る収入未済額は 1,580,996 千円で、前年度に比べ 16,619 千円・1.1%増加しています。その内訳の主なものは、市税滞納延滞金 1,009,402 千円、住宅資金貸付金元利収入 194,996 千円、雑入 242,561 千円です。

未収入特定財源は 10,970,820 千円で、補助対象事業の繰越しに伴い、当年度の決算時点では未収入となったものです。その内訳の主なものは、国庫支出金の社会福祉費補助金 4,302,233 千円、保健費負担金 1,614,164 千円及び保健費補助金 1,338,202 千円です。

次に、不納欠損の状況は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 不納欠損の内訳

(単位 千円、%)

区 分	2 年度			3 年度			前 年 度 比 較	
	金 額	調定額 に対する割合	構 成 比 率	金 額	調定額 に対する割合	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	172,093	0.2	66.0	152,997	0.2	61.7	△19,096	△11.1
分担金及び負担金	1,196	0.1	0.4	497	0.5	0.2	△699	△58.4
使用料及び手数料	3,831	0.1	1.5	2,682	0.1	1.1	△1,148	△30.0
諸 収 入	83,694	1.3	32.1	91,635	1.5	37.0	7,941	9.5
合 計	260,814	0.2	100.0	247,812	0.2	100.0	△13,002	△5.0

当年度の不納欠損額は 247,812 千円で、前年度に比べ 13,002 千円・5.0%減少しています。市税に係る不納欠損額は 152,997 千円で、前年度に比べ 19,096 千円・11.1%減少したものの、不納欠損額全体の 61.7%を占めています。その内訳の主なものは、固定資産税 70,288 千円及び個人市民税 62,349 千円です。また、不納欠損の原因別では、滞納処分の執行停止が 3 年間継続し徴収権が消滅したもの（地方税法第 15 条の 7 第 4 項）及び滞納処分の執行停止後に時効が完成したものが 135,432 千円、滞納処分の執行停止をしたが徴収できないことが明らかであるもの（同法第 15 条の 7 第 5 項）が 17,020 千円、滞納処分の執行停止をせずに時効が完成したものの（同法第 18 条）が 545 千円です。

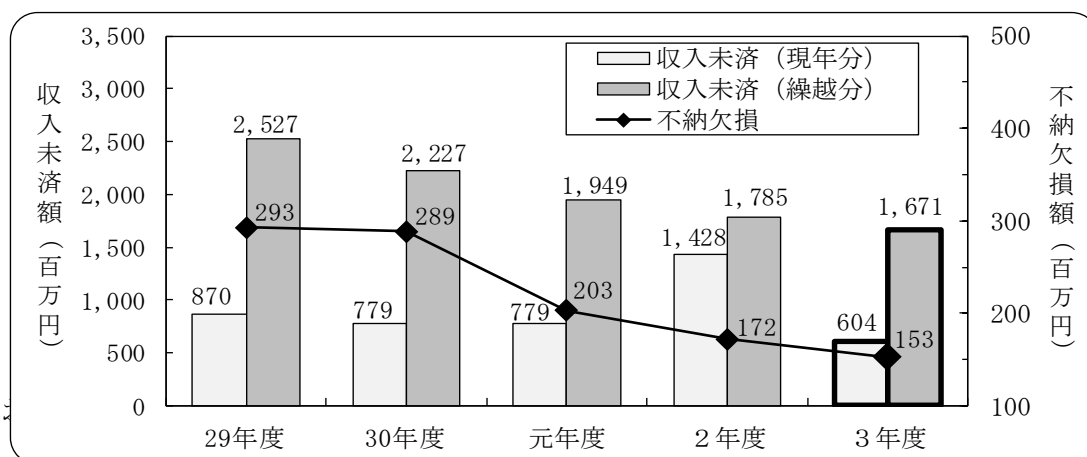
最近 5 か年の市税に係る収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 12 表のとおりであり、グラフで示すと第 5 図のとおりです。

第 1 2 表 市税収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
収入未済	現年分	870,029	778,963	778,677	1,427,925	603,675
	繰越分	2,526,598	2,226,741	1,949,357	1,784,617	1,671,317
	合 計	3,396,627	3,005,703	2,728,033	3,212,542	2,274,992
不納欠損		292,888	288,538	203,086	172,093	152,997

第 5 図 市税収入未済額及び不納欠損額の推移



なお、債権整理室では、市税以外の徴収が困難な強制徴収公債権（以下「移管債権」という。）についても、財産調査、差押え等の滞納処分を前提に滞納整理を行っています。移管債権の内訳は、第 1 3 表のとおりです。

第 1 3 表 移管債権の内訳と滞納整理実績

区 分	移管債権		差押えを行ったもの		徴収金額 (延滞金を含む) (千円)	差押えにより 換価充当したもの	
	滞納者数 (人)	滞納金額 (千円)	件数 (件)	滞納金額 (千円)		件数 (件)	金額 (千円)
国民健康保険料	175	15,614	43	3,092	4,291	39	1,786
後期高齢者医療保険料	92	7,131	19	4,032	2,906	18	694
介護保険料	212	28,504	43	6,101	9,966	40	3,218
保育所等利用者負担金	6	247	1	54	20	—	—
下水道使用料	4	72	3	52	46	3	36
合 計	489	51,568	109	13,331	17,229	100	5,734

当年度中の移管債権は国民健康保険料等 5 種類で 489 人分・51,568 千円であり、そのうち差押えを行ったものは 109 件・13,331 千円となっています。移管債権で徴収できたのは 17,229 千円であり、そのうち差押財産の現金化によるものは 5,734 千円です。

移管債権について前年度と比較すると、滞納者数は前年度（337 人）に比べ 45.1%、滞納金額は前年度（37,678 千円）に比べ 36.9%、徴収金額は前年度（11,041 千円）に比べ 56.0%、それぞれ増加しています。

(2) 歳出（資料第2表、第3表、第5表参照）

一般会計の歳出決算の状況は、第14表のとおりであり、構成比率をグラフで示すと第6図のとおりです。

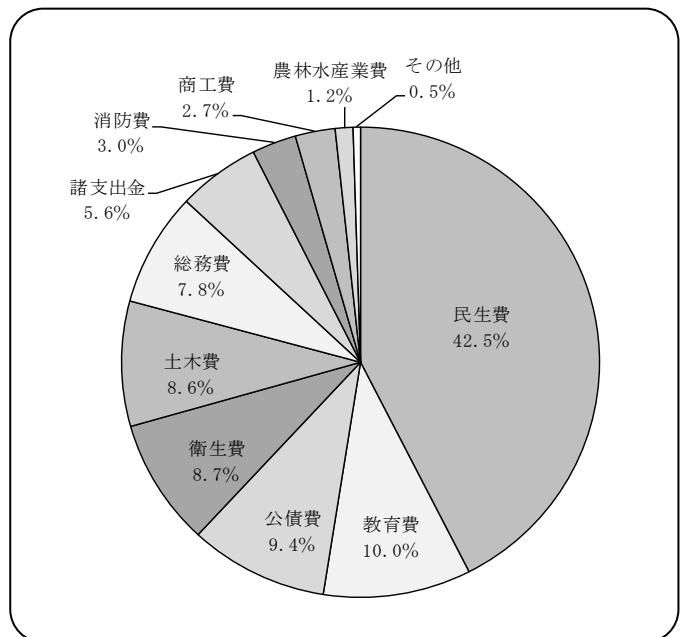
第14表 歳出決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	2年度		3年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	978,867	0.3	960,415	0.4	△18,452	△1.9
総 務 費	14,648,659	5.1	18,276,609	7.8	3,627,950	24.8
民 生 費	139,688,618	48.8	99,031,067	42.5	△40,657,552	△29.1
衛 生 費	18,809,145	6.6	20,223,425	8.7	1,414,280	7.5
労 働 費	170,562	0.1	184,171	0.1	13,608	8.0
農 林 水 産 業 費	2,856,233	1.0	2,796,979	1.2	△59,254	△2.1
商 工 費	6,671,156	2.3	6,298,956	2.7	△372,200	△5.6
土 木 費	38,863,605	13.6	20,150,017	8.6	△18,713,588	△48.2
消 防 費	8,991,459	3.2	6,886,046	3.0	△2,105,413	△23.4
教 育 費	21,994,719	7.7	23,411,185	10.0	1,416,466	6.4
災 害 復 旧 費	2,090	0.0	—	—	△2,090	皆減
公 債 費	20,882,244	7.3	21,973,551	9.4	1,091,306	5.2
諸 支 出 金	11,486,639	4.0	13,059,785	5.6	1,573,145	13.7
合 計	286,043,996	100.0	233,252,204	100.0	△52,791,792	△18.5

第6図 歳出決算の構成比率

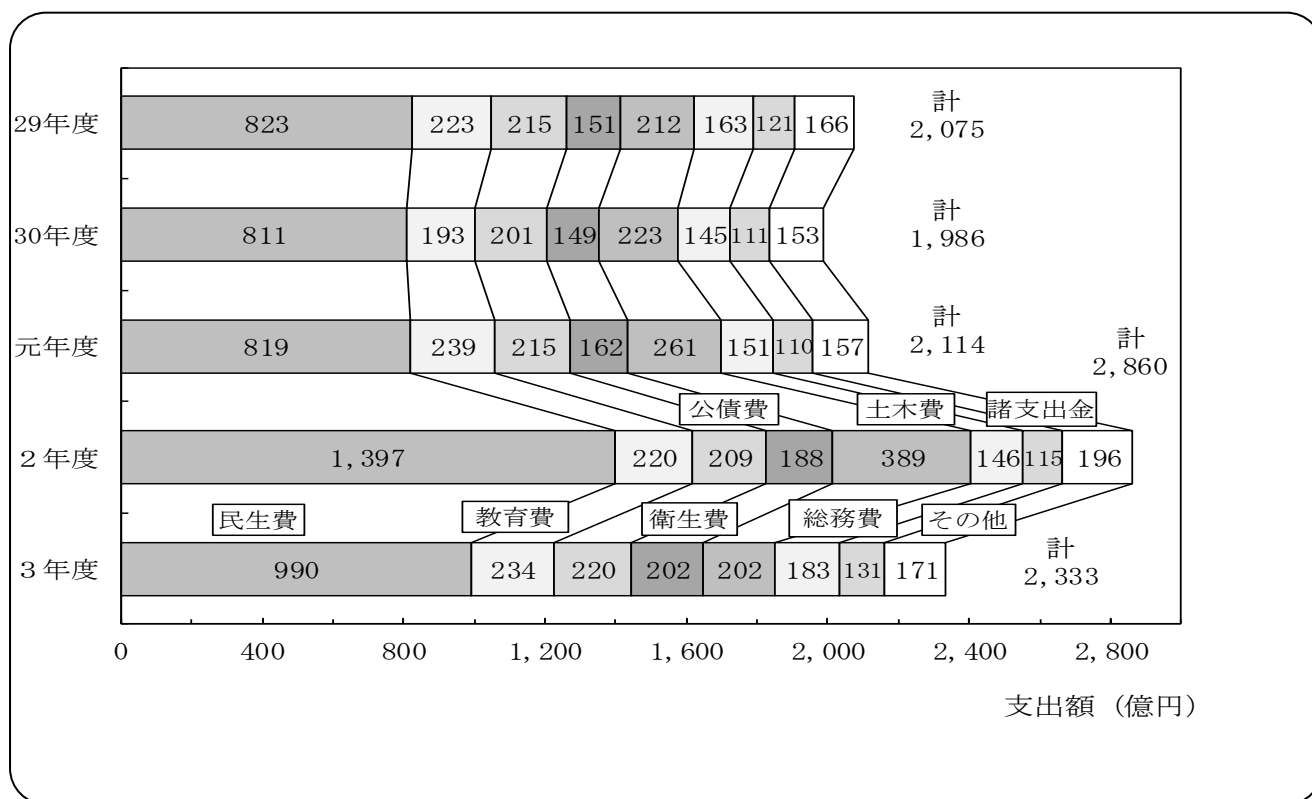
当年度の歳出決算額は 233,252,204 千円で、前年度に比べ 52,791,792 千円・18.5%減少しています。これは、主として特別定額給付金給付事業費その他の民生費で 40,657,552 千円・29.1%、イベントゾーン整備事業費や姫路駅周辺整備関連事業費その他の土木費で 18,713,588 千円・48.2%それぞれ減少したためです。



(注) 「その他」は、議会費及び労働費です。

また、最近5か年の歳出決算額の推移をグラフで示すと、第7図のとおりです。

第7図 歳出決算額の推移



(注) 「その他」は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費及び災害復旧費です。

民生費は、子育て世帯や低所得者世帯を対象とした給付金事業を前年度に引続き実施したことにより、当年度は約 990 億円で歳出総額の 42.5%を占めています。

ア 主な款の支出概況

各款の節別の支出状況は、資料第3表「各会計節別歳出一覧表」のとおりです。

(ア) 総務費

決算額は 18,276,609 千円で、前年度に比べ 3,627,950 千円・24.8%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、21世紀都市創造基金積立金 2,012,842 千円、本庁舎整備事業費 1,226,105 千円、情報システム最適化推進事業費 992,503 千円、国・県支出金返還金 852,530 千円及び社会保障・税番号制度事業費 563,168 千円です。

決算額の増加は、主として国勢調査費で 214,996 千円（皆減）減少したものの、21世紀都市創造基金積立金で 1,999,679 千円、本庁舎整備事業費で 811,024 千円

及び国・県支出金返還金で 425,678 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 20,164,737 千円に対し 90.6%で、前年度(86.8%)に比べ 3.8 ポイント上昇しています。

(イ) 民生費

決算額は 99,031,067 千円で、前年度に比べ 40,657,552 千円・29.1%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、生活保護費 14,338,746 千円、私立施設教育・保育給付費 11,299,443 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 8,887,394 千円、児童手当 8,558,630 千円及び障害者介護給付費 5,801,025 千円です。

また、介護保険事業特別会計へ 6,917,015 千円、国民健康保険事業特別会計へ 4,994,907 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 1,633,624 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 1,249 千円それぞれ繰り出しています。

決算額の減少は、主として子育て世帯臨時特別給付金給付事業費で 8,887,394 千円、臨時特別給付金給付事業費で 4,164,055 千円（皆増）それぞれ増加したものの、特別定額給付金給付事業費で 53,790,283 千円（皆減）減少したためです。

執行率は、予算現額 108,113,835 千円に対し 91.6%で、前年度(96.1%)に比べ 4.5 ポイント低下しています。

(ウ) 衛生費

決算額は 20,223,425 千円で、前年度に比べ 1,414,280 千円・7.5%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 4,214,437 千円、じん芥収集等経費 2,372,905 千円、予防接種経費 1,463,619 千円、焼却施設整備事業費 1,202,521 千円及び新型コロナウイルス感染症対策事業費 968,801 千円です。

決算額の増加は、主として焼却施設整備事業費で 3,007,131 千円減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 4,116,923 千円、新型コロナウイルス感染症対策事業費で 386,096 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 24,154,269 千円に対し 83.7%で、前年度(81.6%)に比べ 2.1 ポイント上昇しています。

(エ) 農林水産業費

決算額は 2,796,979 千円で、前年度に比べ 59,254 千円・2.1%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、北部農山村地域活性化事業費 325,235 千円、

地域農業生産総合振興対策事業費 308,124 千円、農業資源保全活動支援事業費 202,151 千円、漁港施設防災対策事業費 179,945 千円及び県営土地改良事業負担金 97,003 千円です。

決算額の減少は、北部農山村地域活性化事業費で 322,622 千円増加したものの、漁港施設防災対策事業費で 148,108 千円、地産地消推進事業費で 124,043 千円、農村地域防災減災事業費で 103,860 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 3,649,688 千円に対し 76.6%で、前年度(72.8%)に比べ 3.8 ポイント上昇しています。

(オ) 商工費

決算額は 6,298,956 千円で、前年度に比べ 372,200 千円・5.6%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、産業デジタル化推進事業費 1,008,905 千円、工場立地奨励事業費 678,633 千円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 566,764 千円、地域経済緊急対策事業費 516,444 千円及び金融対策事業費 431,957 千円です。

また、卸売市場事業特別会計へ 240,969 千円繰り出しています。

決算額の減少は、主として産業デジタル化推進事業費で 740,171 千円、地域経済緊急対策事業費で 516,444 千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金で 473,700 千円、文化コンベンションセンター管理運営業務委託経費で 247,934 千円それぞれ増加したものの、休業要請等協力事業者支援事業費で 949,658 千円（皆減）、中小企業者等事業継続応援事業費で 595,450 千円（皆減）、金融対策事業費で 368,904 千円、休業要請事業者経営継続応援事業費で 365,067 千円（皆減）それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 8,015,532 千円に対し 78.6%で、前年度(71.1%)に比べ 7.5 ポイント上昇しています。

(カ) 土木費

決算額は 20,150,017 千円で、前年度に比べ 18,713,588 千円・48.2%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、都市交通システム整備事業費 1,348,441 千円、阿保土地区画整理事業整備事業費 1,165,674 千円、地方街路整備事業費 1,148,996 千円、中河原住宅第3期建替整備事業費 865,520 千円及び手柄山中央公園整備事業費 815,353 千円です。

決算額の減少は、主として手柄山中央公園整備事業費で 815,353 千円（皆増）及び都市交通システム整備事業費で 665,418 千円それぞれ増加したものの、イベント

ゾーン整備事業費で 16,364,516 千円、姫路駅周辺整備関連事業費で 1,394,030 千円、市川住宅第 1 期建替整備事業費で 1,044,887 千円（皆減）、都市排水対策事業費で 683,063 千円、自動車駐車場等施設購入費で 223,780 千円（皆減）それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 28,803,394 千円に対し 70.0%で、前年度（82.0%）に比べ 12.0 ポイント低下しています。

(キ) 消防費

決算額は 6,886,046 千円で、前年度に比べ 2,105,413 千円・23.4%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、情報通信施設管理経費 335,993 千円及び車両等整備事業費 230,313 千円です。

決算額の減少は、主として分団施設等整備事業費で 1,549 千円、消防水利整備事業費で 1,093 千円それぞれ増加したものの、災害対策設備整備事業費で 1,794,500 千円（皆減）、車両等整備事業費で 297,985 千円、庁舎整備事業費で 103,646 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 7,144,171 千円に対し 96.4%で、前年度（95.4%）に比べ 1.0 ポイント上昇しています。

(ク) 教育費

決算額は 23,411,185 千円で、前年度に比べ 1,416,466 千円・6.4%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、小学校校舎整備事業費 1,925,558 千円、学校給食整備推進経費 1,908,888 千円、中学校校舎整備事業費 1,263,650 千円、社会体育施設建設費 991,650 千円及び教育情報化推進費 902,147 千円です。

決算額の増加は、主として小学校屋内運動場整備事業費で 623,776 千円、教育情報化推進費で 315,891 千円、小学校付属施設整備事業費で 124,637 千円それぞれ減少したものの、学校給食整備推進経費で 1,434,559 千円、社会体育施設建設費で 565,015 千円、小学校校舎整備事業費で 250,920 千円、公民館整備事業費で 209,043 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 30,988,661 千円に対し 75.5%で、前年度（71.9%）に比べ 3.6 ポイント上昇しています。

(ケ) 公債費

決算額は 21,973,551 千円で、前年度に比べ 1,091,306 千円・5.2%増加しています。

その内訳の主なものは、市債償還元金 20,903,005 千円及び市債償還利子 1,066,445 千円です。

決算額の増加は、主として市債償還利子で 174,846 千円減少したものの、市債償還元金で 1,266,215 千円増加したためです。

執行率は、予算現額 22,258,219 千円に対し 98.7%で、前年度(98.4%)に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

(コ) 諸支出金

決算額は 13,059,785 千円で、前年度に比べ 1,573,145 千円・13.7%増加しています。

その内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金 4,882,137 千円及び下水道事業会計出資金 4,326,390 千円です。

決算額の増加は、主として水道事業会計繰出金で 919,260 千円、下水道事業会計繰出金で 403,660 千円、水道事業会計出資金で 214,176 千円、下水道事業会計出資金で 47,296 千円それぞれ減少したものの、減債基金積立金で 2,159,259 千円（皆増）、財政調整基金積立金で 1,000,000 千円（皆増）それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 14,116,662 千円に対し 92.5%で、前年度(93.7%)に比べ 1.2 ポイント低下しています。

イ 給与費

決算額のうち、各科目に含まれる給与費は、第 15 表のとおりです。

第 15 表 給与費の内訳

(単位 千円、%、人)

区 分		2 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 職	市 長 ・ 議 員 等	793,223	750,824	△42,398	△5.3
	そ の 他 の 特 別 職	55,614	60,007	4,393	7.9
	計	848,836	810,831	△38,005	△4.5
一 般 職	報 酬	411,145	412,634	1,489	0.4
	給 料	14,139,094	14,129,112	△9,982	△0.1
	職 員 手 当 等	11,727,387	12,069,494	342,107	2.9
	共 済 費	5,042,853	5,070,523	27,670	0.5
	災 害 補 償 費	160	202	42	26.2
	計	31,320,639	31,681,965	361,326	1.2
	職 員 数	4,040	4,048	8	0.2
総 計		32,169,475	32,492,796	323,321	1.0

(注) 職員数には、再任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員を含みます。

給与費は特別職分が 810,831 千円、一般職分が 31,681,965 千円で総額 32,492,796 千円となり、歳出総額の 13.9%を占め、前年度に比べ 323,321 千円・1.0%の増加となっています。

特別職給与費の減少は、議員数の減に伴う議員報酬の減少や特別職退職手当の支給がなかったためです。

また、一般職給与費の増加は、職員手当等で定年退職者数の増に伴い退職手当が増加したためです。

ウ 繰出金（資料第5表参照）

一般会計から他会計への繰出金の状況は、第16表のとおりです。

第16表 一般会計繰出金の内訳

（単位 千円、％）

繰出先会計	2年度		3年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特別会計	13,595,948	54.9	13,787,764	59.0	191,817	1.4
法令等によるもの	13,042,546	52.6	13,197,707	56.4	155,161	1.2
法令等によらないもの	553,402	2.2	590,057	2.5	36,655	6.6
公営企業会計	11,179,712	45.1	9,595,321	41.0	△1,584,391	△14.2
法令等によるもの	6,306,662	25.5	5,852,800	25.0	△453,862	△7.2
法令等によらないもの	4,873,051	19.7	3,742,521	16.0	△1,130,530	△23.2
合 計	24,775,660	100.0	23,383,085	100.0	△1,392,575	△5.6
法令等によるもの	19,349,207	78.1	19,050,507	81.5	△298,701	△1.5
法令等によらないもの	5,426,453	21.9	4,332,578	18.5	△1,093,874	△20.2

（注）公営企業会計への繰出金には、出資金を含みます。

当年度の繰出金は 23,383,085 千円で、前年度に比べ 1,392,575 千円・5.6%減少しています。主な繰出し先は、特別会計では介護保険事業特別会計 6,917,015 千円、国民健康保険事業特別会計 4,994,907 千円及び後期高齢者医療事業特別会計 1,633,624 千円、公営企業会計では下水道事業会計 9,208,527 千円及び水道事業会計 386,794 千円です。

決算額の減少は、主として介護保険事業特別会計繰出金で 135,384 千円増加したものの、水道事業会計繰出金で 1,133,435 千円、下水道事業会計繰出金で 450,956 千円それぞれ減少したためです。

また、繰出金のうち法令等によるものは 19,050,507 千円であり、法令等によらないものは 4,332,578 千円です。

法令等によらない繰出金の主なものは、下水道事業会計繰出金 3,742,521 千円及び国民健康保険事業特別会計繰出金 522,045 千円です。

エ 新型コロナウイルス感染症に関連する経済対策費

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症への対策に加え、「社会経済活動の再開」及び「未来への投資」を目的とした経済対策が実施されました。事業は、令和２年度からの繰越分、令和３年度当初予算、令和３年度補正予算により実施されましたが、事業の実施状況は、次表のとおりです。

令和３年度新型コロナウイルス感染症関連経済対策の状況

主な事業内容	事業費（千円）
子育て世帯臨時給付金給付事業費 （18歳以下の子ども一人当たり10万円を支給）	8,887,394
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	4,214,437
臨時特別給付金給付事業費（非課税世帯一人当たり10万円を支給）	4,164,055
産業デジタル化推進事業費（中小企業デジタル化支援）	1,008,905
子育て生活支援特別給付事業費 （非課税世帯等の対象児童一人当たり5万円を支給）	600,906
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 （時短営業に協力した飲食店への支援）	566,764
地域経済緊急対策事業費（プレミアム付き商品券）	516,444
新生児臨時特別給付金給付事業費（新生児一人当たり10万円を支給）	399,567
生活困窮者自立支援事業費（原則3か月支給）	327,068
新型コロナウイルス感染症対策事業費 （PCR検査、年末年始一次救急等）	217,890
介護施設事業継続関係費	15,510
主な事業内容以外のもの	1,967,131
合 計	22,886,072

経済対策関連事業の決算額は22,886,072千円であり、主な財源は国庫支出金18,514,777千円で、一般財源からは3,072,750千円が支出されています。

オ 翌年度繰越額（資料第2表参照）

当年度の翌年度繰越額は 18,557,272 千円で、前年度（14,148,276 千円）に比べ 4,408,996 千円・31.2%増加しています。なお、全額が繰越明許費であり、事故繰越しはありません。

翌年度繰越額の増加は、主として教育費で 460,968 千円減少したものの、民生費で 4,413,001 千円増加したためです。

予算現額に対する割合は 6.9%で前年度（4.4%）に比べ 2.5 ポイント上昇しています。

繰越明許費の内訳の主なものは、臨時特別給付金給付事業費 4,302,233 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 2,952,366 千円、小学校校舎整備事業費 1,873,199 千円、中学校校舎整備事業費 1,842,029 千円、公営住宅建設事業費（市川住宅第2期建替整備事業費） 1,037,107 千円です。

これらは、主として国の補正予算及び国庫補助金の追加内示等のため繰り越すこととなったものですが、地元調整や関係機関との協議に不測の日時を要したことによるものや補償交渉の難航などによるものも含まれています。

カ 不用額（資料第2表参照）

当年度の不用額は 16,999,080 千円で、前年度（20,609,626 千円）に比べ 3,610,547 千円・17.5%減少しています。

不用額が生じた主な款は、民生費 4,469,024 千円、土木費 3,784,918 千円、教育費 2,800,570 千円、総務費 1,876,460 千円です。

不用額の減少は、主として商工費で 1,013,999 千円、民生費で 943,620 千円、教育費で 555,017 千円、総務費で 345,375 千円、農林水産業費で 329,873 千円、土木費で 325,312 千円それぞれ減少したためです。

予算現額に対する割合は 6.3%で、前年度（6.4%）に比べ 0.1 ポイント低下しています。

不用額の要因は、経常的経費に係る事業対象の減、経費の節減及び投資的経費に係る事業量の減や入札残などによるものです。

キ 債務負担行為

債務負担行為は、土地や建物の購入、工事請負のように翌年度以降に経費支出が予定されるものと、債務保証、損失補償のように経費支出が必ずしも予定されないもの

とに分類されます。

翌年度以降の経費支出が予定されるものに係る債務負担行為の状況は、第17表のとおりです。

第17表 債務負担行為（経費支出が予定されるもの）の内訳

(単位 千円)

区 分	4年度以降の 支出予定額	内 容
物件の購入及び工事請負等に関するもの	25,641,314	手柄山スポーツ施設整備事業
	2,140,000	J R 英賀保駅周辺整備事業
	1,172,820	上野住宅第2期建替整備事業
	1,037,107	市川住宅第2期建替整備事業
	1,810,416	その他（小学校給食室整備事業、小学校校舎整備事業等）
運 営 事 業 費 そ の 他	8,892,867	新美化センター（エコパークあぼし）運営事業：令和11年度まで
	7,657,479	手柄山スポーツ施設運営事業：令和22年度まで
	3,039,007	学校給食センター運営事業（南部）：令和13年度まで
	1,422,049	学校給食センター運営事業（北部）：令和9年度まで
	650,067	その他（消防情報通信指令施設管理運営事業、小学校給食室調理等事業、奨学金返還支援事業）
合 計	53,463,126	

債務負担行為による4年度以降の支出予定額は53,463,126千円で、前年度(26,082,698千円)に比べ27,380,428千円・105.0%増加しています。

その内訳の主なものは、手柄山スポーツ施設整備事業25,641,314千円、新美化センター（エコパークあぼし）運営事業8,892,867千円及び手柄山スポーツ施設運営事業7,657,479千円です。

支出予定額の増加は、主として学校給食センター整備事業（南部）で1,935,838千円（皆減）、本庁舎整備事業で1,221,002千円（皆減）、中河原住宅第3期建替整備事業で867,770千円（皆減）、市川美化センター整備事業で864,889千円（皆減）、市川住宅第2期建替整備事業で213,396千円それぞれ減少したものの、手柄山スポーツ施設整備事業で25,641,314千円（皆増）、手柄山スポーツ施設運営事業で7,657,479千円（皆増）それぞれ増加したためです。

また、当年度の経費支出が必ずしも予定されないものに係る債務負担行為は、地方債共同発行連帯債務等（計6件）です。

3 特別会計

最近5か年の特別会計全体の決算状況は、第18表のとおりです。

第18表 特別会計全体の決算状況の推移

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
特 別 会 計 数	7会計	7会計	7会計	7会計	7会計
歳 入 総 額	121,178,190	110,363,206	106,670,129	108,172,546	114,418,578
歳 出 総 額	114,804,497	108,631,540	105,102,952	105,454,399	111,084,909
実 質 収 支	6,373,693	1,731,666	1,567,177	2,676,275	3,333,252
一 般 会 計 繰 入 額	12,806,799	12,774,871	12,818,766	13,595,948	13,787,764
収 入 未 済 額	1,708,151	1,501,770	1,387,185	2,411,999	2,856,989
市 債 残 高	3,238,832	3,955,476	3,968,082	3,890,694	5,974,769
債 権 額	487,445	487,875	483,940	459,132	428,089
基 金 残 高	13,157,552	17,343,100	17,005,320	16,227,633	16,128,114

当年度の特別会計の決算総額は、実質収支に関する調書によると、歳入 114,418,578 千円、歳出 111,084,909 千円で、歳入歳出差引額は 3,333,252 千円となりました。前年度に比べ歳入は 6,246,032 千円・5.8%、歳出は 5,630,510 千円・5.3%それぞれ増加しています。歳入歳出差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 3,333,252 千円の黒字となり、単年度収支についても 656,977 千円の黒字になりました。

執行率は、予算現額 123,946,547 千円に対し、歳入で 92.3%（前年度 92.2%）、歳出は 89.6%（前年度 89.9%）となっています。

全会計の不用額は 4,972,249 千円で、予算現額に対して 4.0%を占め、前年度（5.7%）に比べ 1.7 ポイント低下しています。

各特別会計の決算状況は、第19表のとおりです。

第 19 表 各特別会計の決算状況

(単位 千円)

会 計		実 質 収 支	一 般 会 計 繰 入 額	そ の 他 繰 入 額	収 入 未 済 額	市 債 残 高	債 権 額	基 金 残 高
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		466,770	240,969	6,929	1,620,090	5,585,561	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		138,601	1,249	—	17,569	389,208	425,341	—
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	事 業 勘 定	1,462,926	4,994,907	600,000	1,037,301	—	—	3,352,842
	直 営 診 療 施 設 勘 定	41,772	—	—	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		991,782	6,917,015	—	148,828	—	—	4,694,988
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		231,401	1,633,624	—	33,201	—	—	—
奨 学 学 術 振 興 事 業 特 別 会 計		—	—	—	—	—	2,748	1,110,676
財 政 健 全 化 調 整 特 別 会 計		—	—	138,829	—	—	—	6,969,607
合 計		3,333,252	13,787,764	745,759	2,856,989	5,974,769	428,089	16,128,114

(注) 収入未済額には、未収入特定財源を含みます。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等 5 会計で 13,787,764 千円であり、前年度に比べ 191,816 千円・1.4%増加しています。また、構成比率は、歳入総額の 12.1%で前年度 (12.6%) に比べ 0.5 ポイント低下しています。

収入未済額は、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等 5 会計で 2,856,989 千円となり、前年度に比べ 444,990 千円・18.4%増加しています。

市債残高は、卸売市場事業特別会計等 2 会計で 5,974,769 千円となっています。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計等 2 会計で 428,089 千円となっています。

基金残高は、特別会計等財政健全化調整基金等 4 会計に属する基金で 16,128,114 千円となっています。

以下、各会計の財政状況について述べます。

(1) 卸売市場事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 卸売市場事業特別会計収支

区 分	2 年度	3 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	334,381	314,350	△20,031	△6.0
県 補 助 金	—	1,129,492	1,129,492	皆増
財 産 収 入	302,304	—	△302,304	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	242,105	240,969	△1,136	△0.5
財政健全化調整特別会計繰入金	6,934	6,929	△4	△0.1
繰 越 金	383,900	467,648	83,748	21.8
諸 収 入	131,119	139,273	8,154	6.2
市 債	—	2,160,900	2,160,900	皆増
歳 入 合 計 A	1,400,742	4,459,562	3,058,820	218.4
市 場 管 理 費	551,234	556,617	5,383	1.0
施 設 整 備 費	284,419	3,340,250	3,055,831	1,074.4
公 債 費	97,441	95,508	△1,933	△2.0
歳 出 合 計 B	933,094	3,992,375	3,059,281	327.9
形 式 ・ 実 質 収 支 (A - B)	467,648	467,187	△461	△0.1

当年度の決算額は、歳入 4,459,562 千円、歳出 3,992,375 千円であり、差引き 467,187 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 12,387,456 千円に対し、歳入で 36.0%、歳出で 32.2%となっています。執行率の低い主な要因は、新市場新築工事（約 114 億円、令和 4 年 1 2 月末完了予定）に係る工事請負費と、これに係る県補助金収入等をそれぞれ翌年度へ繰越しをしたためです。なお、繰越額のうち、1,869,107 千円は事故繰越しとなっています。

使用料は 314,350 千円で、主として市場使用料及び売場等使用料の減少により、前年度に比べ 20,031 千円・6.0%減少しています。

県補助金は 1,129,492 千円で、前年度に比べ 1,129,492 千円（皆増）増加しています。

財産収入は 0 円で、場外施設用地（にぎわい拠点施設部分）を売却しなかったため、前年度に比べ 302,304 千円（皆減）減少しています。

一般会計繰入金は 240,969 千円で、その内訳は、法令等によるものが行政指導監督費繰入金 125,203 千円及び市債償還金繰入金 47,754 千円で、法令等によらないものが用地借上料等繰入金 68,012 千円です。また、財政健全化調整特別会計繰入金は、新市

場に係る土壌汚染対策市債償還金 6,929 千円です。

諸収入は 139,273 千円で、その内訳の主なものは、電気・水道料等償還金 134,535 千円で、前年度に比べ 8,154 千円・6.2%増加しています。これは、電気料金単価のうち、燃料費調整単価及び再生可能エネルギー賦課金単価の上昇によるものです。

市債は 2,160,900 千円で、前年度に比べ 2,160,900 千円（皆増）増加しています。

市場管理費は 556,617 千円で、その内訳は、職員人件費 121,626 千円のほか市場用地借地料 136,024 千円等で、前年度に比べ 5,383 千円・1.0%増加しています。

施設整備費は 3,340,250 千円で、その内訳の主なものは、中央卸売市場（新設市場）新築工事費 3,240,560 千円で、前年度に比べ 3,055,831 千円・1,074.4%増加しています。新市場新築工事は令和4年12月末完了予定で、令和4年3月末現在、事業費ベースで約3割の進捗状況となっています。なお、財政健全化調整基金から借り入れている用地取得資金については、令和3年度に全額償還予定でしたが、対象地である場外施設用地（にぎわい拠点施設部分）を売却しなかったため、未償還となっています。

当年度末の市債現在高は 5,585,561 千円で、前年度（3,498,264 千円）に比べ 2,087,297 千円・59.7%増加しています。

次に、最近5か年の使用料のうち市場使用料及び売場等使用料の推移の状況は、第21表のとおりです。

第21表 卸売市場使用料の推移

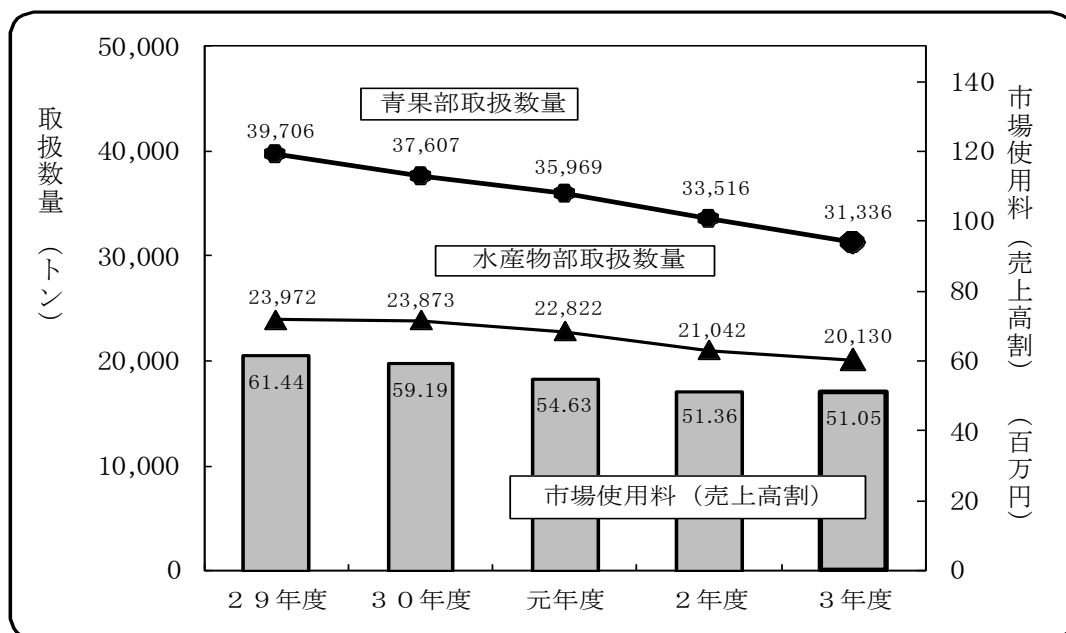
（単位 千円、％）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市場使用料（売上高割）	61,437	59,194	54,627	51,358	51,047
〔対前年度増減比〕	〔△5.4〕	〔△3.7〕	〔△7.7〕	〔△6.0〕	〔△0.6〕
取扱数量（t）	63,677	61,480	58,791	54,558	51,466
取扱金額	26,026,535	25,095,772	22,996,474	21,404,423	21,230,064
売場等使用料（面積割等）	298,300	292,678	288,757	282,819	263,075
〔対前年度増減比〕	〔△0.9〕	〔△1.9〕	〔△1.3〕	〔△2.1〕	〔△7.0〕
合 計	359,736	351,872	343,384	334,177	314,122
〔対前年度増減比〕	〔△1.7〕	〔△2.2〕	〔△2.4〕	〔△2.7〕	〔△6.0〕

市場使用料（売上高割）に係る取扱数量は 51,466 トン、取扱金額は 21,230,064 千円で、前年度に比べ、取扱数量では 3,092 トン・5.7%減少し、取扱金額も 174,359 千円・0.8%減少しています。これは、少子高齢化による社会構造の変化はもちろんのこと、コロナ禍で通販等の市場外流通が増加したことによる卸売市場経由率の低下が要因の一つと考えられます。なお、売場等使用料の収入未済額は 1,716 千円となっています。

最近5か年の青果部・水産物部の取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移は、第8図のとおりです。

第8図 青果部・水産物部取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移



本市場の取扱数量は、自然災害による漁獲不良や収穫量の減により青果部及び水産物部ともに年々減少傾向にあり、本市場の主要財源である使用料収入もこれに伴い減少しています。また、本市場施設の老朽化、参入業者の高齢化や廃業、消費者ニーズや流通形態の多様化などにより、使用料収入の大幅な増収は期待できない状況にあるなど、卸売市場を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

このような状況の中、本市場では、令和5年3月末の新市場開場に向けた準備が進められています。再整備事業のコンセプトである「将来にわたって播磨地域に貢献しつづける生鮮食料品流通拠点の再構築」の達成に向け、新市場が利用者にとって魅力ある施設となるよう期待しています。

中央卸売市場には、今後策定される市場全体の将来を見据えた戦略的な経営計画の下、社会情勢に即して流通環境の変化に対応することで市場の存在意義を高めるとともに、安全かつ安心な生鮮食料品等を十分に供給できる「播磨地域の食文化の拠点」として、産地や他市場との連携を強化し、市場の活性化を図りながら、財政基盤の強化と安定した健全経営に努めるよう要望します。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照)

本会計の収支状況は、第22表のとおりです。

第22表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	624	1,249	625	100.2
繰 越 金	77,163	104,902	27,739	35.9
貸 付 金 元 利 収 入	54,062	52,600	△1,462	△2.7
延 滞 金	—	—	—	—
歳 入 合 計 A	131,849	158,751	26,902	20.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	26,947	20,150	△6,797	△25.2
歳 出 合 計 B	26,947	20,150	△6,797	△25.2
形 式 ・ 実 質 収 支 (A - B)	104,902	138,601	33,699	32.1

当年度の決算額は、歳入 158,751 千円、歳出 20,150 千円であり、差引き 138,601 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 71,785 千円に対し、歳入で 221.1%、歳出で 28.1%となっています。

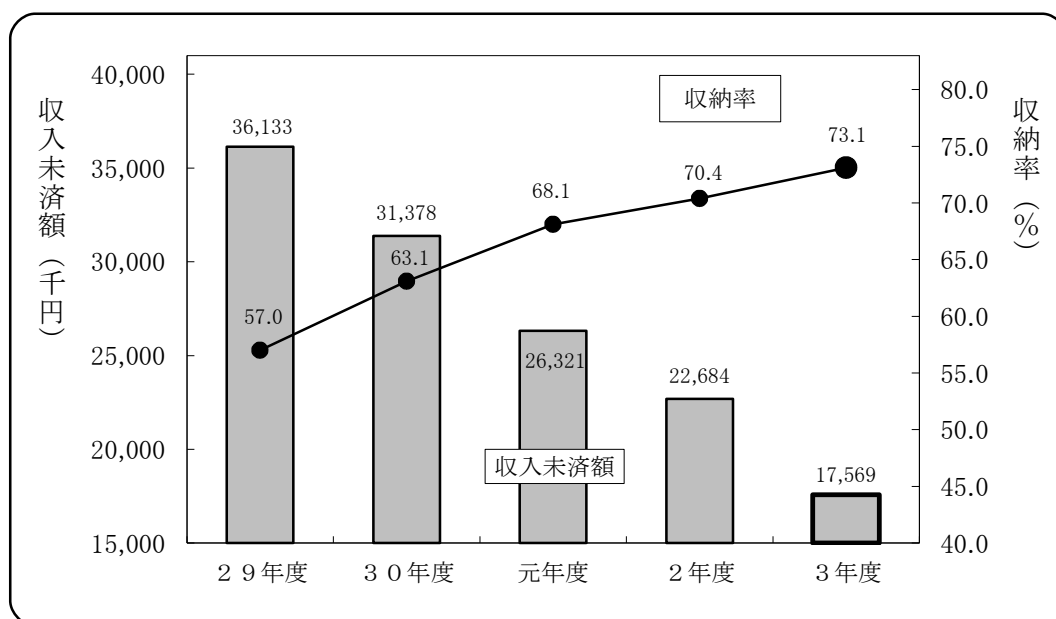
一般会計繰入金は 1,249 千円で、全て法令等による事務費繰入金です。

当年度の母子父子寡婦福祉資金の貸付状況は、修学資金等 34 件・18,901 千円となっています。令和2年度に開始された高等教育の修学支援新制度により、当市の修学資金貸付は、件数、金額ともに減少傾向にあり、今後もこの状況は続くものと考えられます。

貸付金の償還状況は、調定額 71,923 千円に対し償還額は 52,600 千円で、償還率（収納率）は 73.1%となっており、当年度末の収入未済額は 17,569 千円となっています。そのうち、現年度分の収入未済額は 990 千円で、前年度（1,156 千円）に比べ 166 千円・14.4%減少し、過年度分の収入未済額は 16,579 千円で、前年度（21,528 千円）に比べ 4,949 千円・23.0%減少しています。また、当年度の不納欠損額は 1,755 千円で、前年度に比べ 1,755 千円（皆増）増加しています。なお、不納欠損の理由は、主として支払督促後の債権放棄によるものです。

最近5か年の償還金の収入未済額と収納率の推移は、第9図のとおりです。

第9図 償還金の収入未済額及び収納率の推移



当年度末の債権額は 425,341 千円で、前年度末（455,652 千円）に比べ 30,311 千円・6.7%減少しています。

当年度末の市債現在高は 389,208 千円で、当年度中に市債の発行及び償還を行わなかったため前年度と同額となっています。

延滞金の当年度収入額は 0 円で、姫路市債権管理条例に係る市債権の放棄により全額不納欠損処理を行っています。

本会計は、新たな貸付者に対する口座振替償還の強化を図るとともに、令和3年10月からコンビニ収納を開始したことにより償還率（収納率）が向上しています。また、法務専門員と連携した催告等の実施により、収入未済額は年々減少傾向にあります。

今後も公平性の観点から、償還率（収納率）の向上及び収入未済額の減少に努めるとともに、消滅時効が完成している場合などには姫路市債権管理条例に基づき適正に不納欠損処理を行うよう要望します。

(3)-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第23表のとおりです。

第23表 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）収支

（単位 千円、％）

区 分	2年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	9,380,701	9,206,079	△174,622	△1.9
一般国民健康保険料	9,380,118	9,205,709	△174,409	△1.9
退職者国民健康保険料	583	370	△213	△36.6
国庫支出金	111,102	41,817	△69,285	△62.4
国保制度関係業務準備事業費補助金	47,553	—	△47,553	皆減
災害臨時特例補助金	63,549	41,817	△21,732	△34.2
県支出金	37,293,505	38,853,266	1,559,761	4.2
保険給付費等普通交付金	35,994,407	37,703,621	1,709,214	4.7
特定健診等負担金	109,344	103,182	△6,162	△5.6
保険給付費等特別交付金	1,189,754	1,046,463	△143,291	△12.0
繰入金	5,544,389	5,594,907	50,518	0.9
一般会計繰入金	4,914,389	4,994,907	80,518	1.6
基金繰入金	630,000	600,000	△30,000	△4.8
繰越金	464,837	1,258,026	793,190	170.6
諸収入	127,819	132,295	4,475	3.5
歳入合計 A	52,922,354	55,086,389	2,164,035	4.1
総務費	578,591	689,689	111,098	19.2
保険給付費	35,832,550	37,543,929	1,711,379	4.8
一般療養諸費	35,534,607	37,229,075	1,694,467	4.8
退職者療養諸費	355	—	△355	皆減
審査支払手数料	95,992	103,174	7,182	7.5
任意給付費	201,596	211,681	10,085	5.0
国民健康保険事業費納付金	14,744,146	14,811,592	67,446	0.5
保健事業費	242,219	271,448	29,230	12.1
諸支出金	266,822	306,804	39,982	15.0
歳出合計 B	51,664,328	53,623,463	1,959,135	3.8
形式・実質収支（A－B）	1,258,026	1,462,926	204,900	16.3

当年度の決算額は、歳入 55,086,389 千円、歳出 53,623,463 千円であり、差引き 1,462,926 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 55,398,971 千円に対し、歳入で 99.4%、歳出で 96.8%となっています。

一般会計繰入金は 4,994,907 千円で、その内訳は法令等によるものが保険基盤安定繰

入金等で 4,472,862 千円、法令等によらないものが福祉医療費繰入金で 522,045 千円です。なお、保険基盤安定繰入金及び保険者支援繰入金については特定財源として国庫支出金 511,645 千円、県支出金 1,816,778 千円が一般会計に収入されているほか、国保財政安定化支援事業繰入金については国の地方交付税措置がとられています。また、被保険者の保険料負担を軽減するために国民健康保険財政安定化基金から 600,000 千円を繰入れした結果、基金の当年度末現在高は 3,352,842 千円となり、前年度末（3,781,970 千円）に比べ 429,128 千円・11.3%減少しています。

当年度の平均被保険者数は 106,029 人で、前年度（108,279 人）に比べ 2,250 人・2.1%減少しています。当年度末における被保険者数の対人口比加入率は 20.0%で、前年度（20.1%）に比べ 0.1 ポイント低下しています。また、65 歳以上被保険者加入率は 44.6%で、前年度（44.6%）と同率です。

医療費に係る保険給付費は 37,229,075 千円で、前年度（35,534,963 千円）に比べ 1,694,112 千円・4.8%増加し、自己負担額を含む一人当たりの医療費は 410,470 円で、前年度（384,141 円）に比べ 26,329 円・6.9%増加しています。主な要因として、前年度のコロナ禍による受診控えが解消されたものと考えられます。

次に、国民健康保険料の収入状況は、第 24 表のとおりです。

第 24 表 国民健康保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	2 年度				3 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年分	9,033,362	95.1	1,521	459,758	8,902,648	95.0	460	465,366
繰越分	346,757	32.6	187,471	528,331	303,061	31.4	157,646	504,907
一 般 計	9,380,118	88.9	188,991	988,090	9,205,709	89.1	158,106	970,273
現年分	—	—	—	—	9	100.0	—	—
繰越分	583	33.3	658	510	360	70.7	46	103
退 職 者 計	583	33.3	658	510	370	71.2	46	103
合 計	9,380,701	88.8	189,649	988,600	9,206,079	89.1	158,152	970,376

当年度の国民健康保険料収入額は 9,206,079 千円で、前年度に比べ 174,622 千円・1.9%減少しています。

収納率は 89.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しており、収入未済額は 970,376 千円となっています。そのうち、一般国民健康保険料の現年分の収入未済額は

は 465,366 千円で、前年度に比べ 5,608 千円・1.2%増加し、繰越分の収入未済額は 504,907 千円で、前年度に比べ 23,424 千円・4.4%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は 158,152 千円で、前年度に比べ 31,497 千円・16.6%減少しています。なお、不納欠損の理由は、主として滞納処分執行停止後の時効によるものです。

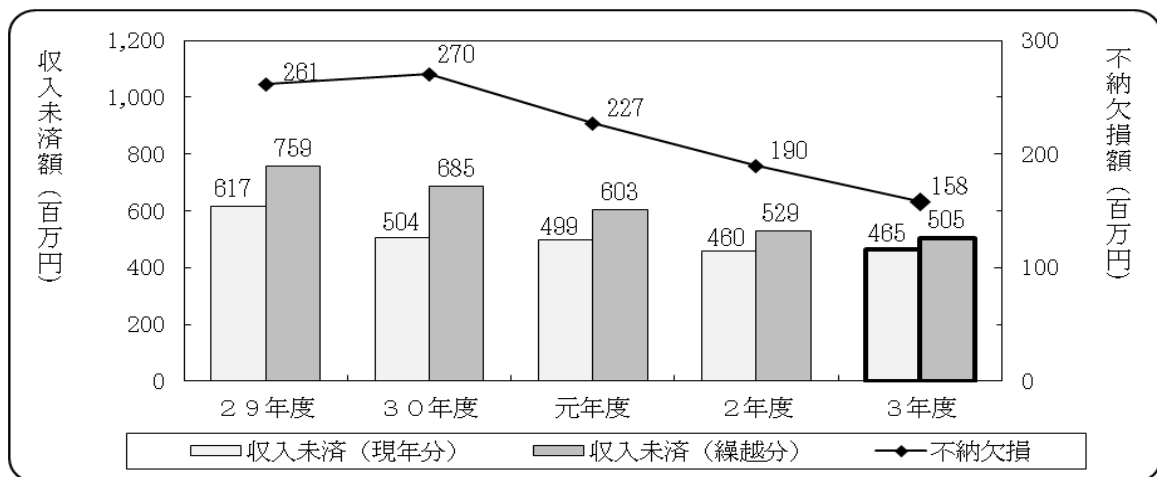
最近5か年の国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第25表のとおりであり、グラフで示すと第10図のとおりです。

第25表 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入未済	現年分	616,617	504,243	498,893	459,758	465,366
	繰越分	758,724	684,917	602,746	528,841	505,010
	合 計	1,375,341	1,189,160	1,101,639	988,600	970,376
不納欠損		261,258	270,113	227,204	189,649	158,152

第10図 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



国民健康保険料の滞納整理対策として「姫路市国民健康保険料収納対策緊急プラン」を策定し、「資格適正化・適正賦課対策の推進」、「きめ細やかな納付相談」、「滞納整理事務の強化」等の取組を進めてきた結果、これまで中核市でも上位の収納率を維持できており、当年度の国民健康保険料の収入未済額は前年度に比べ 18,224 千円・1.8%減少しています。

保険給付費抑制対策としては、レセプト点検、ジェネリック医薬品使用促進啓発のほか、被保険者に医療費通知を送付することで医療費の実態について積極的に周知するとともに、平成30年度に策定された第2期データヘルス計画に基づき、特定健診及び特

定保健指導に加えて、生活習慣病の発症予防や重症化予防のための啓発事業等の保健事業が行われています。

国民健康保険制度自体の課題として、高額医薬品の保険適用、医療技術の高度化等により医療費が増加する傾向にあることが挙げられ、今後も財政的には厳しい状況が続くと考えられます。制度を維持するためには、被保険者間における保険料負担の公平性を図ることが重要であることから、今後も適切に滞納整理を行い、更なる収納率の向上に努めてください。

また、平成30年度に医療制度の安定化を図るために運営主体が兵庫県に移管されましたが、将来的には県内市町で保険料率が統一されることが見込まれます。国民健康保険事業を安定的に運営した上で被保険者の保険料負担の増加を抑制するためにも、国民健康保険財政安定化基金をより有効に活用できるように検討するよう要望します。

(3)-2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

（資料第1表、第2表、第3表、第4表参照）

本会計の収支状況は、第26表のとおりです。

第26表 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）収支

区 分	2年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
診療収入	75,290	84,393	9,103	12.1
使用料及び手数料	559	678	118	21.2
県支出金	1,265	8,004	6,739	532.7
繰越金	79,157	54,562	△24,595	△31.1
諸収入	7,811	14,195	6,384	81.7
歳入合計 A	164,082	161,831	△2,251	△1.4
総務費	88,489	85,002	△3,487	△3.9
医業費	17,675	31,701	14,026	79.4
公債費	3,356	3,356	0	0.0
歳出合計 B	109,520	120,059	10,539	9.6
形式・実質収支（A－B）	54,562	41,772	△12,790	△23.4

本会計は、国民健康保険家島診療所の施設勘定であり、当年度の決算額は歳入 161,831 千円、歳出 120,059 千円であり、差引き 41,772 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 165,683 千円に対し、歳入で 97.7%、歳出で 72.5%となっています。

なお、当年度末で市債の償還は完了し、市債現在高は前年度（3,222 千円）に比べ 3,222 千円・皆減しています。

国民健康保険家島診療所の年間延べ患者数は 13,118 人で、前年度（11,420 人）に比べ 1,698 人・14.9%増加しています。

近年、前年度実質収支を除いた単年度収支では赤字が続いていることから、当診療所を維持していくためにも収支の改善に努めるとともに、繰越金を除いた歳入で会計を維持するための方策を検討するよう要望します。

(4) 介護保険事業特別会計（資料第１表、第２表、第３表、第５表参照）

本会計の収支状況は、第２７表のとおりです。

第２７表 介護保険事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	２年度	３年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
第 １ 号 被 保 険 者 保 険 料	9,419,707	9,732,397	312,690	3.3
使 用 料	334	352	18	5.2
保 険 給 付 費 国 庫 負 担 金	7,518,327	8,110,858	592,531	7.9
国 庫 補 助 金	3,083,165	2,962,796	△120,369	△3.9
保 険 給 付 費 県 負 担 金	5,842,956	5,820,630	△22,326	△0.4
県 補 助 金	408,713	423,339	14,626	3.6
支 払 基 金 交 付 金	11,562,991	11,676,480	113,489	1.0
一 般 会 計 繰 入 金	6,781,631	6,917,015	135,384	2.0
繰 越 金	353,432	609,388	255,957	72.4
諸 収 入	40,602	25,847	△14,755	△36.3
歳 入 合 計 A	45,011,858	46,279,101	1,267,243	2.8
一 般 管 理 費	300,244	741,499	441,255	147.0
賦 課 徴 収 費	24,012	47,520	23,508	97.9
介 護 認 定 審 査 会 費	33,473	40,355	6,882	20.6
認 定 諸 費	245,396	301,454	56,058	22.8
趣 旨 普 及 費	916	916	0	0.0
保 険 給 付 費	40,971,842	41,206,529	234,687	0.6
地 域 支 援 事 業 費	2,687,037	2,823,269	136,232	5.1
諸 支 出 金	139,549	125,776	△13,772	△9.9
歳 出 合 計 B	44,402,470	45,287,319	884,849	2.0
形式・実質収支（A－B）	609,388	991,782	382,394	62.8

当年度の決算額は、歳入 46,279,101 千円、歳出 45,287,319 千円であり、差引き 991,782 千円の黒字となっています。 執行率は、予算現額 47,125,422 千円に対し、歳入で 98.2%、歳出で 96.1%となっています。

第１号被保険者保険料は 9,732,397 千円で、前年度に比べ 312,690 千円・3.3%増加

しています。なお、当年度末の第1号被保険者数143,616人は、前年度末（143,325人）に比べ291人・0.2%増加しています。

一般会計繰入金 6,917,015 千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは、介護諸費繰入金 5,150,483 千円です。

一般管理費は 741,499 千円で、主として介護保険給付費準備基金積立金の増加により、前年度に比べ 441,255 千円・147.0%増加しています。

保険給付費は 41,206,529 千円で、前年度に比べ 234,687 千円・0.6%増加しています。これは、要介護リスクが高くなる75歳以上の高齢者の増加に伴うものです。

地域支援事業費は 2,823,269 千円で、前年度に比べ 136,232 千円・5.1%増加しています。これは、要支援認定者の増加等により介護予防・日常生活支援総合事業費が増加したこと及び社会福祉士や認知症担当職員の委託料単価の増や経験年数加算の対象者増により地域包括支援センター運営事業費が増加したためです。

当年度末の要支援・要介護認定者数は 32,489 人で、前年度末（32,386 人）に比べ 103 人・0.3%増加しています。

次に、第1号被保険者保険料の収入状況を見ると、第28表のとおりです。

第28表 第1号被保険者保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	2 年度				3 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	9,367,989	99.1	22	82,239	9,692,767	99.2	39	76,315
繰 越 分	51,718	25.2	66,886	86,941	39,630	23.5	56,759	72,257
合 計	9,419,707	97.6	66,908	169,180	9,732,397	97.9	56,798	148,571

当年度の第1号被保険者保険料の収納率は 97.9%で、収入未済額は 148,571 千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は 76,315 千円で、前年度に比べ 5,924 千円・7.2%減少し、繰越分の収入未済額は 72,257 千円で、前年度に比べ 14,684 千円・16.9%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は 56,798 千円で、前年度に比べ 10,110 千円・15.1%減少しています。なお、不納欠損の理由は、主として時効によるものです。

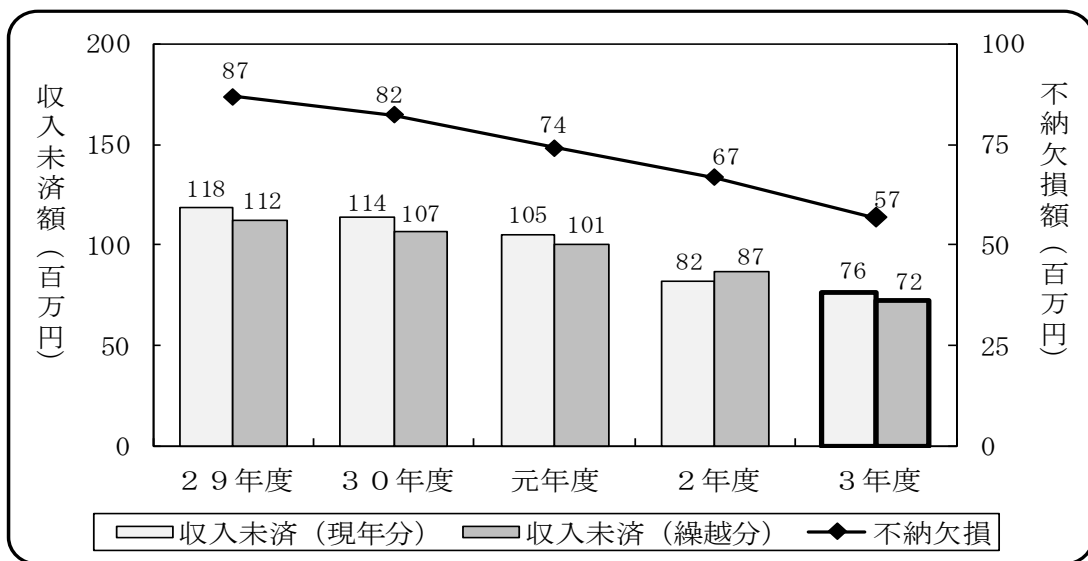
最近5か年の第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第29表のとおりであり、グラフで示すと第11図のとおりです。

第 2 9 表 第 1 号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
収入未済	現 年 分	118,474	113,577	105,457	82,239	76,315
	繰 越 分	112,497	106,996	100,501	86,941	72,257
	合 計	230,970	220,573	205,957	169,180	148,571
不納欠損		87,015	82,402	74,137	66,908	56,798

第 1 1 図 第 1 号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



介護保険料の収納は主として年金からの特別徴収によるもので、特別徴収対象者の増加に伴い、年々収納率は向上しています。また、普通徴収についても、滞納処分の実施等により収納率は向上しており、不納欠損額は減少の傾向にあります。

高齢化の進展に伴い、必要となる介護サービス量の大幅な増加が見込まれ、これに伴う保険給付費、地域支援事業費等の増加は避けられませんが、必要なときに安心してサービスを受けることができる信頼される介護保険制度を維持させるためにも、計画的に基金からの繰入れを行うなど、将来にわたり本事業を安定的に運営することを望みます。

今後も適切に事業の進捗管理を行い、本会計の健全な運営に努めるよう要望します。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第30表のとおりです。

第30表 後期高齢者医療事業特別会計収支

（単位 千円、％）

区 分	2 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,078,069	6,089,161	11,092	0.2
国 庫 支 出 金	1,650	—	△1,650	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	1,657,199	1,633,624	△23,575	△1.4
繰 越 金	208,693	223,622	14,929	7.2
諸 収 入	140,128	157,965	17,837	12.7
歳 入 合 計 A	8,085,738	8,104,372	18,634	0.2
一 般 管 理 費	111,773	97,372	△14,401	△12.9
徴 収 費	31,231	32,537	1,306	4.2
広 域 連 合 納 付 金	7,538,225	7,567,804	29,579	0.4
保 健 事 業 費	172,565	165,090	△7,475	△4.3
諸 支 出 金	8,322	10,167	1,844	22.2
歳 出 合 計 B	7,862,117	7,872,971	10,854	0.1
形 式 ・ 実 質 収 支 (A - B)	223,621	231,401	7,780	3.5

当年度の決算額は、歳入 8,104,372 千円、歳出 7,872,971 千円であり、差引き 231,401 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 8,308,965 千円に対し、歳入で 97.5%、歳出で 94.8%となっています。

一般会計繰入金 1,633,624 千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは保険基盤安定繰入金で 1,381,375 千円です。なお、保険基盤安定繰入金については、特定財源として県支出金 1,036,031 千円が一般会計に収入されています。

一般管理費は 97,372 千円で、報酬給与費の減少等により前年度に比べ 14,401 千円・12.9%減少しています。また、広域連合納付金は 7,567,804 千円で、前年度に比べ 29,579 千円・0.4%増加しています。

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、第31表のとおりです。

第31表 後期高齢者医療保険料収入の内訳

（単位 千円、％）

区 分	2 年度				3 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	6,059,564	99.6	—	21,648	6,073,967	99.7	—	21,020
繰 越 分	18,505	55.5	4,515	10,312	15,194	48.2	4,455	11,881
合 計	6,078,069	99.4	4,515	31,960	6,089,161	99.4	4,455	32,901

当年度の平均被保険者数は 72,267 人で、前年度（71,744 人）に比べ 523 人・0.7% 増加しています。

当年度の後期高齢者医療保険料収入額は 6,089,161 千円で、収納率は 99.4% で前年度と同率です。収入未済額は 32,901 千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は 21,020 千円で、前年度に比べ 628 千円・2.9% 減少し、繰越分の収入未済額は 11,881 千円で、前年度に比べ 1,569 千円・15.2% 増加しています。

また、不納欠損額は 4,455 千円で、前年度に比べ 60 千円・1.3% 減少しています。

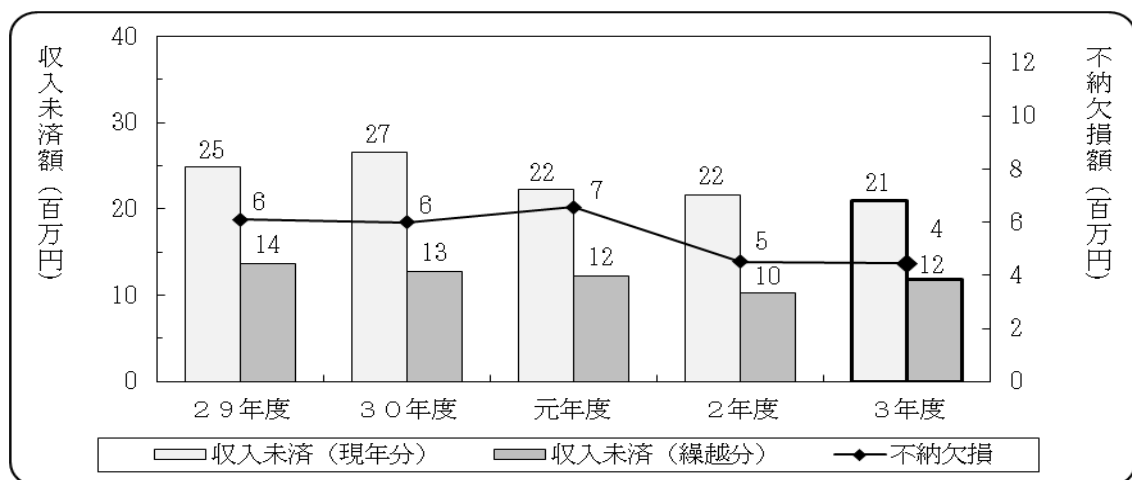
最近 5 か年の後期高齢者医療保険料収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 3 2 表のとおりであり、グラフで示すと第 1 2 図のとおりです。

第 3 2 表 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
収入未済	現 年 分	24,888	26,630	22,227	21,648	21,020
	繰 越 分	13,664	12,694	12,177	10,312	11,881
	合 計	38,552	39,324	34,403	31,960	32,901
不納欠損		6,112	6,001	6,566	4,515	4,455

第 1 2 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



これまで「保険料収納対策等実施計画」を基に滞納整理に取り組んできた結果、高齢化により被保険者数が年々増加する状況においても、収入未済額及び不納欠損額は増加せずに抑えられています。今後は、団塊の世代が後期高齢者となることから被保険者数の急増が見込まれますが、保険料負担の公平性を図るため、引き続き適切に滞納整理を実施し、更なる収入未済額の削減及び収納率の向上に努めてください。

(6) 奨学学術振興事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表参照）

本会計の収支状況は、第33表のとおりです。

第33表 奨学学術振興事業特別会計収支

区 分	2 年度	3 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
利 子 及 び 配 当 金	10,240	11,200	960	9.4
奨 学 学 術 振 興 費 寄 附 金	10	120	110	1,100.0
基 金 利 子 収 入	15,019	15,008	△ 10	△ 0.1
貸 付 金 元 利 収 入	733	733	0	0.0
歳 入 合 計 A	26,002	27,061	1,060	4.1
事 務 費	235	136	△ 99	△ 42.1
奨 学 費	5,566	5,751	184	3.3
奨 学 金	4,200	4,560	360	8.6
基 金 積 立 金	1,366	1,191	△ 176	△ 12.9
特 別 奨 学 費	3,140	3,128	△ 11	△ 0.4
播 戸 奨 学 金	2,640	1,920	△ 720	△ 27.3
基 金 積 立 金	500	1,208	709	141.9
海 外 留 学 生 奨 学 費	2,841	2,833	△ 8	△ 0.3
奨 学 金 等	1,860	1,560	△ 300	△ 16.1
基 金 積 立 金	981	1,273	292	29.8
学 術 振 興 費	14,220	15,213	993	7.0
学 術 振 興 助 成 事 業 費	9,600	13,396	3,796	39.5
基 金 積 立 金	4,620	1,817	△ 2,803	△ 60.7
歳 出 合 計 B	26,002	27,061	1,060	4.1
形式・実質収支（A－B）	0	0	0	—

当年度の決算額は歳入歳出とも 27,061 千円で、執行率は予算現額 28,436 千円に対し 95.2%となっています。

当年度の奨学事業における給付額は、奨学費で 19 件・4,560 千円、特別奨学費で 8 件・1,920 千円、海外留学生奨学費で 5 件・1,560 千円です。また、学術振興事業における助成額は 16 件・13,396 千円です。

平成23年度まで貸付けを行っていた播戸奨学金の貸付金元金収入は 733 千円で、滞納はありませんでした。貸付金の当年度末現在高は 2,748 千円で、前年度末（3,480 千円）に比べ 732 千円・21.0%減少しています。また、奨学学術振興基金の当年度末現在高は 1,110,676 千円で、前年度末（1,105,187 千円）に比べ 5,489 千円・0.5%増加しています。

今後の事業運営に当たっては、国の奨学金制度の充実、見直しを踏まえ、基金を活用した本市独自の制度として有効かつ効果的に奨学・学術振興事業を運営されるよう要望します。

(7) 財政健全化調整特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第34表のとおりです。

第34表 財政健全化調整特別会計収支

区 分	2年度	3年度	(単位 千円、%)	
			前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
繰 入 金	153,934	138,829	△15,104	△9.8
基 金 利 子 収 入	1,254	2,677	1,422	113.4
貸 付 金 元 利 収 入	274,733	5	△274,727	△100.0
歳 入 合 計 A	429,921	141,511	△288,410	△67.1
卸 売 市 場 事 業 費	6,934	6,929	△4	△0.1
水 道 事 業 費	147,000	131,900	△15,100	△10.3
基 金 積 立 金	275,987	2,682	△273,306	△99.0
歳 出 合 計 B	429,921	141,511	△288,410	△67.1
形 式・実 質 収 支 (A－B)	0	0	0	—

当年度の決算額は歳入歳出とも 141,511 千円であり、執行率は予算現額 459,829 千円に対し 30.8%となっています。

繰入金は 138,829 千円で、その内訳は、特別会計等財政健全化調整基金繰入金（卸売市場事業費及び水道事業費充当分）です。

卸売市場事業費は 6,929 千円で、中央卸売市場移転予定地の土壌汚染対策に係る市債償還のため、卸売市場事業特別会計へ繰り出したものです。

水道事業費は 131,900 千円で、当年度の水道管路耐震化整備促進のため水道事業会計出資金として、同会計へ繰り出したものです。

基金積立金は 2,682 千円で、特別会計等財政健全化調整基金に追加積立てをしています。

同基金の当年度末現在高は、前年度末（7,120,854 千円）に比べ 151,247 千円・2.1%減少し 6,969,607 千円（うち、現金 6,702,072 千円、貸付金 267,535 千円）となっています。なお、会計の出納整理期間中に基金から 131,900 千円を取り崩しています。

また、同基金は、金融機関等への預金運用、特別会計等の貸付等により運用されています。

この会計は、特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損（赤字）の計画的な解消のために設置された特別会計等財政健全化調整基金を使用する会計であることから、引き続き、有効かつ効率的な運用に努めてください。

4 財産

財産の状況は、第35表のとおりです。

第35表 財産の状況

区 分	単位	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
公有財産				
土地	m ²	16,782,250	248,031	17,030,281
建物	m ²	1,992,089	14,161	2,006,250
立木	m ³	160,900	1,810	162,710
動産（船舶）	隻(t)	2(135)	0	2(135)
〃（浮桟橋）	個	8	0	8
物	m ²	8,537	0	8,537
無体財産権	件	17	3	20
有価証券	千円	380,432	0	380,432
出資による権利（出資金・出えん金）	千円	6,206,594	0	6,206,594
〃（土地）	m ²	167,304	0	167,304
物品	点	3,231	575	3,806
債権	千円	1,658,721	△90,765	1,567,956
住宅建設資金貸付金	千円	738	△704	34
播但線電化高速化事業資金貸付金	千円	541,441	0	541,441
奨学貸付金	千円	153,470	△55,040	98,430
借上公舎敷金	千円	1,963	△1,342	621
臨床研修医奨励金貸付金	千円	144,750	10,730	155,480
生活保護費過年度返還金	千円	357,227	△13,366	343,861
母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円	455,652	△30,311	425,341
播戸奨学金貸付金	千円	3,480	△732	2,748
基金	千円	59,963,584	782,413	60,745,997
霊苑えい地清掃基金	千円	494,972	1,278	496,250
保健医療推進基金	千円	82,668	18,855	101,523
愛の基金	千円	1,510,507	12,905	1,523,412
財政調整基金	千円	14,321,049	△795,667	13,525,382
美術品取得基金	千円	250,000	0	250,000
減債基金	千円	1,728,275	2,160,131	3,888,406
国際交流基金	千円	372,290	0	372,290
文化振興基金	千円	1,092,572	0	1,092,572
地域社会活性化基金	千円	982,171	△53,474	928,697
緑化基金	千円	1,136,059	281	1,136,340
美化啓発基金	千円	326,966	1,088	328,054
21世紀都市創造基金	千円	12,438,422	△463,465	11,974,957
地域振興基金	千円	4,000,000	0	4,000,000
土地開発基金	千円	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付費準備基金	千円	4,219,621	475,367	4,694,988
奨学学術振興基金	千円	1,105,187	5,489	1,110,676
特別会計等財政健全化調整基金	千円	7,120,855	△151,248	6,969,607
国民健康保険財政安定化基金	千円	3,781,970	△429,128	3,352,842

- (注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものです。
2 令和3年度末現在高は、令和4年3月31日現在のものです。
3 有価証券は、券面額です。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 17,030,281 m²で、前年度末に比べ 248,031 m²・1.5%増加しています。これは、主としてしげる幼稚園貸付地(1,267 m²)や書写西住宅(895 m²)の売却により減少したものの、北部農山村地域活性化施設整備事業用地(255,458 m²)や手柄山中央公園(1,839 m²)の取得により増加したためです。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 2,006,250 m²で、前年度末に比べ 14,161 m²・0.7%増加しています。これは、主として市川住宅(3,014 m²)及び姫路市民プール(1,988 m²)の撤去により減少したものの、お城本町再開発事業貸付地(イーグレひめじ)(11,737 m²)の購入や中河原住宅(4,301 m²)の新築により増加したためです。

ウ 立木

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 162,710 m³で、前年度末に比べ 1,810 m³・1.1%増加しています。これは、立木の推定成長率を乗じたことによるものです。

エ 動産

動産の当年度末現在高は 10 件で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の動産の内訳は、船舶登記されている船舶 2 隻、浮棧橋 8 個となっています。

オ 物権

物権の当年度末現在高は 8,537 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の物権の内訳は、山林に設定した地上権です。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 20 件で、前年度末から商標権が 3 件増加しています。

なお、当年度末現在の無体財産権の内訳は、著作権 9 件、特許権 1 件及び商標権 10 件となっています。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 380,432 千円で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の有価証券の内訳は、株券が 403,950 株・380,332 千円、出資

証券が 1,100 口・100 千円となっています。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は出資金・出えん金が 6,206,594 千円、出資土地が 167,304 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の出資による権利の内訳は、出資金が 20 団体で 5,584,708 千円、出えん金が 13 団体で 621,886 千円、出資土地は 1 団体で 167,304 m²となっています。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 3,806 点で、前年度末に比べ 575 点・17.8%増加しています。これは、主として電気機械器具類、家事裁縫用器具類及び教育用備品類が増加したためです。

(3) 債権

債権（当年度の歳入に係る債権を除く。）の当年度末現在高は 8 件 1,567,956 千円で、前年度末に比べ 90,765 千円・5.5%減少しています。これは、主として奨学貸付貸付金で 55,040 千円減少したためです。

(4) 基金

基金の当年度末現在高は 18 基金 60,745,997 千円で、前年度末に比べ 782,413 千円・1.3%増加しています。これは、主として財政調整基金で 795,667 千円、21 世紀都市創造基金で 463,465 千円、国民健康保険財政安定化基金で 429,127 千円それぞれ減少した一方で、減債基金で 2,160,130 千円、介護保険給付費準備基金で 475,367 千円それぞれ増加したためです。なお、会計の出納整理期間中に一般会計繰入金として地域振興基金を 313,236 千円、水道事業会計出資金として特別会計等財政健全化調整基金を 131,900 千円、新生児聴覚検査費用として保健医療推進基金を 47,414 千円それぞれ取り崩し、21 世紀都市創造基金に 2,001,252 千円、財政調整基金に 1,000,000 千円、地域社会活性化基金に 24,993 千円それぞれ積み立てています。

公有財産のうち未利用土地の利活用については、「姫路市公有財産利活用基本方針」に基づき、管理コストやリスクを意識した上で、他用途での利活用及び自主財源を確保するための売却や貸付けによる有効活用に努めるとともに、基金については基金の設置目的に応じた積極的な利活用や効率的な運用を図ることを要望します。

5 その他

(1) 資金収支

当年度（出納整理期間を含む。）の一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、第36表のとおりです。

第36表 資金収支の状況

（単位 千円）

年	月	収入累計	支出累計	収 支 差 引 残 高	基 金 繰 替 運 用 額		一 時 借 入 金 等	
					最 高 額	月 末 現 在	最 高 額	月 末 現 在
3	4	7,173,511	7,710,658	△537,147	7,000,000	7,000,000	—	—
	5	24,418,929	22,485,991	1,932,938	7,000,000	—	—	—
	6	73,116,441	51,049,508	22,066,933	—	—	—	—
	7	90,319,825	70,317,756	20,002,069	—	—	—	—
	8	115,102,314	92,768,624	22,333,690	—	—	—	—
	9	140,310,065	123,333,073	16,976,992	—	—	—	—
	10	165,645,604	149,429,434	16,216,170	—	—	—	—
	11	183,356,880	170,399,691	12,957,189	—	—	—	—
	12	230,975,469	208,716,913	22,258,556	—	—	—	—
4	1	249,980,149	230,293,127	19,687,022	—	—	—	—
	2	266,749,408	255,828,387	10,921,021	—	—	—	—
	3	323,191,807	300,681,391	22,510,416	7,000,000	—	3,000,000	—
出 納 整 理	4	339,833,331	327,416,714	12,416,617	—	—	—	—
	5	356,901,366	344,337,112	12,564,254	—	—	—	—

（注） 1 「収入累計」及び「支出累計」は、それぞれ一般会計又は特別会計に属する歳計現金の収入額及び支出額の累計です。

2 令和4年4月及び5月においては、各会計間の資金運用及び基金の繰替運用のほか、出納整理期間中の令和3年度の資金の運用も行っています。

一般会計及び各特別会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間で資金を運用するとともに、基金からの一時繰替運用及び金融機関からの一時借入金等による資金繰りがなされています。

金融機関からの一時借入金等については、最高額は3,000,000千円で204千円の利息が金融機関へ支払われています。

基金からの一時繰替運用は、財政調整基金により行われ20千円の利息が基金に支払

われています。利息の支払額は、前年度（31 千円）に比べ 11 千円・35.5%減少しています。

また、繰替運用も含めた基金全体の利子収入は 55,024 千円となっています。

歳計現金の運用等による受取利子は 6,660 千円となっており、前年度（6,653 千円）に比べ 7 千円・0.1%増加しています。

また、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構への 300,000 千円の運営資金貸付金の利子収入は 6 千円となっています。

今後とも、日々の収支予定を的確に把握し、資金収支に支障を来すことのないよう適切な資金繰りを図るとともに、資金の安全かつ効率的な運用、管理に努めるよう要望します。

(2) 出資団体

本市の出資比率が4分の1以上である出資団体の状況は、第37表のとおりです。

第37表 出資団体への出資及び支出の状況

(単位 %、千円)

出 資 団 体 名	3年度末 出資状況		3年度支出額				合計
	出 資 割 合	出 資 金 等 の 額	補 助 金	委 託 料	貸 付 金	そ の 他	
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	100.0	80,000	—	1,058,289	300,000	—	1,358,289
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100.0	100,000	63,004	—	—	—	63,004
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	100.0	5,000	—	1,151,166	—	234	1,151,399
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	67.1	102,400	—	6,965	—	14,326	21,291
公益財団法人姫路市救急医療協会	50.2	20,200	—	822,238	—	—	822,238
イーグレひめじ管理株式会社	49.2	30,000	—	26,305	—	21,090	47,395
アイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社	48.0	24,000	—	—	—	—	—
姫路ウォーターフロント株式会社	40.0	80,000	—	—	—	—	—
株式会社姫路ポートセンター	25.7	96,000	—	510	—	3,163	3,673
合 計	—	537,600	63,004	3,065,473	300,000	38,813	3,467,290

出資金等の額は前年度と同額で、当年度に増資等の新たな出資はありませんでした。
 なお、公益財団法人姫路市中小企業共済センターに事業補助金として 63,004 千円、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構等 6 団体に委託料（指定管理料を含む。）として 3,065,473 千円をそれぞれ支出しています。また、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構への運営資金貸付金として 300,000 千円を貸し付けています。

各出資団体は、本市から独立した事業主体として自律的な運営を求められ、経営責任は経営者自らが負うことを原則とする一方、本市と密接な関係を持ち、公共的なサービスを効率的かつ効果的に提供することによって、本市の行政目的の達成に寄与することが期待されるという側面を併せ持っています。また、本市は、出資者として出

資団体の経営状況等を把握し、健全な経営が維持されるように指導、監督等の適切な関与を行わなければなりません。9 出資団体のうち、姫路ウォーターフロント株式会社については、徐々に累積損失は減少していますが、依然として債務超過の状態が継続しています。債務超過解消に向け、現時点での事業の意義や採算性、将来見通し等を精査し、市と一体となった具体的な対策を実施するよう要望します。

6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の二つの基金が該当します。

(1) 土地開発基金

本基金の運用状況は、第38表のとおりです。

第38表 土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 預 金	4,220,913	451,523	578,032	4,094,404
土 地	779,087	578,032	451,523	905,596
合 計	5,000,000	1,029,556	1,029,556	5,000,000

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 5,000,000 千円です。

当年度は、四ツ池線用地（198,183 千円）、川手線用地（139,722 千円）、新手柄駅周辺整備用地（101,599 千円）、城北線用地（93,027 千円）、内環状東線用地（24,047 千円）及び広畑幹線用地（21,455 千円）を本基金が新たに取得しています。一方、本基金が保有している、広畑幹線用地（197,709 千円）、内環状東線用地（168,078 千円）、川手線用地（50,198 千円）及び城北線用地（35,538 千円）が一般会計により買い戻されています。

この結果、当年度末の本基金の内訳は、現金預金 4,094,404 千円及び土地 905,596 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた利子収入 263 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も、本基金の運用に当たっては、先行取得の必要性を十分に検討した上で、本基金の設置目的に沿った適切な運用に努めるよう要望します。

(2) 美術品取得基金

本基金の運用状況は、第 39 表のとおりです。

第 39 表 美術品取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前年度末 現 在 高		3 年度中増減高				当年度末 現 在 高		基 金 に よ る 購 入 累 計	
			増 加		減 少					
	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額
動 産	7	1, 100	6	3, 550	7	1, 100	6	3, 550	2, 099	4, 472, 872
日 本 画	—	—	4	2, 300	—	—	4	2, 300	255	891, 848
油 彩	—	—	1	1, 000	—	—	1	1, 000	318	2, 171, 583
水彩・素描	6	690	—	—	6	690	—	—	320	557, 584
版 画	—	—	—	—	—	—	—	—	1, 075	485, 353
彫刻・立体	—	—	—	—	—	—	—	—	33	304, 420
そ の 他	1	410	1	250	1	410	1	250	98	62, 085
現 金 預 金	248, 900		1, 100		3, 550		246, 450		—	
合 計	250, 000		4, 650		4, 650		250, 000		—	

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 250,000 千円です。

当年度の本基金の運用においては、6 点の動産 3,550 千円を取得し、前年度に取得した 7 点の動産 1,100 千円を一般会計から買換えを受けています。この結果、当年度末の現在高は、動産 3,550 千円、現金預金 246,450 千円となっています。

本基金が設置された昭和 55 年から当年度末までの美術品の購入額は 2,099 点・4,472,872 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた預金利息 87 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も収蔵品が市民の共有財産であることを認識し、本基金をその設置目的に沿って有効に活用するよう要望します。

7 財政状況（普通会計）

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、第40表のとおりです。

第40表 普通会計決算収支

(単位 千円、%)

区 分	2年度	3年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	295,466,337	242,696,192	△52,770,145	△17.9
歳 出 総 額 B	285,146,061	233,327,010	△51,819,051	△18.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	10,320,276	9,369,182	△951,094	△9.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,464,435	3,873,153	△1,591,282	△29.1
実 質 収 支 (C-D) E	4,855,841	5,496,029	640,188	13.2
単 年 度 収 支 F	△1,046,207	640,188	1,686,395	—
積 立 金 G	5,973	1,004,333	998,360	皆増
繰 上 償 還 金 H	—	1,018,240	1,018,240	皆増
積立金取崩し額 I	800,000	—	△800,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△1,840,234	2,662,761	4,502,995	—

普通会計とは、各地方公共団体及び地方財政全体の財政状況の把握及び分析の際に用いられる統計上、観念上の会計であり、総務省の定める基準により各団体の会計を統一的に再編成したものです。

具体的には、一般会計に一部の特別会計を加え、それら会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計をいいます。

ここで、普通会計に含まれる「一部の特別会計」とは、特別会計のうち、公営企業会計、準公営企業会計、収益事業会計等に該当しないものです。本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計及び財政健全化調整特別会計の3会計が該当します。

当年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で 9,369,182 千円、実質収支で 5,496,029 千円、単年度収支で 640,188 千円と、それぞれ黒字となっています。

これに積立金と繰上償還金を加えた実質単年度収支は 2,662,761 千円の黒字となり、前年度に比べ 4,502,995 千円増加しています。

(2) 財政分析（資料第6表参照）

ア 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.873 で、前年度に比べ 0.015 ポイント低下しています。

単年度指数では 0.846 で、前年度に比べ 0.043 ポイント低下しています。これは、指数算定式の分母となる基準財政需要額の増加（前年度比 1,493,171 千円・1.6%増）に加え、指数算定式の分子となる基準財政収入額の減少（前年度比 2,620,818 千円・3.2%減）したためです。

【財政力指数】

地方公共団体の財政構造における財政基盤の強さを測る指標であり、この数値が 1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超える度合いが大きいほど財源に余裕があることを示すものです。

なお、令和 2 年度の中核市平均値は、0.801 です。

最近 5 か年の財政力指数の推移は、第 4 1 表のとおりです。

第 4 1 表 財政力指数の推移

区 分		2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
基準財政収入額 A (千円)		77,574,286	77,752,017	78,332,743	81,630,093	79,009,275
基準財政需要額 B (千円)		87,111,630	87,304,516	88,714,367	91,857,903	93,351,074
財政 力 指 数	単年度指数 A / B	0.891	0.891	0.883	0.889	0.846
	[対前年度増減]	(0.009)	(0.000)	(△0.008)	(0.006)	(△0.043)
	3 か 年 度 平 均	0.882	0.888	0.888	0.888	0.873
	中 核 市 平 均	0.792	0.802	0.800	0.801	—

イ 経常一般財源比率

当年度の経常一般財源比率は 105.3%で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 4,468,373 千円・3.6%増）に比べ、比率算定式の分子となる経常一般財源収入額の増加（前年度比 9,723,661 千円・7.8%増）が上回ったためです。

【経常一般財源比率】

収入の安定性と財政運営の自立性を判断し、一般財源等の「ゆとり」を測る指標であり、この数値が100%を超える度合いが大きいほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされています。

最近5か年の経常一般財源比率の推移は、第42表のとおりです。

第42表 経常一般財源比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常一般財源収入額 A	123,241,204	123,068,522	124,494,252	124,242,422	133,966,083
標準財政規模 B	119,813,260	119,754,707	120,088,383	122,770,647	127,239,020
経常一般財源比率 (A/B×100)	102.9	102.8	103.7	101.2	105.3

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

ウ 経常収支比率

当年度の経常収支比率は83.5%で、前年度に比べ3.7ポイント低下し、弾力性が向上しています。

これは、比率算定式の分母となる経常一般財源収入額の増加（前年度比9,723,661千円・7.8%）に比べ、比率算定式の分子となる経常経費充当一般財源の増加（前年度比3,600,376千円・3.3%）が下回ったためです。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測る指標であり、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされています。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は、硬直化しつつあるとされています。

令和2年度の中核市平均値は、92.7%です。

最近5か年の経常収支比率及びその内訳の推移は、第43表のとおりです。

第 4 3 表 経常収支比率及びその内訳の推移

(単位 千円、%)

区 分		2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度
経 常 経 費 充 当 源 A		106, 126, 781	106, 436, 083	108, 702, 364	108, 287, 852	111, 888, 228
経 常 一 般 財 源 額 B		123, 241, 204	123, 068, 522	124, 494, 252	124, 242, 422	133, 966, 083
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)		86. 1	86. 5	87. 3	87. 2	83. 5
内 訳	人 件 費	24. 2	24. 0	24. 4	25. 3	24. 2
	扶 助 費	13. 7	13. 8	14. 0	13. 8	13. 3
	補 助 費 等	7. 7	7. 4	7. 1	6. 9	6. 3
	物 件 費	14. 1	14. 6	14. 6	14. 0	13. 4
	維 持 補 修 費	0. 8	0. 8	0. 8	0. 8	0. 7
	公 債 費	15. 5	15. 4	15. 7	15. 2	15. 1
	投資及び出資金・貸付金	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
	繰 出 金	10. 0	10. 4	10. 7	11. 0	10. 4
中 核 市 平 均		92. 2	92. 2	92. 8	92. 7	—

エ 実質収支比率

当年度の実質収支比率は 4. 3%で、前年度に比べ 0. 3 ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 4, 468, 373 千円・3. 6%）に比べ、比率算定式の分子となる実質収支額の増加（前年度比 640, 188 千円・13. 2%）が上回ったためです。

財政運営の健全性が維持されているとされる 3 %から 5 %までの範囲内であるのは変わりありません。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を測る指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率が、おおむね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされています。

令和 2 年度の中核市平均値は、4. 2%です。

最近 5 か年の実質収支比率の推移は、第 4 4 表のとおりです。

第44表 実質収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実質収支額 A	5,740,040	5,548,407	5,902,048	4,855,841	5,496,029
標準財政規模 B	119,813,260	119,754,707	120,088,383	122,770,647	127,239,020
実質収支比率 (A/B×100)	4.8	4.6	4.9	4.0	4.3
中核市平均	3.4	3.4	3.3	4.2	—

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

オ 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は 3.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。
また、単年度の比率では 3.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模が前年度に比べ 4,468,373 千円・3.6%増加した一方で、比率算定式の分子となる公債費充当一般財源等と準元利償還金の合計額が前年度に比べ 442,788 千円・2.2%増加したためです。

【実質公債費比率】

公営企業及び当該団体が加入する一部事務組合や広域連合を含めた公債費相当額の割合を測る指標です。地方公共団体は事前の協議又は届出を行えば、原則として地方債を発行できますが、この比率が 18%以上となった団体は発行に当たって、総務大臣の許可が必要となります。

令和 2 年度の中核市平均値は、5.4%です。

最近 5 か年の実質公債費比率の推移は、第 45 表のとおりです。

第45表 実質公債費比率の推移

(単位 千円、%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公債費充当一般財源等		16,000,702	15,718,404	16,238,269	15,716,823	16,776,279
地方債の準元利償還金		5,746,415	5,369,383	5,068,982	4,877,948	4,261,280
計		21,747,117	21,087,787	21,307,251	20,594,771	21,037,559
実質公債費比率	単 年 度	3.4	2.9	3.4	2.5	3.2
	3 か 年 度 平 均	4.2	3.6	3.2	2.9	3.0
	中核市平均	6.2	5.9	5.7	5.4	—

(3) 性質別歳出

性質別歳出は、支出した経費をその経済的な性質を基準として分類し、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大別したものです。

この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する上で重要であり、義務的経費が低ければ低いほど、財政構造の弾力性が大きく健全な財政とされています。

普通会計歳出の性質別内訳は、第46表のとおりです。

第46表 普通会計歳出の性質別内訳

(単位 千円、%)

区 分	2 年度		3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	112,355,821	39.4	127,483,615	54.7	15,127,794	13.5
人 件 費	35,130,578	12.3	35,840,790	15.4	710,212	2.0
扶 助 費	57,603,183	20.2	69,673,171	29.9	12,069,988	21.0
公 債 費	19,622,060	6.9	21,969,654	9.4	2,347,594	12.0
繰上償還費	1,247	0.0	1,018,240	0.4	1,016,993	皆増
投 資 的 経 費	52,281,194	18.3	30,227,944	12.9	△22,053,250	△42.2
補 助 事 業 費	20,668,381	7.2	13,229,442	5.6	△7,438,939	△36.0
災害復旧事業費	2,090	0.0	—	—	△2,090	皆減
単 独 事 業 費	31,612,813	11.1	16,998,502	7.3	△14,614,311	△46.2
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	120,509,046	42.3	75,615,451	32.4	△44,893,595	△37.3
物 件 費	25,190,364	8.8	30,480,184	13.1	5,289,820	21.0
維 持 補 修 費	1,433,446	0.5	1,298,579	0.5	△134,867	△9.4
補 助 費 等	68,692,487	24.1	13,629,769	5.8	△55,062,718	△80.2
積 立 金	155,816	0.1	5,294,637	2.3	5,138,821	3,298.0
投 資 ・ 出 資 金	5,085,986	1.8	4,808,891	2.1	△277,095	△5.4
貸 付 金	1,172,433	0.4	811,611	0.3	△360,822	△30.8
繰 出 金	18,778,514	6.6	19,291,780	8.3	513,266	2.7
合 計	285,146,061	100.0	233,327,010	100.0	△51,819,051	△18.2

(注) 投資的経費のうち単独事業費には、県営事業負担金等を含みます。

義務的経費は 127,483,615 千円で、前年度に比べ 15,127,794 千円・13.5%増加し

ています。また、構成比率は 54.7%で、前年度に比べ 15.3 ポイント上昇しています。

投資的経費は 30,227,944 千円で、前年度に比べ 22,053,250 千円・42.2%減少しています。また、構成比率は 12.9%で、前年度に比べ 5.4 ポイント低下しています。

その他の経費は 75,615,451 千円で、前年度に比べ 44,893,595 千円・37.3%減少しています。また、構成比率は 32.4%で、前年度に比べ 9.9 ポイント低下しています。

ア 義務的経費

決算額は 127,483,615 千円で、前年度に比べ 15,127,794 千円・13.5%増加しています。

これは、扶助費で 12,069,988 千円・21.0%、公債費で 2,347,594 千円・12.0%、人件費で 710,212 千円・2.0%いずれも増加したためです。

当年度の市民一人当たりの義務的経費の額は 240,785 円で、前年度に比べ 29,842 円・14.1%増加しています。その内訳は、人件費が 67,694 円で前年度に比べ 1,738 円・2.6%増加、扶助費が 131,595 円で前年度に比べ 23,448 円・21.7%増加、公債費が 41,495 円で前年度に比べ 4,656 円・12.6%増加しています。

最近5か年の市民一人当たりの義務的経費の推移は、第47表のとおりです。

第47表 市民一人当たりの義務的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市民一人当たりの義務的経費	197,836	195,656	202,333	210,943	240,785	29,842	14.1
人件費	62,401	61,879	63,729	65,956	67,694	1,738	2.6
扶助費	97,910	96,462	100,087	108,147	131,595	23,448	21.7
公債費	37,526	37,315	38,517	36,839	41,495	4,656	12.6

以下、各経費の状況について述べます。

【人件費】

決算額は 35,840,790 千円で、前年度に比べ 710,212 千円・2.0%増加しています。

これは、主として退職手当で 296,120 千円・13.7%増加したためです。

職員数については、前年度に比べ 21 人増加し 3,686 人となっています。

一方、職員一人当たりの給料月額 322,200 円で、前年度に比べ 800 円減少しています。

最近５か年の人件費の推移は、第４８表のとおりです。

第４８表 人件費の推移

(単位 千円、％)

区 分	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
職 員 数	３,５３０人	３,５６２人	３,６１７人	３,６６５人	３,６８６人	２１人	０.６
職 員 一 人 当 たり 給 料 月 額	３２７,２００円	３２６,９００円	３２４,６００円	３２３,０００円	３２２,２００円	△８００円	△０.２
職 員 給	２２,８２３,１４７	２２,９１１,０６９	２３,０３５,６２４	２３,５０２,７９７	２３,７４４,８５３	２４２,０５６	１.０
時間外勤務手当	１,３９２,２６７	１,４５２,８１４	１,３７５,８２３	１,２３３,７５７	１,３００,７６５	６７,００８	５.４
退 職 手 当	２,４３０,０４７	２,０５７,０６８	２,５９２,９９３	２,１５８,５８６	２,４５４,７０６	２９６,１２０	１３.７
議 員 報 酬 手 当	５３９,７９２	５２４,３８９	５５１,８６８	５５９,４３９	５４９,８５８	△９,５８１	△１.７
市長等特別職給与	７８,６００	７７,４２０	７６,４５８	７８,６１２	７３,７５６	△４,８５６	△６.２
委 員 等 報 酬	２,３５６,６９６	２,３４６,０４８	２,４８５,１５０	３,３５０,８９７	３,４４１,９３０	９１,０３３	２.７
そ の 他	５,３０６,３５４	５,２６２,８５７	５,３３０,６９１	５,４８０,２４７	５,５７５,６８７	９５,４４０	１.７
人 件 費 合 計	３３,５３４,６３６	３３,１７８,８５１	３４,０７２,７８４	３５,１３０,５７８	３５,８４０,７９０	７１０,２１２	２.０

- (注) １ 「職員数」「職員一人当たり給料月額」の基準日は、当該年度の翌年度４月１日です。
 ２ 「職員一人当たり給料月額」は、百円未満を切り捨てています。
 ３ 「その他」は、地方公務員共済組合等負担金、災害補償費、職員互助会補助金等が含まれます。

【扶助費】

決算額は ６９,６７３,１７１ 千円で、前年度に比べ １２,０６９,９８８ 千円・２１.０％増加しています。

これは、主として子育て世帯への臨時特別給付金などの児童福祉費で ６,４７９,８４７ 千円・２３.８％増加、臨時特別給付金給付事業費などの社会福祉費で ４,５６４,５５９ 千円・３９.６％増加したためです。

補助・単独の割合については、補助事業費が ９０.４％、単独事業費が ９.６％で、補助事業費は前年度に比べ ３.３ポイント上昇し、単独事業費は前年度に比べ ３.３ポイント低下しています。

最近５か年の扶助費の推移は、第４９表のとおりです。

第４９表 扶助費の推移

(単位 千円、%)

区 分	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	11,485,688	10,858,219	11,284,808	11,526,634	16,091,193	4,564,559	39.6
老 人 福 祉 費	562,430	544,185	522,619	492,384	477,437	△14,947	△3.0
児 童 福 祉 費	22,253,821	22,258,447	23,560,735	27,174,851	33,654,698	6,479,847	23.8
生 活 保 護 費	15,409,405	14,824,993	14,637,360	14,293,223	14,874,487	581,264	4.1
生活扶助人員	8,812人	8,629人	8,448人	8,251人	8,165人	△86人	△1.0
生活扶助世帯数	6,818世帯	6,765世帯	6,714世帯	6,649世帯	6,641世帯	△8世帯	△0.1
そ の 他	2,906,171	3,236,300	3,505,710	4,116,091	4,575,356	459,265	11.2
合 計	52,617,515	51,722,144	53,511,232	57,603,183	69,673,171	12,069,988	21.0
補助事業費 (割合)	46,643,394 (88.6)	45,912,991 (88.8)	47,685,167 (89.1)	50,193,999 (87.1)	62,979,699 (90.4)	12,785,700	25.5
単独事業費 (割合)	5,974,121 (11.4)	5,809,153 (11.2)	5,826,065 (10.9)	7,409,184 (12.9)	6,693,472 (9.6)	△715,712	△9.7

【公債費】

決算額は 21,969,654 千円で、前年度に比べ 2,347,594 千円・12.0%増加しています。

これは、主として利子償還額が 174,847 千円・14.1%減少したものの、地方債の元金償還額が 2,522,416 千円・13.7%増加したためです。

また、償還状況については、償還計画に基づく定時償還額が前年度に比べ 1,330,576 千円・6.8%、繰上償還額が 1,016,993 千円・81,555.2%それぞれ増加しています。

最近５か年の地方債元利償還額の推移は、第５０表のとおりです。

第５０表 地方債元利償還額の推移

(単位 千円、%)

区 分	２９年度	３０年度	元年度	２年度	３年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	18,317,473	18,390,932	19,162,122	18,380,589	20,903,005	2,522,416	13.7
利 子 償 還 額	1,847,562	1,615,489	1,429,205	1,241,292	1,066,445	△174,847	△14.1
元 利 償 還 額	20,165,035	20,006,421	20,591,327	19,621,881	21,969,450	2,347,569	12.0
定時償還額	19,853,835	19,658,181	20,198,427	19,620,634	20,951,210	1,330,576	6.8
繰上償還額	311,200	348,240	392,900	1,247	1,018,240	1,016,993	皆増
任意償還額	311,200	348,240	392,900	—	1,018,240	1,018,240	皆増

イ 投資的経費

決算額は 30,227,944 千円で、前年度に比べ 22,053,250 千円・42.2%減少しています。

これは、前年度に比べ補助事業費で 7,438,939 千円・36.0%、単独事業費で 14,614,311 千円・46.2%それぞれ減少したためです。

補助事業費の主な財源とその構成比率は、国庫支出金が 5,753,539 千円・43.5%、地方債が 4,149,800 千円・31.4%ですが、これら二つの財源が占める比率（74.9%）は前年度（77.6%）に比べ 2.7 ポイント低下しています。

また、単独事業費の主な財源とその構成比率は一般財源等が 10,954,767 千円で前年度に比べ 412,211 千円減少していますが、構成比率は 64.4%で 28.4 ポイント上昇しています。地方債は 2,454,200 千円・14.4%で、前年度に比べ 10,179,900 千円減少しています。

投資的経費（補助事業費及び単独事業費）の財源内訳は、第 5 1 表及び第 5 2 表のとおりです。

第 5 1 表 補助事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	2 年度		3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	9,227,515	44.6	5,753,539	43.5	△3,473,976	△37.6
県 支 出 金	860,722	4.2	1,229,556	9.3	368,834	42.9
分担金・負担金・寄附金	3,826	0.0	1,186	0.0	△2,640	△69.0
地 方 債	6,815,600	33.0	4,149,800	31.4	△2,665,800	△39.1
そ の 他 特 定 財 源	1,660,100	8.0	1,229,426	9.3	△430,674	△25.9
一 般 財 源 等	2,100,618	10.2	865,935	6.5	△1,234,683	△58.8
合 計	20,668,381	100.0	13,229,442	100.0	△7,438,939	△36.0

第 5 2 表 単独事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	2 年度		3 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
県 支 出 金	57,546	0.2	59,396	0.3	1,850	3.2
分担金・負担金・寄附金	40,711	0.1	32,983	0.2	△7,728	△19.0
地 方 債	12,634,100	40.0	2,454,200	14.4	△10,179,900	△80.6
そ の 他 特 定 財 源	7,513,478	23.8	3,497,156	20.6	△4,016,322	△53.5
一 般 財 源 等	11,366,978	36.0	10,954,767	64.4	△412,211	△3.6
合 計	31,612,813	100.0	16,998,502	100.0	△14,614,311	△46.2

当年度の市民一人当たりの投資的経費の額は 57,093 円で、前年度に比べ 41,062

円・41.8%減少しています。

また、補助事業費及び単独事業費の構成比率はそれぞれ 43.8%及び 56.2%で、前年度に比べ補助事業費の構成比率が 4.3 ポイント上昇し、単独事業費の構成比率は 4.3 ポイント低下しています。

最近 5 か年の市民一人当たりの投資的経費の推移は、第 5 3 表のとおりです。

第 5 3 表 市民一人当たりの投資的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
市民一人当たりの投資的経費	66,182	57,024	70,879	98,155	57,093	△41,062	△41.8
補 助 事 業 費	20,183	18,374	27,107	38,804	24,987	△13,817	△35.6
(割合)	(30.5)	(32.2)	(38.2)	(39.5)	(43.8)	—	(4.3)
単 独 事 業 費	46,000	38,650	43,772	59,352	32,106	△27,246	△45.9
(割合)	(69.5)	(67.8)	(61.8)	(60.5)	(56.2)	—	(△4.3)

ウ その他の経費

決算額は 75,615,451 千円で、前年度に比べ 44,893,595 千円・37.3%減少しています。

これは、主として前年度に比べ積立金が 5,138,821 千円・3,298.0%、物件費が 5,289,820 千円・21.0%増加したものの、補助費等が 55,062,718 千円・80.2%減少したためです。

以下、主な各経費の状況について述べます。

【物件費】

決算額は 30,480,184 千円で、前年度に比べ 5,289,820 千円・21.0%増加しています。また、歳出全体に占める構成比率は 13.1%で、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇しています。

これは、主として前年度に比べ新型コロナワクチン接種などに係る委託料が 5,188,726 千円・28.9%増加したためです。

また、物件費に占める経常的経費の構成比率は 73.1%で、上記の臨時的な経費の増加により、前年度に比べ 11.0 ポイント低下しています。

物件費の内訳は、第 5 4 表のとおりです。

第54表 物件費の内訳

(単位 千円、%)

区 分	2年度		3年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
旅 費	194,000	0.8	195,957	0.6	1,957	1.0
交 際 費	1,166	0.0	1,126	0.0	△40	△3.4
需 用 費	3,444,870	13.7	3,250,266	10.7	△194,604	△5.6
役 務 費	842,903	3.3	924,148	3.0	81,245	9.6
備 品 購 入 費	628,492	2.5	489,882	1.6	△138,610	△22.1
委 託 料	17,964,269	71.3	23,152,995	76.0	5,188,726	28.9
そ の 他	2,114,664	8.4	2,465,810	8.1	351,146	16.6
合 計	25,190,364	100.0	30,480,184	100.0	5,289,820	21.0
うち経常的経費	21,191,430	84.1	22,281,396	73.1	1,089,966	5.1

【補助費等】

決算額は 13,629,769 千円で、前年度に比べ 55,062,718 千円・80.2%減少しています。また、歳出総額に占める補助費等の構成比率は 5.8%で、前年度に比べ 18.3 ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ特別定額給付金が 53,407,600 千円、休業要請等協力事業者支援事業費が 911,200 千円それぞれ（皆減）減少したためです。

【積立金】

決算額は 5,294,637 千円で、前年度に比べ 5,138,821 千円・3,298.0%増加しています。また、歳出総額に占める積立金の構成比率は 2.3%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇しています。

これは、主として減債基金への積立金が、前年度に比べ 2,159,660 千円、21世紀都市創造基金への積立金が、前年度に比べ 1,999,678 千円それぞれ増加したためです。

【投資・出資金】

決算額は 4,808,891 千円で、前年度に比べ 277,095 千円・5.4%減少しています。

また、歳出総額に占める投資・出資金の構成比率は 2.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

これは、主として水道事業会計への出資金が 229,800 千円、下水道事業会計への出資金が 47,295 千円それぞれ減少したためです。

【貸付金】

決算額は 811,611 千円で、前年度に比べ 360,822 千円・30.8%減少しています。また、歳出総額に占める貸付金の構成比率は 0.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しています。

これは、主として中小企業融資資金貸付金が前年度に比べ 351,800 千円減少したためです。

【繰出金】

決算額は 19,291,780 千円で、前年度に比べ 513,266 千円・2.7%増加しています。また、歳出総額に占める繰出金の構成比率は 8.3%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇しています。

これは、主として前年度に比べ後期高齢者医療事業への繰出金が 298,988 千円、介護保険事業への繰出金が 135,384 千円、国民健康保険事業への繰出金が 80,518 千円、それぞれ増加したためです。

エ 経常的・臨時的な歳出及びその充当財源

経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源の状況は、第 5 5 表のとおりです。

第 5 5 表 経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源

(単位 千円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
経 常 的 な 歳 出	157,455,353	55.2	162,051,887	69.5	4,596,534	2.9
一 般 財 源 等	108,287,852	38.0	111,888,228	48.0	3,600,376	3.3
特 定 財 源	49,167,501	17.2	50,163,659	21.5	996,158	2.0
臨 時 的 な 歳 出	127,690,708	44.8	71,275,123	30.5	△56,415,585	△44.2
一 般 財 源 等	30,021,580	10.5	33,588,027	14.4	3,566,447	11.9
特 定 財 源	97,669,128	34.3	37,687,096	16.1	△59,982,032	△61.4
合 計	285,146,061	100.0	233,327,010	100.0	△51,819,051	△18.2
一 般 財 源 等	138,309,432	48.5	145,476,255	62.3	7,166,823	5.2
特 定 財 源	146,836,629	51.5	87,850,755	37.7	△58,985,874	△40.2

当年度の経常的な歳出は 162,051,887 千円で、前年度に比べ 4,596,534 千円・2.9%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 69.5%で、前年度に比べ 14.3 ポイント上昇しています。

経常的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 111,888,228 千円で、前年度に比べ 3,600,376 千円・3.3%増加しています。また、特定財源の充当額は 50,163,659 千円で、前年度に比べ 996,158 千円・2.0%増加しています。

臨時的な歳出は 71,275,123 千円で、前年度に比べ 56,415,585 千円・44.2%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 30.5%で、前年度に比べ 14.3 ポイント低下しています。

臨時的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 33,588,027 千円で、前年度に比べ 3,566,447 千円・11.9%増加しています。また、特定財源の充当額は 37,687,096 千円で、前年度に比べ 59,982,032 千円・61.4%減少しています。

歳出総額に対する一般財源等の充当額は 145,476,255 千円で、前年度に比べ 7,166,823 千円・5.2%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 62.3%で、前年度に比べ 13.8 ポイント上昇しています。

一方、歳出総額に対する特定財源の充当額は 87,850,755 千円で、前年度に比べ 58,985,874 千円・40.2%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 37.7%で、前年度に比べ 13.8 ポイント低下しています。

8 むすび

令和3年度の決算について、審査した結果と意見は、次のとおりです。

当年度の日本経済は、当初は、持ち直しの動きが続いていましたが、新型コロナウイルス感染症対策として4月から8月にかけて21都道府県を対象に発令された緊急事態宣言に加え、原材料価格上昇の影響などにより、改善の動きは足踏み状態となりました。しかし、9月末の緊急事態宣言の解除に伴い、人流や経済社会活動の回復が進んだものの、2021年度第4四半期（1月～3月）には、新型コロナウイルス第6波の拡大や原油など資源価格高騰の影響で景況感が悪化し、厳しい状況になっています。

当年度の経済指標を見ると、景気の現状に深く関わる有効求人倍率は、全国では1.16倍（前年度1.10倍）、姫路市では1.26倍（前年度1.22倍）で、前年度に比べ、それぞれ上昇しています。また、景況感を示す業況判断指数（DI）については、2021年度第1四半期（4月～6月）から第3四半期（10月～12月）の期間では、全国では5ポイント、姫路市では12ポイント、それぞれ上昇し緩やかに改善しましたが、第4四半期（1月～3月）では、全国では2ポイント、姫路市では5ポイント、それぞれ低下し3期ぶりに悪化した状況です。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で356,901,363千円、歳出で344,337,113千円となり、前年度に比べ、歳入で47,530,553千円・11.8%、歳出で47,161,282千円・12.0%それぞれ減少しました。

一般会計については、歳入で242,482,785千円、歳出で233,252,204千円となり、前年度に比べ、歳入で53,776,585千円・18.2%、歳出で52,791,792千円・18.5%それぞれ減少しました。

このうち、歳入については、前年度に比べ、自主財源で5.2%減少、依存財源27.5%減少し、全体では18.2%減少となりました。歳出については、特別定額給付金給付事業、子育て応援臨時給付金給付事業などの民生費、アクリエひめじの整備に関連する事業費などの土木費などが減少したため、前年度に比べ、18.5%減少となりました。

次に、一般会計と特別会計と合わせた決算収支は、実質収支において8,829,281千円、単年度収支において1,297,165千円で、それぞれ黒字となりました。

このうち、一般会計については、形式収支の黒字額が前年度に比べ984,793千円減少し、また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5,496,029千円の黒字となり、単年度収支も640,188千円の黒字となりました。

一方、特別会計については、実質収支は3,333,252千円の黒字となり、単年度収支も656,977千円の黒字になりました。

◇市 税

自主財源の根幹である市税については、収納率は 97.5%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇しましたが、収入額は 726,048 千円減少しました。

これは、主として前年度に比べ市たばこ税や法人市民税の増加はあったものの、個人市民税が 968,574 千円・3.2%、都市計画税が 56,973 千円・0.8%減少したことなどによるものです。市たばこ税については税率の引上げにより、法人市民税については収納率の上昇により増収となりましたが、個人市民税については給与所得等の減少により、都市計画税についてはコロナ対策として実施された中小事業者等向け軽減措置に伴い減収となっています。

健全な行政運営を行う上で、貴重な自主財源である市税の確保が重要であることから、今後も口座振替加入勧奨及び納付方法の拡充による納税者の利便性向上等により納期内自主納付の推進に努めてください。また、納税指導の早期着手を徹底し、滞納整理時には、より効率的で効果的な滞納整理に努め、更なる収納率向上に向けて取り組まれることを要望します。

◇収入未済・不納欠損

収入未済額については、一般会計と特別会計との合計額は 17,735,580 千円で、前年度(13,618,348 千円)に比べ 4,117,232 千円・30.2%増加しました。これは、主として繰越事業に伴う未収入特定財源のうち国庫支出金の収入未済額で 4,514,842 千円増加したためです。

未収入特定財源を除く一般会計の収入未済額は 3,907,771 千円で、前年度に比べ 927,834 千円・19.2%減少しています。そのうち、市税の収入未済額は 2,274,992 千円で、市税調定額の 2.3%を占めており、前年度に比べ 937,550 千円・29.2%減少しています。

特別会計の収入未済額は 2,856,989 千円で、前年度に比べ 444,990 千円・18.4%増加しています。これは、主として繰越事業に伴う未収入特定財源のうち、卸売市場事業特別会計における県支出金の収入未済額が 488,882 千円増加したためです。

未収入特定財源を除き一般会計及び特別会計の収入未済額は、前年度に比べて減少していますが、今後も収入未済額縮減に向けた取組を強化し、市民負担の公平性、公正性を確保するよう適正な債権管理を要望します。

不納欠損額については、一般会計と特別会計との合計額は 470,677 千円で前年度に比べ 52,684 千円・10.1%減少しました。

これまでの債権確保のための取組により不納欠損額は減少しており、今後も効果的な滞納整理を行い、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう要望します。

◇繰出金

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は 23,383,085 千円であり、前年度に比べ 1,392,575 千円・5.6%減少しています。

これは、主として介護保険事業特別会計繰出金で 135,384 千円増加したものの、水道事業会計繰出金で 1,133,435 千円、下水道事業会計繰出金で 450,956 千円それぞれ減少したためです。

繰出金のうち、法令等によらないものは 4,332,578 千円であり、前年度に比べ 1,093,874 千円減少しており、これは、主として水道事業会計繰出金が 917,818 千円減少したためです。

市の独自施策による法令等によらない繰出金については、繰出し先の会計の独立性、自主的な経営努力、利用者の適正な受益者負担の確保などにより経営の健全化に努め、当該会計への繰出金の内容、必要性に関して市民に対する説明責任を十分に果たし、理解を得ることが重要であると考えます。

◇繰越額・不用額

当年度の翌年度繰越額については、一般会計で 18,557,272 千円、特別会計（卸売市場事業特別会計）で 7,889,390 千円となっており、特に一般会計においては前年度に比べ 4,408,996 千円・31.2%増加しています。事故繰越しについては、卸売市場施設整備事業費 1,869,107 千円となっています。

翌年度繰越しの要因は、臨時特別給付金給付事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、小中学校の整備など、国の補正予算に係る理由によるやむを得ない事情が認められますが、関係機関との協議に不測の日時を要するなど、人的要因によるものも含まれています。市民生活に直結した重要な都市基盤整備については、より計画的かつ効率的な事業の推進に努められることを期待します。

不用額については、一般会計と特別会計との合計で 21,971,328 千円であり、前年度に比べ 5,282,282 千円・19.4%減少しました。

一般会計では 16,990,080 千円で、前年度に比べ 3,610,547 千円・17.5%減少しており、予算現額に対する割合は 6.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しています。一般会計の不用額が多い款は民生費、土木費及び教育費です。主な要因は、経常的経費に係る事業対象の減、経費の節減及び投資的経費に係る事業量の減、入札残などによるものです。

一方、特別会計では 4,972,249 千円で、前年度に比べ 1,671,735 千円・25.2%減少しており、予算現額に対する割合は 4.0%で、前年度に比べ 1.7 ポイント減少しています。特別会計の不用額が多い会計は、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計（事業

勘定）です。主な要因は、保険給付費が見込みより下回ったためです。

◇財政指標

財政分析の数値を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数については、前年度に比べ 0.015 ポイント低下し 0.873、当年度の単年度指数では 0.846 と最近5か年で最も低い数値となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 83.5%で、前年度に比べ 3.7 ポイント低下し、弾力性が向上しています。

また、一般財源のゆとりを示す経常一般財源比率については、前年度の 101.2%から 105.3%に増加しています。財政の堅実性を表す実質収支比率についても 4.3%とおおむね妥当な範囲内であり、健全性は保たれていると言えます。

実質公債費比率は前年度の 2.9%から 3.0%に増加し、実質公債費比率の単年度比率についても 2.5%から 3.2%に増加していますが、良好な水準と言えます。

◇債務負担行為・市債

債務負担行為による令和4年度以降の支出予定額は 53,463,126 千円で、前年度に比べ 27,380,428 千円・105.0%増加しています。その内訳の主なものは、手柄山スポーツ施設整備事業 25,641,314 千円、新美化センター（エコパークあぼし）運営事業 8,892,867 千円及び手柄山スポーツ施設運営事業 7,657,479 千円です。債務負担行為の市民一人当たり負担額は約 10 万 1 千円であり、前年度に比べ約 5 万 2 千円の増加となっています。

市債の発行額は一般会計においては 17,454,600 千円で、前年度に比べ 9,873,300 千円・36.1%減少し、市債現在高は 3,448,405 千円・1.7%減少しています。

また、一般会計に特別会計と公営企業会計とを合わせた全会計の市債の発行額は 26,626,200 千円で前年度に比べ 6,632,400 千円・19.9%減少し、市債現在高の合計額は 321,383,203 千円で前年度に比べ 5,614,388 千円・1.7%減少しています。

市債現在高は、市民一人当たり約 60 万 7,000 円であり、前年度に比べ約 7,000 円の減少となっています。

一般会計において発行した市債の減少した主な要因は、姫路駅周辺整備債が減少したことによるものです。市債現在高のうち、臨時財政対策債の残高が前年度に比べ大きく増加しましたが、その他の残高（実質的な残高）は、減少しています。

市債は道路等の基盤整備や公共施設建設、改修等を行うための貴重な財源ですが、市債発行においては今後の人口減少が見込まれることから、将来の財政負担を抑制するため、中長期的な視点に立った計画的な発行を要望します。

◇今後の財政運営

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、政府の各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

本市においては、歳入面では、市税収入等自主財源について大幅な伸びが見込めない中、歳出面では、義務的経費において、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、少子高齢化の進展と人口減少社会への対応として社会保障関係経費や子育て関係経費の拡大による扶助費の増加が見込まれ、投資的経費においては、公共施設の長寿命化に加え、手柄山中央公園の再整備等のインフラ（社会基盤）の整備が必要となるなど、厳しい財政状況が予想されます。また、兵庫県立はりま姫路総合医療センターの開院に伴う医療提供体制や救急救命体制の整備など市民生活を支えるための足元の対策に加え、アフターコロナを見据えた未来への投資など市民の命と健康と生活を守る行政の役割は、ますます高まっています。

これらの課題に対処するためには、本市が主要事業として掲げる「命をたいせつにする市政」、「一生に寄り添う市政」、「くらしを豊かにする市政」をより一層推進し、L I F Eを守り、支え続けるための集中的に取り組むべき最優先課題、重点施策、新たな行政課題に的確に対応し、着実に実行することが重要です。

少子高齢化への対応に加え、新たな社会潮流であるデジタル社会の実現への対応やSDG s 未来都市の推進など、環境の変化に柔軟に対応し、令和3年度を初年度として策定された新総合計画の目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」の実現を着実に進めていくことを要望します。

【資料】

- ・ 有効求人倍率
全国：厚生労働省報道発表資料
姫路：厚生労働省報道発表資料
- ・ 業況判断指数（D I）
全国：全国企業短期経済観測調査（日本銀行）
姫路：姫路市内景気動向調査結果（姫路商工会議所）

決 算 審 査 資 料

第 1 表	各会計款別歳入一覧表	8 4
第 2 表	各会計款別歳出一覧表	8 8
第 3 表	各会計節別歳出一覧表	9 2
第 4 表	市債状況表	9 6
第 5 表	一般会計等からの繰出金の状況	9 7
第 6 表	財政分析表	9 8

第 1 表 各会計款別歳入一覧表

区 分 各会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 割 合
一 般 会 計	268,808,555,173	100.0	257,609,187,816	100.0	95.8
市 税	92,300,000,000	34.3	98,386,559,887	38.2	106.6
地 方 譲 与 税	1,430,500,000	0.5	1,479,124,725	0.6	103.4
利 子 割 交 付 金	57,000,000	0.0	70,197,000	0.0	123.2
配 当 割 交 付 金	429,000,000	0.2	712,716,000	0.3	166.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	458,000,000	0.2	843,548,000	0.3	184.2
法 人 事 業 税 交 付 金	1,033,000,000	0.4	1,266,780,000	0.5	122.6
地 方 消 費 税 交 付 金	11,900,000,000	4.4	12,386,283,000	4.8	104.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000,000	0.0	60,666,366	0.0	155.6
環 境 性 能 割 交 付 金	127,000,000	0.0	192,237,608	0.1	151.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	7,000,000	0.0	6,910,000	0.0	98.7
地 方 特 例 交 付 金	1,486,000,000	0.6	1,837,076,000	0.7	123.6
地 方 交 付 税	13,660,894,000	5.1	15,672,438,000	6.1	114.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	91,000,000	0.0	102,525,000	0.0	112.7
分 担 金 及 び 負 担 金	971,428,000	0.4	935,606,076	0.4	96.3
使 用 料 及 び 手 数 料	5,247,251,000	2.0	4,642,913,780	1.8	88.5
国 庫 支 出 金	71,451,666,824	26.6	68,891,668,534	26.7	96.4
県 支 出 金	15,570,115,100	5.8	14,594,082,064	5.7	93.7
財 産 収 入	638,261,000	0.2	546,751,333	0.2	85.7
寄 附 金	357,893,000	0.1	274,657,773	0.1	76.7
繰 入 金	4,436,203,000	1.7	1,033,725,400	0.4	23.3
繰 越 金	10,215,373,249	3.8	10,215,373,914	4.0	100.0
諸 収 入	4,347,070,000	1.6	6,002,747,356	2.3	138.1
市 債	32,554,900,000	12.1	17,454,600,000	6.8	53.6
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	12,387,455,952	100.0	6,079,652,380	100.0	49.1
使 用 料 及 び 手 数 料	344,453,000	2.8	316,066,492	5.2	91.8
県 支 出 金	2,747,866,000	22.2	2,747,866,000	45.2	100.0
財 産 収 入	267,535,000	2.1	—	—	—
繰 入 金	282,204,000	2.3	247,898,673	4.1	87.8
繰 越 金	162,227,952	1.3	467,648,121	7.7	288.3
諸 収 入	139,370,000	1.1	139,273,094	2.3	99.9
市 債	8,443,800,000	68.2	2,160,900,000	35.5	25.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	71,785,000	100.0	178,436,217	100.0	248.6
繰 入 金	1,785,000	2.5	1,249,359	0.7	70.0
繰 越 金	27,795,000	38.7	104,902,282	58.8	377.4
諸 収 入	42,205,000	58.8	72,284,576	40.5	171.3

(単位 円、%) No. 1

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
242,482,785,075	100.0	90.2	94.1	247,811,697	100.0	0.1	14,878,591,044	100.0	5.8
95,958,570,330	39.6	104.0	97.5	152,997,407	61.7	0.2	2,274,992,150	15.3	2.3
1,479,124,725	0.6	103.4	100.0	—	—	—	—	—	—
70,197,000	0.0	123.2	100.0	—	—	—	—	—	—
712,716,000	0.3	166.1	100.0	—	—	—	—	—	—
843,548,000	0.4	184.2	100.0	—	—	—	—	—	—
1,266,780,000	0.5	122.6	100.0	—	—	—	—	—	—
12,386,283,000	5.1	104.1	100.0	—	—	—	—	—	—
60,666,366	0.0	155.6	100.0	—	—	—	—	—	—
192,237,608	0.1	151.4	100.0	—	—	—	—	—	—
6,910,000	0.0	98.7	100.0	—	—	—	—	—	—
1,837,076,000	0.8	123.6	100.0	—	—	—	—	—	—
15,672,438,000	6.5	114.7	100.0	—	—	—	—	—	—
102,525,000	0.0	112.7	100.0	—	—	—	—	—	—
930,271,473	0.4	95.8	99.4	496,900	0.2	0.1	4,837,703	0.0	0.5
4,593,692,072	1.9	87.5	98.9	2,682,453	1.1	0.1	46,539,255	0.3	1.0
58,298,679,272	24.0	81.6	84.6	—	—	—	10,592,989,262	71.2	15.4
14,313,887,064	5.9	91.9	98.1	—	—	—	280,195,000	1.9	1.9
546,345,933	0.2	85.6	99.9	—	—	—	405,400	0.0	0.1
273,337,773	0.1	76.4	99.5	—	—	—	1,320,000	0.0	0.5
937,409,560	0.4	21.1	90.7	—	—	—	96,315,840	0.7	9.3
10,215,373,914	4.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
4,330,115,985	1.8	99.6	72.1	91,634,937	37.0	1.5	1,580,996,434	10.6	26.3
17,454,600,000	7.2	53.6	100.0	—	—	—	—	—	—
4,459,561,931	100.0	36.0	73.4	—	—	—	1,620,090,449	100.0	26.6
314,350,043	7.0	91.3	99.5	—	—	—	1,716,449	0.1	0.5
1,129,492,000	25.3	41.1	41.1	—	—	—	1,618,374,000	99.9	58.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
247,898,673	5.6	87.8	100.0	—	—	—	—	—	—
467,648,121	10.5	288.3	100.0	—	—	—	—	—	—
139,273,094	3.1	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
2,160,900,000	48.5	25.6	100.0	—	—	—	—	—	—
158,751,180	100.0	221.1	89.0	2,116,357	100.0	1.2	17,568,680	100.0	9.8
1,249,359	0.8	70.0	100.0	—	—	—	—	—	—
104,902,282	66.1	377.4	100.0	—	—	—	—	—	—
52,599,539	33.1	124.6	72.8	2,116,357	100.0	2.9	17,568,680	100.0	24.3

区 分 各会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 合 計
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	55,398,971,000	100.0	56,283,186,743	100.0	101.6
国民健康保険料	8,958,176,000	16.2	10,334,607,041	18.4	115.4
国庫支出金	—	—	41,817,000	0.1	—
県支出金	39,896,535,000	72.0	38,853,265,848	69.0	97.4
繰入金	5,800,224,000	10.5	5,594,906,727	9.9	96.5
繰越金	619,066,000	1.1	1,258,026,261	2.2	203.2
諸収入	124,970,000	0.2	200,563,866	0.4	160.5
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	165,683,000	100.0	161,831,614	100.0	97.7
診療収入	100,064,000	60.4	84,392,997	52.2	84.3
使用料及び手数料	717,000	0.4	677,600	0.4	94.5
県支出金	7,865,000	4.7	8,004,000	4.9	101.8
繰入金	108,000	0.1	—	—	—
繰越金	46,548,000	28.1	54,562,032	33.7	117.2
諸収入	10,381,000	6.3	14,194,985	8.8	136.7
介護保険事業特別会計	47,125,422,000	100.0	46,484,727,731	100.0	98.6
介護保険料	9,736,835,000	20.7	9,937,766,125	21.4	102.1
使用料及び手数料	350,000	0.0	351,800	0.0	100.5
国庫支出金	10,873,051,000	23.1	11,073,653,804	23.8	101.8
県支出金	6,433,673,000	13.6	6,243,969,000	13.4	97.1
支払基金交付金	12,078,647,000	25.6	11,676,480,483	25.1	96.7
繰入金	7,301,797,000	15.5	6,917,014,950	14.9	94.7
繰越金	673,200,000	1.4	609,388,493	1.3	90.5
諸収入	27,869,000	0.1	26,103,076	0.1	93.7
後期高齢者医療事業特別会計	8,308,965,000	100.0	8,142,028,352	100.0	98.0
後期高齢者医療保険料	6,148,729,000	74.0	6,126,517,323	75.2	99.6
繰入金	1,763,194,000	21.2	1,633,623,889	20.1	92.7
繰越金	236,772,000	2.9	223,621,990	2.8	94.4
諸収入	160,270,000	1.9	158,265,150	1.9	98.7
奨学学術振興事業特別会計	28,436,000	100.0	27,060,976	100.0	95.2
財産収入	9,600,000	33.8	11,200,000	41.4	116.7
寄附金	1,000,000	3.5	120,000	0.4	12.0
繰入金	2,000,000	7.0	—	—	—
諸収入	15,836,000	55.7	15,740,976	58.2	99.4
財政健全化調整特別会計	459,829,000	100.0	141,511,065	100.0	30.8
繰入金	185,630,000	40.4	138,829,454	98.1	74.8
諸収入	274,199,000	59.6	2,681,611	1.9	1.0
特別会計合計	123,946,546,952	—	117,498,435,078	—	94.8
総合計	392,755,102,125	—	375,107,622,894	—	95.5

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成率	予算額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
55,086,389,736	100.0	99.4	97.9	159,496,024	100.0	0.3	1,037,300,983	100.0	1.8
9,206,079,233	16.7	102.8	89.1	158,151,883	99.2	1.5	970,375,925	93.5	9.4
41,817,000	0.1	—	100.0	—	—	—	—	—	—
38,853,265,848	70.5	97.4	100.0	—	—	—	—	—	—
5,594,906,727	10.2	96.5	100.0	—	—	—	—	—	—
1,258,026,261	2.3	203.2	100.0	—	—	—	—	—	—
132,294,667	0.2	105.9	66.0	1,344,141	0.8	0.7	66,925,058	6.5	33.4
161,831,614	100.0	97.7	100.0	—	—	—	—	—	—
84,392,997	52.2	84.3	100.0	—	—	—	—	—	—
677,600	0.4	94.5	100.0	—	—	—	—	—	—
8,004,000	4.9	101.8	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
54,562,032	33.7	117.2	100.0	—	—	—	—	—	—
14,194,985	8.8	136.7	100.0	—	—	—	—	—	—
46,279,101,987	100.0	98.2	99.6	56,798,101	100.0	0.1	148,827,643	100.0	0.3
9,732,396,882	21.0	100.0	97.9	56,798,101	100.0	0.6	148,571,142	99.8	1.5
351,800	0.0	100.5	100.0	—	—	—	—	—	—
11,073,653,804	23.9	101.8	100.0	—	—	—	—	—	—
6,243,969,000	13.5	97.1	100.0	—	—	—	—	—	—
11,676,480,483	25.2	96.7	100.0	—	—	—	—	—	—
6,917,014,950	15.0	94.7	100.0	—	—	—	—	—	—
609,388,493	1.3	90.5	100.0	—	—	—	—	—	—
25,846,575	0.1	92.7	99.0	—	—	—	256,501	0.2	1.0
8,104,372,028	100.0	97.5	99.5	4,455,019	100.0	0.1	33,201,305	100.0	0.4
6,089,160,978	75.1	99.0	99.4	4,455,019	100.0	0.1	32,901,326	99.1	0.5
1,633,623,889	20.2	92.7	100.0	—	—	—	—	—	—
223,621,990	2.8	94.4	100.0	—	—	—	—	—	—
157,965,171	1.9	98.6	99.8	—	—	—	299,979	0.9	0.2
27,060,976	100.0	95.2	100.0	—	—	—	—	—	—
11,200,000	41.4	116.7	100.0	—	—	—	—	—	—
120,000	0.4	12.0	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15,740,976	58.2	99.4	100.0	—	—	—	—	—	—
141,511,065	100.0	30.8	100.0	—	—	—	—	—	—
138,829,454	98.1	74.8	100.0	—	—	—	—	—	—
2,681,611	1.9	1.0	100.0	—	—	—	—	—	—
114,418,580,517	—	92.3	97.4	222,865,501	—	0.2	2,856,989,060	—	2.4
356,901,365,592	—	90.9	95.1	470,677,198	—	0.1	17,735,580,104	—	4.7

第2表 各会計款別歳出一覧表

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	268,808,555,173	100.0	233,252,204,092	100.0	86.8
議 会 費	1,018,631,000	0.4	960,415,343	0.4	94.3
総 務 費	20,164,736,707	7.4	18,276,608,874	7.8	90.6
民 生 費	108,113,834,500	40.2	99,031,066,554	42.5	91.6
衛 生 費	24,154,268,964	8.9	20,223,425,170	8.7	83.7
労 働 費	210,879,000	0.1	184,170,662	0.1	87.3
農 林 水 産 業 費	3,649,687,946	1.4	2,796,978,933	1.2	76.6
商 工 費	8,015,531,682	3.0	6,298,955,874	2.7	78.6
土 木 費	28,803,394,308	10.7	20,150,017,351	8.6	70.0
消 防 費	7,144,171,454	2.7	6,886,045,587	3.0	96.4
教 育 費	30,988,660,594	11.5	23,411,184,540	10.0	75.5
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—
公 債 費	22,258,219,000	8.3	21,973,550,600	9.4	98.7
諸 支 出 金	14,116,662,000	5.3	13,059,784,604	5.6	92.5
予 備 費	169,878,018	0.1	—	—	—
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	12,387,455,952	100.0	3,992,374,582	100.0	32.2
商 工 費	12,291,141,952	99.2	3,896,866,853	97.6	31.7
公 債 費	96,314,000	0.8	95,507,729	2.4	99.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	71,785,000	100.0	20,149,859	100.0	28.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	71,785,000	100.0	20,149,859	100.0	28.1

(単位 円、%) No. 1

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現 額に 対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額に 対する 割 合
—	18,557,271,556	—	18,557,271,556	100.0	6.9	16,999,079,525	100.0	6.3
—	—	—	—	—	—	58,215,657	0.3	5.7
—	11,667,700	—	11,667,700	0.1	0.1	1,876,460,133	11.0	9.3
—	4,613,744,000	—	4,613,744,000	24.9	4.3	4,469,023,946	26.3	4.1
—	2,952,366,000	—	2,952,366,000	15.9	12.2	978,477,794	5.8	4.1
—	—	—	—	—	—	26,708,338	0.2	12.7
—	438,411,600	—	438,411,600	2.4	12.0	414,297,413	2.4	11.4
—	895,716,984	—	895,716,984	4.8	11.2	820,858,824	4.8	10.2
—	4,868,459,272	—	4,868,459,272	26.2	16.9	3,784,917,685	22.3	13.1
—	—	—	—	—	—	258,125,867	1.5	3.6
—	4,776,906,000	—	4,776,906,000	25.7	15.4	2,800,570,054	16.5	9.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	284,668,400	1.7	1.3
—	—	—	—	—	—	1,056,877,396	6.2	7.5
—	—	—	—	—	—	169,878,018	1.0	100.0
—	6,020,283,887	1,869,106,500	7,889,390,387	100.0	63.7	505,690,983	100.0	4.1
—	6,020,283,887	1,869,106,500	7,889,390,387	100.0	64.2	504,884,712	99.8	4.1
—	—	—	—	—	—	806,271	0.2	0.8
—	—	—	—	—	—	51,635,141	100.0	71.9
—	—	—	—	—	—	51,635,141	100.0	71.9

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に対する 割 合
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	55,398,971,000	100.0	53,623,462,996	100.0	96.8
総 務 費	793,878,000	1.4	689,688,852	1.3	86.9
保 険 給 付 費	38,861,826,000	70.2	37,543,929,436	70.0	96.6
国民健康保険事業費納付金	14,811,594,000	26.7	14,811,591,998	27.6	100.0
保 健 事 業 費	370,365,000	0.7	271,448,447	0.5	73.3
諸 支 出 金	561,308,000	1.0	306,804,263	0.6	54.7
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	165,683,000	100.0	120,058,618	100.0	72.5
総 務 費	123,136,000	74.3	85,001,921	70.8	69.0
医 業 費	39,190,000	23.7	31,700,789	26.4	80.9
公 債 費	3,357,000	2.0	3,355,908	2.8	100.0
介護保険事業特別会計	47,125,422,000	100.0	45,287,319,280	100.0	96.1
総 務 費	1,221,547,000	2.6	1,131,744,379	2.5	92.6
保 険 給 付 費	42,706,456,000	90.6	41,206,529,485	91.0	96.5
地 域 支 援 事 業 費	2,981,419,000	6.3	2,823,268,985	6.2	94.7
諸 支 出 金	216,000,000	0.5	125,776,431	0.3	58.2
後期高齢者医療事業特別会計	8,308,965,000	100.0	7,872,970,607	100.0	94.8
総 務 費	155,899,000	1.9	129,909,734	1.7	83.3
広 域 連 合 納 付 金	7,903,113,000	95.1	7,567,804,266	96.1	95.8
保 健 事 業 費	233,953,000	2.8	165,090,043	2.1	70.6
諸 支 出 金	16,000,000	0.2	10,166,564	0.1	63.5
奨学学術振興事業特別会計	28,436,000	100.0	27,060,976	100.0	95.2
奨 学 学 術 振 興 費	28,436,000	100.0	27,060,976	100.0	95.2
財政健全化調整特別会計	459,829,000	100.0	141,511,065	100.0	30.8
諸 支 出 金	459,829,000	100.0	141,511,065	100.0	30.8
特 別 会 計 合 計	123,946,546,952	—	111,084,907,983	—	89.6
総 合 計	392,755,102,125	—	344,337,112,075	—	87.7

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現 額に 対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額に 対する 割 合
—	—	—	—	—	—	1,775,508,004	100.0	3.2
—	—	—	—	—	—	104,189,148	5.9	13.1
—	—	—	—	—	—	1,317,896,564	74.2	3.4
—	—	—	—	—	—	2,002	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	98,916,553	5.6	26.7
—	—	—	—	—	—	254,503,737	14.3	45.3
—	—	—	—	—	—	45,624,382	100.0	27.5
—	—	—	—	—	—	38,134,079	83.6	31.0
—	—	—	—	—	—	7,489,211	16.4	19.1
—	—	—	—	—	—	1,092	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	1,838,102,720	100.0	3.9
—	—	—	—	—	—	89,802,621	4.9	7.4
—	—	—	—	—	—	1,499,926,515	81.6	3.5
—	—	—	—	—	—	158,150,015	8.6	5.3
—	—	—	—	—	—	90,223,569	4.9	41.8
—	—	—	—	—	—	435,994,393	100.0	5.2
—	—	—	—	—	—	25,989,266	6.0	16.7
—	—	—	—	—	—	335,308,734	76.9	4.2
—	—	—	—	—	—	68,862,957	15.8	29.4
—	—	—	—	—	—	5,833,436	1.3	36.5
—	—	—	—	—	—	1,375,024	100.0	4.8
—	—	—	—	—	—	1,375,024	100.0	4.8
—	—	—	—	—	—	318,317,935	100.0	69.2
—	—	—	—	—	—	318,317,935	100.0	69.2
—	6,020,283,887	1,869,106,500	7,889,390,387	—	6.4	4,972,248,582	—	4.0
—	24,577,555,443	1,869,106,500	26,446,661,943	—	6.7	21,971,328,107	—	5.6

第3表 各会計節別歳出一覧表

(一般会計)

節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報 酬	391,637,929	374,713,837	1,412,180,918	121,855,554	1,714,764	31,764,320
給 料	103,929,226	2,447,701,153	2,493,485,343	1,793,129,651	15,713,713	323,144,408
職 員 手 当 等	239,614,976	3,259,643,821	1,731,536,746	1,391,471,616	9,293,628	210,308,503
共 済 費	154,201,938	921,997,390	1,011,827,622	687,019,969	5,408,131	115,253,298
災 害 補 償 費	—	209,762	98,229	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	2,316,575	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—	—	—
報 償 費	104,305	63,963,559	38,983,961	23,197,849	172,260	1,188,591
旅 費	3,236,746	38,596,824	44,171,700	6,946,027	53,780	869,060
交 際 費	314,680	539,190	—	—	—	—
需 用 費	17,378,633	374,734,150	531,209,143	631,199,596	290,492	47,132,273
役 務 費	7,062,534	517,934,406	109,649,955	151,783,684	—	3,888,253
委 託 料	10,239,892	3,665,178,562	2,431,329,169	11,564,120,426	40,449,330	429,299,942
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,085,300	615,159,443	45,883,199	163,540,321	24,920	6,853,788
工 事 請 負 費	—	1,476,239,529	251,975,439	1,246,655,232	15,809,000	312,565,492
原 材 料 費	—	—	—	581,488	—	404,983
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	315,607,960
備 品 購 入 費	—	37,279,350	43,715,155	117,973,389	—	15,224,557
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	30,609,184	1,216,886,851	20,433,794,985	861,619,181	95,240,644	974,877,433
扶 助 費	—	1,592,265	54,891,441,727	1,363,482,123	—	—
貸 付 金	—	—	—	55,530,000	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	1,200,818,153	—	143,800	—	—
投 資 及 び 出 資 金	—	600,000	—	—	—	—
積 立 金	—	2,059,819,054	12,904,938	40,419,564	—	8,576,272
寄 附 金	—	—	—	—	—	—
公 課 費	—	685,000	83,400	2,755,700	—	19,800
繰 出 金	—	—	13,546,794,925	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	960,415,343	18,276,608,874	99,031,066,554	20,223,425,170	184,170,662	2,796,978,933

(単位 円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
14,189,610	35,230,720	76,911,819	1,024,635,183	—	—	—	3,484,834,654
350,076,628	1,773,566,461	2,271,399,698	3,125,750,077	—	—	—	14,697,896,358
250,279,920	1,140,760,798	2,163,669,621	2,383,233,972	—	—	—	12,779,813,601
123,761,282	625,941,903	841,595,775	1,115,965,185	—	—	—	5,602,972,493
61,123	110,770	489,500	—	—	—	—	969,384
—	—	4,081,100	—	—	—	—	6,397,675
—	—	—	—	—	—	—	—
1,507,566	14,171,637	80,337,325	144,970,498	—	—	—	368,597,551
4,857,510	5,779,594	38,511,238	57,039,842	—	—	—	200,062,321
—	—	238,000	33,430	—	—	—	1,125,300
92,724,499	803,354,223	338,151,643	1,764,063,838	—	138,031	—	4,600,376,521
11,244,507	34,019,780	59,043,953	137,500,696	—	3,567,149	—	1,035,694,917
2,284,115,982	3,201,911,859	156,940,986	3,016,645,278	—	—	—	26,800,231,426
44,930,336	66,300,641	350,140,100	1,078,728,060	—	171,600	—	2,373,817,708
250,313,753	7,902,658,267	32,252,600	8,390,448,844	—	—	—	19,878,918,156
1,113,161	26,947,548	—	3,061,186	—	—	—	32,108,366
—	951,559,019	—	34,300,000	—	—	—	1,301,466,979
3,217,904	305,955,993	236,889,495	467,970,619	—	—	—	1,228,226,462
2,187,173,883	1,662,563,932	230,913,834	285,920,636	—	—	—	27,979,600,563
—	—	—	380,599,440	—	—	—	56,637,115,555
—	—	—	—	—	—	300,000,000	355,530,000
1,729,891	1,597,793,847	—	27,545	—	—	—	1,599,551,283
—	—	—	—	—	21,969,673,820	—	23,170,635,773
436,580,000	—	—	—	—	—	4,702,196,975	5,139,376,975
—	280,959	—	1,711	—	—	3,164,463,498	5,286,465,996
—	—	—	—	—	—	—	—
109,100	1,109,400	4,478,900	288,500	—	—	—	9,529,800
240,969,219	—	—	—	—	—	4,893,124,131	18,680,888,275
—	—	—	—	—	—	—	—
6,298,955,874	20,150,017,351	6,886,045,587	23,411,184,540	—	21,973,550,600	13,059,784,604	233,252,204,092

(特別会計)

節 別	卸売市場事業 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			事業勘定	直営診療 施設勘定
報 酬	3,125,817	—	11,051,368	1,866,665
給 料	59,526,300	—	129,844,880	29,949,109
職 員 手 当 等	37,735,124	—	91,171,251	31,495,033
共 済 費	21,139,523	—	47,433,405	10,914,890
災 害 補 償 費	—	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
賃 金	—	—	—	—
報 償 費	489,736	—	1,420,968	—
旅 費	571,590	—	1,065,720	329,510
交 際 費	—	—	—	—
需 用 費	135,422,491	150,666	16,732,965	8,949,504
役 務 費	2,355,309	353,488	92,064,896	6,755,089
委 託 料	221,784,436	745,205	434,871,694	5,670,697
使 用 料 及 び 賃 借 料	137,330,177	—	7,442,171	4,831,721
工 事 請 負 費	3,242,793,000	—	—	—
原 材 料 費	11,000	—	—	—
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
備 品 購 入 費	—	—	—	15,612,492
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,311,500	—	52,311,322,413	328,000
扶 助 費	—	—	1,356,000	—
貸 付 金	—	18,900,500	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	95,513,079	—	306,804,263	3,355,908
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
積 立 金	—	—	170,872,802	—
寄 附 金	—	—	—	—
公 課 費	30,265,500	—	8,200	—
繰 出 金	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	3,992,374,582	20,149,859	53,623,462,996	120,058,618

(単位 円)

介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療事業 特別会計	奨学学術振興 事業特別会計	財政健全化 調整特別会計	合 計
130,826,319	278,847	98,000	—	147,247,016
185,924,576	39,087,042	—	—	444,331,907
154,818,500	22,968,303	—	—	338,188,211
86,949,240	13,014,873	—	—	179,451,931
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,145,540	—	—	—	5,056,244
9,095,264	34,230	—	—	11,096,314
—	—	—	—	—
13,513,991	1,680,820	37,942	—	176,488,379
176,132,889	27,354,508	—	—	305,016,179
1,022,847,573	178,093,508	—	—	1,864,013,113
1,248,278	1,489,040	—	—	152,341,387
—	—	—	—	3,242,793,000
—	—	—	—	11,000
—	—	—	—	—
1,107,031	—	—	—	16,719,523
42,896,750,676	7,578,802,872	21,435,836	—	102,812,951,297
3,815,922	—	—	—	5,171,922
—	—	—	—	18,900,500
—	—	—	—	—
125,776,431	10,166,564	—	—	541,616,245
—	—	—	131,900,000	131,900,000
475,367,050	—	5,489,198	2,681,611	654,410,661
—	—	—	—	—
—	—	—	—	30,273,700
—	—	—	6,929,454	6,929,454
—	—	—	—	—
45,287,319,280	7,872,970,607	27,060,976	141,511,065	111,084,907,983

第4表 市債状況表

(単位 千円、%)

区分 会計別	発行額	償還額		市債現在高		
		元金	利子	年度末現在 残高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	17,454,600	20,903,005	1,066,445	204,958,538	△3,448,405	△1.7
特別会計	2,160,900	76,825	22,039	5,974,769	2,084,075	53.6
卸売市場事業 特別会計	2,160,900	73,603	21,905	5,585,561	2,087,297	59.7
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	—	—	—	389,208	—	—
国民健康保険事業 特別会計 (直営診療施設勘定)	—	3,222	134	—	△3,222	△100.0
一般会計・特別会計 合計	19,615,500	20,979,830	1,088,484	210,933,307	△1,364,330	△0.6
公営企業会計	7,010,700	11,260,758	1,984,260	110,449,896	△4,250,058	△3.7
水道事業会計	1,500,000	1,169,639	270,599	18,589,856	330,361	1.8
下水道事業会計	5,510,700	10,091,119	1,713,661	91,860,040	△4,580,419	△4.7
合計	26,626,200	32,240,588	3,072,743	321,383,203	△5,614,388	△1.7

第5表 一般会計等からの繰出金の状況

(単位 千円、%)

繰出先会計・使途	2 年 度 決 算 額	3 年 度		対前年度 増減額	対 前年度 増減率
		決 算 額	うち法令等によらないもの		
特 別 会 計	13,602,881	13,794,694	596,987	191,812	1.4
(うち財政健全化調整特別会計から)	6,934	(6,929)	(6,929)	△4	△0.1
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	249,039	247,899	74,942	△1,140	△0.5
(うち財政健全化調整特別会計から)	6,934	(6,929)	(6,929)	△4	△0.1
公 債 費	55,654	54,683	6,929	△971	△1.7
(うち財政健全化調整特別会計から)	6,934	(6,929)	(6,929)	△4	△0.1
経 常 経 費	193,384	193,215	68,012	△169	△0.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	624	1,249	—	625	100.2
事 務 費	624	1,249	—	625	100.2
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,914,389	4,994,907	522,045	80,518	1.6
保 険 基 盤 安 定	2,039,749	2,081,274	—	41,525	2.0
財 政 安 定 化 支 援 事 業	730,806	767,379	—	36,573	5.0
保 険 者 支 援	1,021,520	1,023,290	—	1,770	0.2
医 療 費 等 調 整	594,201	635,102	522,045	40,901	6.9
事 務 費	528,113	487,863	—	△40,250	△7.6
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,781,631	6,917,015	—	135,384	2.0
保 険 給 付 費	5,119,236	5,150,483	—	31,247	0.6
介 護 予 防 事 業 費	233,557	245,760	—	12,203	5.2
包 括 的 支 援 事 業 等 費	165,440	176,882	—	11,442	6.9
保 険 料 軽 減	668,956	695,216	—	26,260	3.9
事 務 費	594,442	648,674	—	54,232	9.1
後期高齢者医療事業特別会計	1,657,199	1,633,624	—	△23,575	△1.4
保 険 基 盤 安 定	1,358,174	1,381,375	—	23,201	1.7
事 務 費	299,025	252,249	—	△46,776	△15.6
公 営 企 業 会 計	11,326,712	9,727,221	3,874,421	△1,599,491	△14.1
(うち財政健全化調整特別会計から)	(147,000)	(131,900)	(131,900)	(△15,100)	△10.3
水 道 事 業 会 計	1,667,229	518,694	131,900	△1,148,535	△68.9
(うち財政健全化調整特別会計から)	(147,000)	(131,900)	(131,900)	(△15,100)	△10.3
公 債 費	29,428	29,428	—	—	0.0
営 業 助 成	918,415	—	—	△918,415	皆減
整 備 費	712,300	482,500	131,900	△229,800	△32.3
(うち財政健全化調整特別会計から)	(147,000)	(131,900)	(131,900)	(△15,100)	△10.3
事 務 費	7,086	6,766	—	△320	△4.5
下 水 道 事 業 会 計	9,659,483	9,208,527	3,742,521	△450,956	△4.7
公 債 費	4,423,338	4,093,449	2,715,801	△329,889	△7.5
建 設 費	503,489	698,944	238,889	195,455	38.8
減 価 償 却 費	2,829,209	2,619,961	164,070	△209,248	△7.4
経 常 経 費	1,903,447	1,796,172	623,762	△107,275	△5.6
合 計	24,929,594	23,521,915	4,471,408	△1,407,679	△5.6
う ち 一 般 会 計 か ら	24,775,660	23,383,085	4,332,578	△1,392,575	△5.6
うち財政健全化調整特別会計から	153,934	138,829	138,829	△15,104	△9.8

(注) 公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

第6表 財政分析表

分 析 項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	算 式
財 政 力 指 数 ()内は単年度の 財政力指数	0.888 (0.883)	0.888 (0.889)	0.873 (0.846)	$\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年度間の平均値
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	103.7	101.2	105.3	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	87.3	87.2	83.5	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	4.0	4.3	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実 質 公 債 費 比 率 ()内は単年度の 実質公債費比率	3.2 (3.4)	2.9 (2.5)	3.0 (3.2)	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$ の3年度間の平均値 A : 地方債元利償還金（繰上償還等を除く） B : 地方債の元利償還金に準ずるもの C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D : 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E : 標準財政規模

(注) 1 本表の数値は、財政局財務部財政課作成の資料によります。

2 表中の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。

3 表中の経常一般財源総額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。

4 表中の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を算入した額です。

公 営 企 業 会 計

令和３年度姫路市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の基準

令和３年度姫路市公営企業会計決算に対する決算審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定された決算審査

第３ 審査の対象

- 1 令和３年度姫路市水道事業会計決算
- 2 令和３年度姫路市都市開発整備事業会計決算
- 3 令和３年度姫路市下水道事業会計決算

第４ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを審査することを主たる着眼点として審査を行いました。

第５ 審査の主な実施内容

審査の対象になった各会計決算、証書類、事業報告書及び附属書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は関係諸帳簿と合致しているか、財務諸表が各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、対前年度比較により事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

なお、審査に当たっては、決算・事業報告書及び附属書類の計数を総勘定元帳その他会計帳票、証拠書類と照合し、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第６ 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和４年６月１日から同年７月２９日まで

第7 審査の結果

1 令和3年度姫路市水道事業会計決算

決算、証書類、事業報告書、附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、財務諸表は公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

2 令和3年度姫路市都市開発整備事業会計決算

決算、証書類、事業報告書、附属書類の記載様式及び記載事項は、固定資産台帳を除き、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

固定資産台帳については、貸借対照表の数値と整合性がとれていませんでした。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

財務諸表については、上記の固定資産関係数値を除き、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

3 令和3年度姫路市下水道事業会計決算

決算、証書類、事業報告書、附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、財務諸表は公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各公営企業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等審査の概要は、次に述べるとおりです。

水道事業会計

水道事業は、住民生活に必要不可欠な「水」を提供する大切なライフラインです。

安全で良質な水を安定的に供給するためには、老朽化した水道施設や管路の更新、耐震化を計画的に進めていくことが重要です。

1 業務実績

水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項 目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
							増減数	増減率
人 口	人	537,409	536,192	534,648	532,637	529,450	△3,187	△ 0.6
給 水 人 口	人	535,414	534,224	532,708	530,726	527,572	△3,154	△ 0.6
普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	0.0	-
給 水 件 数	件	249,999	252,375	255,530	257,683	259,927	2,244	0.9
年 間 配 水 量	m ³	60,981,038	59,710,921	60,510,085	61,259,340	59,892,784	△1,366,556	△ 2.2
自 己 水 源	m ³	39,494,821	38,309,452	39,012,231	39,599,954	38,603,330	△996,624	△ 2.5
県 受 水	m ³	19,809,250	19,807,150	19,877,133	20,110,756	19,803,587	△307,169	△ 1.5
そ の 他 受 水	m ³	1,676,967	1,594,319	1,620,721	1,548,630	1,485,867	△62,763	△ 4.1
年 間 有 収 水 量	m ³	55,445,070	55,035,931	55,047,668	55,363,827	54,495,817	△868,010	△ 1.6
年 間 無 効 水 量	m ³	4,202,767	3,414,434	3,897,619	4,589,802	4,116,600	△473,202	△ 10.3
1 日 配 水 能 力	m ³	250,684	250,684	250,684	250,684	250,684	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	167,071	163,592	165,328	167,834	164,090	△3,744	△ 2.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	185,133	180,000	177,069	195,606	182,014	△13,592	△ 6.9
有 収 率	%	90.9	92.2	91.0	90.4	91.0	0.6	-
施 設 利 用 率	%	66.6	65.3	66.0	67.0	65.5	△1.5	-
最 大 稼 動 率	%	73.9	71.8	70.6	78.0	72.6	△5.4	-
負 荷 率	%	90.2	90.9	93.4	85.8	90.2	4.4	-
職 員 数	人	120(8)	118(11)	118(10)	118(9)	118(19)	0(10)	-

(注) 1 職員数には、管理者を含みます。

2 () 内は、短時間勤務職員数について外書きしています。

3 人口は、住民基本台帳人口です。

4 数値の意義は、次のとおりです。

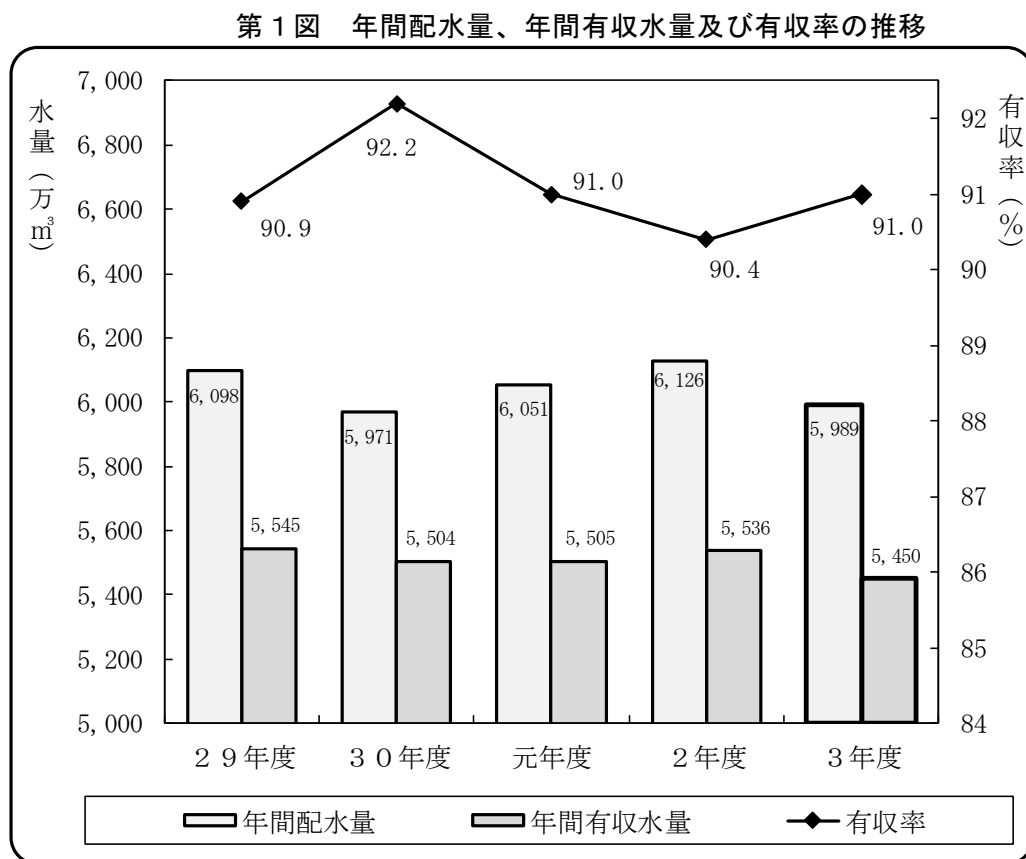
$$\begin{aligned}
 \text{普及率} &= \frac{\text{給水人口}}{\text{人口}} \times 100 & \text{最大稼動率} &= \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \\
 \text{有収率} &= \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 & \text{負荷率} &= \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \\
 \text{施設利用率} &= \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100
 \end{aligned}$$

当年度における給水人口は 527,572 人で、前年度に比べ 3,154 人減少し、人口に対する普及率は 99.6%となっています。

年間配水量は 59,892,784 m³で、前年度に比べ 1,366,556 m³・2.2%減少し、年間有収水量は 54,495,817 m³で、前年度に比べ 868,010 m³・1.6%減少しています。有収率は 91.0%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しています。施設利用率は 65.5%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下しています。

なお、年間配水量のうち兵庫県からの受水量は 19,803,587 m³となり、前年度に比べ 307,169 m³・1.5%減少しています。この県受水量は、令和 2 年度は渇水の影響により増加しましたが、平成 29 年度からほぼ一定で大きな変化はありません。

最近 5 か年の年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第 1 図のとおりです。



年間配水量及び年間有収水量は、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一般家庭等の使用量が増加しましたが、給水人口の減少や節水機器の普及等により漸減傾向にあります。

有収率は、毎年継続的に実施している漏水調査等の成果もあり、91.0%になりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収 益 的 収 入	12,611,071	12,702,962	100.7	91,891
営 業 収 益	11,662,517	11,736,399	100.6	73,882
営 業 外 収 益	948,554	965,714	101.8	17,160
特 別 利 益	—	849	—	849
収 益 的 支 出	10,052,454	9,764,066	97.1	288,388
営 業 費 用	9,585,981	9,318,303	97.2	267,678
営 業 外 費 用	446,473	445,723	99.8	750
特 別 損 失	—	41	—	△41
予 備 費	20,000	—	—	20,000
収 益 的 収 支	2,558,617	2,938,895	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,062,385 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 464,256 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 12,702,962 千円で、予算額に対し 100.7%の執行率となっています。

収益的支出の決算額は 9,764,066 千円で、予算額に対し 97.1%の執行率となっており 288,388 千円の不用額が生じています。不用額は、人件費 141,623 千円、動力費 67,340 千円、その他物件費 37,306 千円等です。

この結果、収益的収支は 2,938,895 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	3,198,383	2,563,769	80.2	—	△634,614
企 業 債	1,500,000	1,500,000	100.0	—	0
国 県 補 助 金	73,571	77,281	105.0	—	3,710
他 会 計 出 資 金	976,607	507,707	52.0	—	△468,900
工 事 負 担 金	448,205	278,510	62.1	—	△169,695
投資有価証券償還金	200,000	200,000	100.0	—	—
固定資産売却代金	—	271	—	—	271
資 本 的 支 出	8,497,246	6,100,214	71.8	1,304,551	1,092,481
建 設 改 良 費	7,312,419	4,930,267	67.4	1,304,551	1,077,601
企 業 債 償 還 金	1,169,640	1,169,639	100.0	—	1
投 資	308	307	99.7	—	1
返 還 金	13,879	—	—	—	13,879
予 備 費	1,000	—	—	—	1,000
資 本 的 収 支	△5,298,863	△3,536,444	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,745 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 423,864 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 2,563,769 千円で、予算額に対し 80.2%の執行率となっています。

資本的支出の決算額は 6,100,214 千円で、予算額に対し 71.8%の執行率となっており、翌年度に 1,304,551 千円を繰り越した結果 1,092,481 千円の不用額が生じています。

建設改良費のうち主なものは、配水管布設及び布設替工事(延長 15,690m) 2,725,450 千円、甲山低区第1配水池耐震補強工事 892,417 千円、御蔭供給点新設工事 350,476 千円、田井浄水場外非常用発電機設置工事 223,102 千円です。執行率の低下は、配管材料の出荷停止に伴う工事の中断等により翌年度へ繰り越された工事が例年以上に多かったこと及び入札中止等で工事を執行できなかったことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,536,444 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 419,118 千円、繰越工事資金 15,500 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,024,302 千円及び当年度分損益勘定留保資金 77,524 千円で補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	10,821,056	11,639,738	818,682	7.6
営業収益	8,949,174	10,675,106	1,725,932	19.3
給水収益	8,263,467	9,987,586	1,724,119	20.9
分担金	327,571	320,710	△6,861	△2.1
他会計負担金	43,200	43,200	0	0.0
その他の営業収益	314,936	323,610	8,674	2.8
営業外収益	1,871,882	964,631	△907,251	△48.5
受取利息	1,110	1,845	735	66.2
他会計補助金	930,247	10,987	△919,260	△98.8
長期前受金戻入	924,823	917,921	△6,903	△0.7
引当金戻入	2,173	—	△2,173	皆減
雑収益	13,529	33,878	20,349	150.4
費 用 B	8,500,966	9,131,739	630,773	7.4
営業費用	8,121,471	8,854,141	732,669	9.0
人件費	901,399	868,964	△32,435	△3.6
工事関係費	390,541	441,584	51,042	13.1
動力費	268,060	271,340	3,280	1.2
薬品費	76,880	77,694	814	1.1
受水費	1,941,195	2,523,623	582,429	30.0
修繕費	366,291	406,140	39,849	10.9
その他物件費	1,057,846	1,094,908	37,062	3.5
減価償却費等	3,119,259	3,169,887	50,628	1.6
営業外費用	379,495	277,599	△101,896	△26.9
支払利息及び企業債取扱諸費	289,967	270,599	△19,368	△6.7
雑支出	89,528	7,000	△82,528	△92.2
経常損益 (A-B) C	2,320,090	2,507,998	187,909	8.1
特別利益 D	—	840	840	皆増
特別損失 E	—	41	41	皆増
当年度純損益 (C+D-E) F	2,320,090	2,508,797	188,708	8.1
前年度繰越利益剰余金 G	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	2,320,090	2,508,797	188,708	8.1
経常収支比率 (A/B×100)	127.3	127.5	—	0.2

当年度は経常利益が 2,507,998 千円であり、純利益は 2,508,797 千円となっています。

経常収支比率は 127.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

ア 収益

当年度の収益は 11,639,738 千円で、前年度に比べ 818,682 千円・7.6%増加しています。

これは、営業外収益で 907,251 千円・48.5%減少したものの、営業収益で 1,725,932 千円・19.3%増加したためです。

営業外収益の減少は、主として他会計補助金で 919,260 千円・98.8%、引当金戻入で 2,173 千円・皆減それぞれ減少したためです。他会計補助金の減少は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の減免に対する一般会計からの繰入金 917,818 千円が（皆減）減少したためです。

営業収益の増加は、主として分担金で 6,861 千円・2.1%減少したものの、給水収益で 1,724,119 千円・20.9%、その他の営業収益で 8,674 千円・2.8%それぞれ増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 9,131,739 千円で、前年度に比べ 630,773 千円・7.4%増加しています。

これは、営業外費用で 101,896 千円・26.9%減少したものの、営業費用で 732,669 千円・9.0%増加したためです。

営業費用の増加は、主として人件費で 32,435 千円・3.6%減少したものの、受水費で 582,429 千円・30.0%増加したためです。受水費の増加は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の減免に対する兵庫県企業庁からの財政支援措置である県水受水費の一部免除が、通常の負担となったためです。

営業外費用の減少は、雑支出で 82,528 千円・92.2%、支払利息及び企業債取扱諸費で 19,368 千円・6.7%それぞれ減少したためです。

(2) 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第5表のとおりであり、グラフで示すと第2図のとおりです。

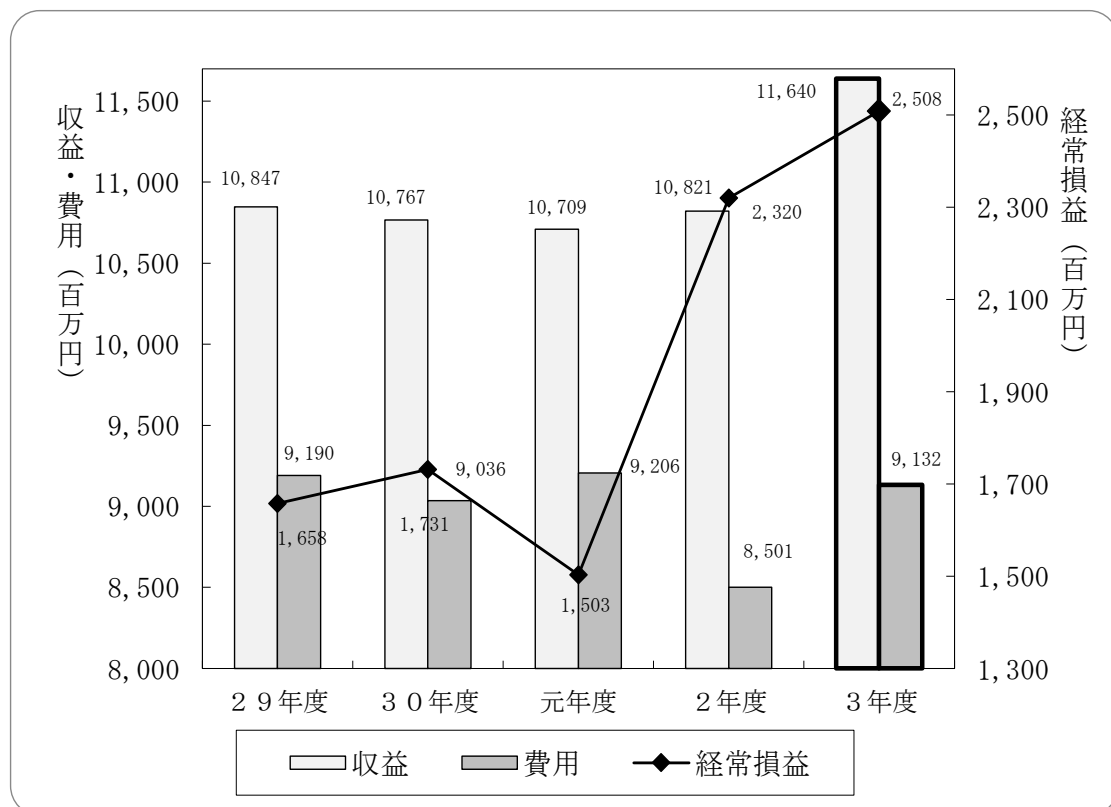
第5表 収益、費用及び経常損益の推移

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 益	10,847,204 (9,921,701)	10,767,396 (9,845,710)	10,708,865 (9,796,683)	10,821,056 (9,896,233)	11,639,738 (10,721,817)
費 用	9,189,538	9,036,098	9,205,765	8,500,966	9,131,739
経 常 損 益	1,657,667 (732,163)	1,731,298 (809,612)	1,503,100 (590,918)	2,320,090 (1,395,266)	2,507,998 (1,590,078)

(注) () 内は、長期前受金戻入を除いたものです。

第2図 収益、費用及び経常損益の推移



当年度の経常損益は2,507,998千円の黒字で、非現金収入である長期前受金戻入を除いても1,590,078千円の黒字となりました。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第3図のとおりです。

第6表 給水原価及び供給単価の推移

(単位 円)

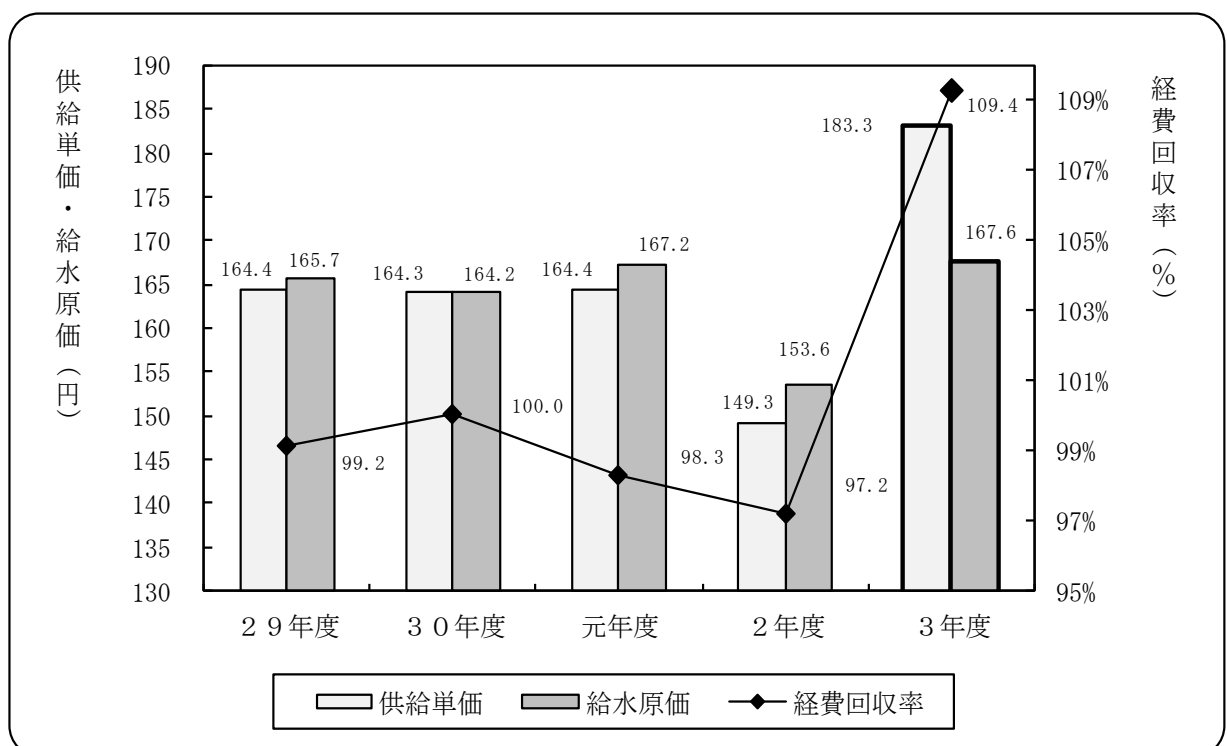
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
供給単価	164.37	164.27	164.42	149.26	183.27
給水原価	165.74	164.19	167.23	153.55	167.57
経費回収率	99.2%	100.0%	98.3%	97.2%	109.4%

(注) 1 費用には、受託工事費、特別損失を含みません。

2 数値の意義は、次のとおりです。

$$\cdot 1\text{ m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \cdot 1\text{ m}^3\text{あたり給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

第3図 給水原価及び供給単価の推移



1 m³当たりの供給単価を給水原価で割った経費回収率は 109.4%で、前年度に比べ 12.2 ポイント上昇しています。

本来であれば、令和2年度に水道料金を平均 12.9%値上げしたことで経費回収率は上昇する見込みでしたが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として水道料金の基本料金6か月分の減免を実施したため、令和3年度に上昇する結果となりました。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	2年度末		3年度末		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
資 産	84,566,223	100.0	87,304,256	100.0	2,738,033	3.2
1 固定資産	75,209,848	88.9	76,777,023	87.9	1,567,175	2.1
(1) 有形固定資産	72,190,279	85.4	73,967,412	84.7	1,777,133	2.5
(2) 無形固定資産	160,858	0.2	150,592	0.2	△10,266	△6.4
(3) 投資その他の資産	2,858,711	3.4	2,659,019	3.0	△199,693	△7.0
イ 投資有価証券	1,999,710	2.4	1,799,710	2.1	△200,000	△10.0
ロ 基金	859,001	1.0	859,309	1.0	307	0.0
2 流動資産	9,356,375	11.1	10,527,233	12.1	1,170,858	12.5
(1) 現金及び預金	7,177,475	8.5	8,580,397	9.8	1,402,922	19.5
(2) 未収金	2,106,962	2.5	1,674,588	1.9	△432,374	△20.5
貸倒引当金	△ 61,495	△ 0.1	△ 59,536	△ 0.1	1,960	—
(3) 貯蔵品	66,560	0.1	74,511	0.1	7,950	11.9
(4) 前払金	63,132	0.1	253,824	0.3	190,692	302.1
(5) その他流動資産	3,741	0.0	3,449	0.0	△292	△7.8
負債及び資本	84,566,223	100.0	87,304,256	100.0	2,738,033	3.2
負 債	41,378,314	48.9	41,099,843	47.1	△278,471	△0.7
3 固定負債	18,469,276	21.8	18,732,752	21.5	263,476	1.4
(1) 企業債	17,089,856	20.2	17,378,315	19.9	288,459	1.7
(2) 引当金	1,379,420	1.6	1,354,438	1.6	△24,983	△1.8
イ 退職給付引当金	987,820	1.2	971,688	1.1	△16,133	△1.6
ロ 特別修繕引当金	391,600	0.5	382,750	0.4	△8,850	△2.3
4 流動負債	3,820,989	4.5	3,395,224	3.9	△425,765	△11.1
(1) 企業債	1,169,639	1.4	1,211,541	1.4	41,902	3.6
(2) 未払金	2,386,539	2.8	1,868,670	2.1	△517,869	△21.7
(3) 前受金	18,170	0.0	7,979	0.0	△10,191	△56.1
(4) 引当金	102,329	0.1	166,793	0.2	64,464	63.0
イ 賞与等引当金	76,129	0.1	72,793	0.1	△3,336	△4.4
ロ 特別修繕引当金	26,200	0.0	94,000	0.1	67,800	258.8
(5) その他流動負債	144,311	0.2	140,240	0.2	△4,071	△2.8
5 繰延収益	19,088,049	22.6	18,971,867	21.7	△116,182	△0.6
(1) 長期前受金	19,077,026	22.6	18,970,595	21.7	△106,432	△0.6
(2) 長期前受金仮勘定	11,023	0.0	1,272	0.0	△9,751	△88.5
資 本	43,187,909	51.1	46,204,413	52.9	3,016,504	7.0
6 資本金	37,805,318	44.7	39,237,848	44.9	1,432,530	3.8
7 剰余金	5,382,591	6.4	6,966,565	8.0	1,583,974	29.4
(1) 資本剰余金	172,255	0.2	172,255	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	5,210,336	6.2	6,794,310	7.8	1,583,974	30.4
イ 建設改良積立金	2,890,247	3.4	4,285,513	4.9	1,395,266	48.3
ロ 当年度末処分利益剰余金	2,320,090	2.7	2,508,797	2.9	188,708	8.1

(注) 1 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は、88,657,989 千円です。

2 年度末における長期前受金の収益化累計額は、27,841,407 千円です。

(1) 資産

資産総額は 87,304,256 千円で、前年度末に比べ 2,738,033 千円・3.2%増加しています。

これは、固定資産で 1,567,175 千円・2.1%、流動資産で 1,170,858 千円・12.5%それぞれ増加したためです。

固定資産の増加は、主として投資その他の資産で 199,693 千円・7.0%減少したものの、有形固定資産で 1,777,133 千円・2.5%増加したことによるものです。

流動資産の増加は、主として未収金で 432,374 千円・20.5%減少したものの、現金及び預金で 1,402,922 千円・19.5%増加したことによるものです。

(2) 負債

負債総額は 41,099,843 千円で、前年度末に比べ 278,471 千円・0.7%減少しています。

これは、固定負債で 263,476 千円・1.4%増加したものの、流動負債で 425,765 千円・11.1%、繰延収益で 116,182 千円・0.6%それぞれ減少したためです。

固定負債の増加は、引当金で 24,983 千円・1.8%減少したものの、企業債で 288,459 千円・1.7%増加したためです。

流動負債の減少は、主として未払金で 517,869 千円・21.7%、前受金で 10,191 千円・56.1%、それぞれ減少したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金で 106,432 千円・0.6%、長期前受金仮勘定で 9,751 千円・88.5%減少したためです。

なお、企業債残高の合計は 18,589,856 千円で、前年度末（18,259,495 千円）に比べ 330,361 千円・1.8%増加しています。

(3) 資本

資本総額は 46,204,413 千円で、前年度末に比べ 3,016,504 千円・7.0%増加しています。

これは、剰余金で 1,583,974 千円・29.4%、資本金で 1,432,530 千円・3.8%それぞれ増加したためです。

資本金の増加は、議会の議決により前年度の未処分利益剰余金 924,823 千円が資本金に組み入れられ、さらに、当年度に一般会計等から出資金 507,707 千円を受け入れたためです。

剰余金の増加は、全て利益剰余金の増加によるもので、建設改良積立金で 1,395,266 千円・48.3%、当年度未処分利益剰余金で 188,708 千円・8.1%それぞれ増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	2 年度末	3 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	9,356,375	10,527,233	1,170,858
流 動 負 債 等 B	4,030,770	3,538,120	△ 492,650
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	5,325,605	6,989,113	1,663,508

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ1,663,508千円増加し6,989,113千円となっています。この増加の主な要因は、流動負債等の未払金などが前年度に比べ、492,650千円減少したものの、流動資産の現金及び預金などが前年度に比べ1,170,858千円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	2 年度末	3 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	4,730,793	4,778,833	48,040
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 4,608,504	△ 4,443,254	165,250
財務活動によるキャッシュ・フロー C	533,727	1,067,343	533,616
資金増加(減少)額 D=A+B+C	656,016	1,402,922	746,907
資金期首残高 E	6,521,460	7,177,475	656,016
資金期末残高 E+D	7,177,475	8,580,397	1,402,922

業務活動によるキャッシュ・フローは4,778,833千円のプラスで、前年度に比べ48,040千円増加しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは4,443,254千円のマイナスで、前年度に比べ165,250千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,067,343千円のプラスで、前年度に比べ533,616千円増加しています。

この結果、当年度の資金（現金及び預金）期末残高は、期首残高に比べ1,402,922千円増加し8,580,397千円となっています。

5 むすび

当年度の給水状況を見ると、普及率は、前年度と同じ 99.6%となっています。有収率は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇の 91.0%となっています。また、年間有収水量は、前年度に比べ 868,010 m³減少し 54,495,817 m³となっています。

経営成績を見ると、経常利益は 2,507,998 千円の黒字となり、非現金収入科目である長期前受金戻入を除いた経常利益でも 1,590,078 千円の黒字となっています。

財政状態では、累積資金剰余額は、前年度末に比べ 1,663,508 千円増加し 6,989,113 千円となっています。また、資金（現金及び預金）期末残高は、前年度と比べ 1,402,922 千円増加し 8,580,397 千円となっています。

企業債については、借入額の増加等により、当年度末の未償還残高は前年度末より 330,361 千円増加し 18,589,856 千円となっています。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少、節水機器の普及、コロナ禍での生活スタイルの変化等による有収水量の減少、高度経済成長期に建設された施設や管路の老朽化、災害対策等の必要性により厳しさを増しています。

令和 2 年 4 月に水道料金を値上げし収支の改善を見込んでいましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として、水道料金の基本料金を 6 か月分減免したことにより水道料金は減収となりました。しかし、新料金が通年での適用となった令和 3 年度の給水収益をみると、前年度に比べ 1,724,119 千円増加し、供給単価を給水単価で割った経費回収率も 109.4%になり、経営状態は大幅に改善しています。

水道水の安定した供給に支障が出ないよう、今後も新浄水場の整備、水道施設や管路の更新や耐震化のための資金が必要になることから、健全経営に向けた財源の確保に取り組んでください。今後も民間委託の推進など経営の効率化や水需要に応じた水道施設の統廃合など投資の合理化を進め、持続可能な事業運営に努めてください。

また、令和 4 年 4 月には水道事業と下水道事業の組織統合が行われました。統合による効果の検証を踏まえながら、経営の効率化に取り組んでください。

都 市 開 発 整 備 事 業 会 計

本会計は、住宅地及び霊苑のえい地を造成して市民に供給する都市開発事業と社会基盤を整備する都市整備事業に区分しています。現在、都市開発事業の霊苑事業を行っていますが、都市開発事業の住宅地事業及び都市整備事業は行われていません。

1 業務実績

都市開発事業（霊苑事業・その他事業）及び都市整備事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項 目	単 位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
							増 減 数	増減率(%)
霊 苑 事 業 売却可能面積	A m ²	1,762	1,819	1,824	2,697	2,693	△4	△ 0.1
売 却 面 積	D m ²	185	277	206	228	261	32	14.2
売 却 金 額	G 千円	46,564	74,986	55,281	61,914	71,350	9,436	15.2
そ の 他 事 業 売却可能面積	B m ²	1,249	3,391	1,727	1,249	1,593	344	27.5
売 却 面 積	E m ²	0	1,664	478	0	344	344	皆増
売 却 金 額	H 千円	0	176,027	50,798	0	10,949	10,949	皆増
都 市 整 備 事 業 売却可能面積	C m ²	1,517	0	0	0	0	0	-
売 却 面 積	F m ²	1,517	0	0	0	0	0	-
売 却 金 額	I 千円	151,700	0	0	0	0	0	-
売 却 合 計 面 積	A+B+C m ²	1,702	1,941	684	228	604	376	164.7
売 却 合 計 金 額	G+H+I 千円	198,264	251,013	106,079	61,914	82,299	20,385	32.9
売 却 率	$\frac{D+E+F}{A+B+C} \times 100$ %	37.6	37.3	19.3	5.8	14.1	8.3	-
売 却 残 面 積	A+B+C-D-E-F m ²	2,827	3,269	2,867	3,718	3,682	△36	△ 1.0

(注) 霊苑事業の各項目は、決算書に合わせて「貸付け」を「売却」と表示しています。

(注) 「その他事業」とは、住宅地事業、一般土地事業等及び余剰地の売却による数値です。

(注) 売却可能面積は、霊苑えい地の返還や売却不可能土地の状況の変化等により、年度ごとに増減します。

当年度の土地の売却面積は 604 m²で、前年度に比べ 376 m²・164.7%増加し、売却率は前年度に比べ 8.3 ポイント上昇し 14.1%となっています。また、売却金額は 82,299 千円で、前年度に比べ 20,385 千円・32.9%増加しています。これは、主として名古屋山霊苑のえい地再貸付けの増加及び余剰地の売却によるものです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	103,016	87,989	85.4	△15,027
都市開発事業収益	103,006	87,981	85.4	△15,026
営 業 収 益	97,366	82,299	84.5	△15,068
営 業 外 収 益	5,640	5,681	100.7	41
特 別 利 益	—	1	—	1
都市整備事業収益	10	8	84.0	△2
営 業 収 益	—	—	—	—
営 業 外 収 益	10	8	84.0	△2
特 別 利 益	—	—	—	—
収 益 的 支 出	102,346	43,684	42.7	58,662
都市開発事業費用	99,846	43,684	43.8	56,162
営 業 費 用	71,326	28,239	39.6	43,087
営 業 外 費 用	28,520	15,445	54.2	13,075
特 別 損 失	—	—	—	—
都市整備事業費用	500	—	—	500
営 業 費 用	500	—	—	500
営 業 外 費 用	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—
予 備 費	2,000	—	—	2,000
収 益 的 収 支	670	44,305	—	—

当年度の収益的収入の決算額は 87,989 千円で、予算額に対し 85.4%の執行率となっています。執行率は、前年度 (54.1%) に比べ 31.3 ポイント上昇しています。

収益的収入の決算額を事業別に見ると、都市開発事業が 87,981 千円で、予算額に対し 85.4%の執行率で、前年度 (54.1%) に比べ 31.3 ポイント上昇しています。これは、主として霊苑事業のえい地貸付区画数が予算時の見込みより少なかったためですが、前年度に比べ予算時の貸付見込数と決算時の貸付実績数との相違が小さくなったことから、執行率は上昇しています。

一方、都市整備事業においては、営業収益はなく、営業外収益は土地使用料及び占用

料の 8 千円です。

収益的支出の決算額は 43,684 千円で、予算額に対し 42.7%の執行率となっており 58,662 千円の不用額が生じています。執行率は、前年度（42.0%）に比べ 0.7 ポイント上昇しています。

収益的支出の決算額を事業別に見ると、都市開発事業が 43,684 千円で、予算額に対し 43.8%の執行率となっており 56,162 千円の不用額が生じています。不用額は、土地売却原価 22,950 千円、一般管理費 20,137 千円等です。なお、営業外費用 15,445 千円は、全額がえい地返還に伴う返還金です。執行率は、前年度（42.9%）に比べ 0.9 ポイント上昇しています。

一方、都市整備事業においては、事業残地に係る土地施設等管理費の執行はなく 500 千円の不用額が生じています。

収入が支出を上回った結果、収益的収支は 44,305 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出	210,073	201,518	95.9	—	8,555
都市開発事業資本的支出	208,073	201,518	96.8	—	6,555
建 設 改 良 費	8,073	1,518	18.8	—	6,555
投 資	200,000	200,000	100.0	—	0
予 備 費	2,000	—	—	—	2,000
資 本 的 収 支 不 足 額	210,073	201,518	—	—	8,555

資本的支出の決算額は 201,518 千円で、予算額に対し 95.9%の執行率となっています。主な支出は、投資としての地方公共団体金融機構債の購入 200,000 千円で、翌年度繰越しはなく、不用額は建設改良費の 6,555 千円です。執行率は、前年度（88.9%）に比べ 7.0 ポイント上昇しています。

資本的収入が資本的支出を下回った結果、201,518 千円の資本的収支不足額が発生していますが、全額を過年度分損益勘定留保資金により補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

区 分	2 年度	3 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	67,282	87,988	20,706	30.8
営 業 収 益	61,914	82,299	20,384	32.9
土 地 売 却 収 益	61,914	82,299	20,384	32.9
営 業 外 収 益	5,368	5,689	321	6.0
受 取 利 息	507	849	342	67.5
雑 収 益	4,861	4,840	△21	△0.4
費 用 B	52,002	43,684	△8,318	△16.0
営 業 費 用	34,559	28,239	△6,320	△18.3
土 地 売 却 原 価	16,865	13,671	△3,194	△18.9
人 件 費	9,947	10,110	163	1.6
一 般 管 理 費	6,643	3,354	△3,289	△49.5
減 価 償 却 費	1,104	1,104	0	0.0
営 業 外 費 用	17,443	15,445	△1,999	△11.5
雑 支 出	17,443	15,445	△1,999	△11.5
支 払 利 息 及 び 諸 費	—	—	—	—
経 常 損 益 (A-B) C	15,279	44,304	29,024	190.0
特 別 利 益 D	3	1	△2	△64.7
特 別 損 失 E	32	—	△32	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	15,251	44,305	29,054	190.5
前年度繰越利益剰余金 G	75,184	90,435	15,251	20.3
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	90,435	134,740	44,305	49.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	129.4	201.4	—	—

当年度は経常利益が 44,304 千円であり、純利益は 44,305 千円となっています。

経常収支比率は 201.4%で、前年度に比べ 72.0 ポイント上昇し、健全経営の目安とされる 100%を超えています。

ア 収益

当年度の収益は 87,988 千円で、前年度に比べ 20,706 千円・30.8%増加しています。

これは、主として名古屋霊苑のえい地再貸付区画数の増加及び余剰地の売却により、土地売却収益が 20,384 千円・32.9%増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 43,684 千円で、前年度に比べ 8,318 千円・16.0%減少しています。

これは、主として一般管理費が 3,289 千円・49.5%減少したこと及び土地売却原価が 3,194 千円・18.9%減少したためです。

(2) 収益、費用及び純損益の推移

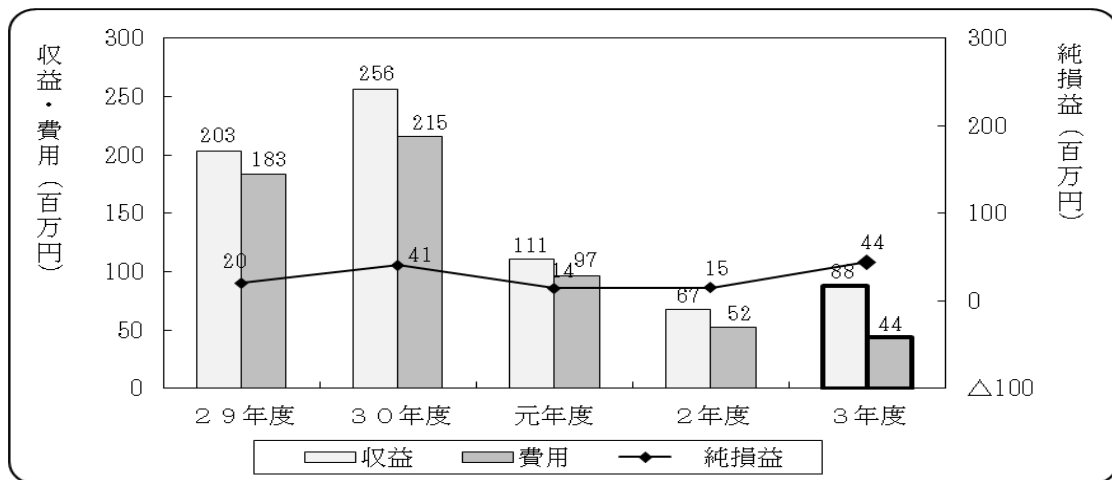
最近5か年の事業全体の収益、費用及び純損益の推移は第5表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第5表 収益、費用及び純損益の推移

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 益	203,323	255,992	111,049	67,285	87,989
費 用	182,983	215,454	96,742	52,034	43,684
純 損 益	20,340	40,537	14,307	15,251	44,305

第1図 収益、費用及び純損益の推移



当年度は、主として霊苑事業における収支状況が改善したこと及び余剰地を売却したことにより、純損益は前年度に比べ 29,054 千円増加しました。

(3) 霊苑えい地貸付け・返還状況

霊苑えい地の貸付けと返還の状況は、第6表のとおりです。

第6表 霊苑えい地貸付け・返還状況

	全 体 計 画		貸 付 済				貸 付 残	
			2年度末	3年度貸付	3年度返還	3年度末		
	区画数	面積 (㎡)	区画数	区画数	区画数	区画数	区画数	面積 (㎡)
名古屋山霊苑	9,883	35,039.63	9,694	53	56	9,691	192	646.34
姫路西霊苑	2,427	9,843.60	1,892	10	12	1,890	274	1,203.90
片山霊園	810	3,308.00	649	10	3	656	154	618.00
計	13,120	48,191.23	12,235	73	71	12,237	620	2,468.24

(注) 姫路西霊苑の全体計画には、未貸付区画(135区画)、未整備区画(127区画)及び再貸付不能区画(1区画)を含んでいます(令和3年度末現在)。

3霊苑全体におけるえい地の貸付けは73区画で、71,350千円の収益を計上し、貸付区画数は前年度(65区画)に比べ8区画増加しました。また、えい地返還は71区画で前年度(67区画)に比べ4区画増加し、返還に伴う使用料の還付として15,445千円を支出しました。返還の主な要因は、承継者不在や改葬など墓地の維持管理状況の変化によるものと考えられます。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	2年度末		3年度末		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
資 産	5,611,985	100.0	5,657,679	100.0	45,694	0.8
1 固 定 資 産	804,020	14.3	1,004,433	17.8	200,414	24.9
(1) 有 形 固 定 資 産	380,284	6.8	380,283	6.7	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	23,736	0.4	24,150	0.4	414	1.7
(3) 投 資 そ の 他 資 産	400,000	7.1	600,000	10.6	200,000	50.0
1-1 土 地 造 成	348,649	6.2	334,977	5.9	△13,672	△3.9
(1) 完 成 土 地	348,649	6.2	334,977	5.9	△13,672	△3.9
2 流 動 資 産	4,459,317	79.5	4,318,269	76.3	△141,048	△3.2
(1) 現 金 及 び 預 金	4,457,998	79.4	4,315,576	76.3	△142,422	△3.2
(2) 未 収 金	1,319	0.0	2,693	0.0	1,374	104.2
負 債 及 び 資 本	5,611,985	100.0	5,657,679	100.0	45,694	0.8
負 債	2,525	0.0	3,915	0.1	1,390	55.0
3 流 動 負 債	2,525	0.0	3,915	0.1	1,390	55.0
(1) 未 払 金	1,725	0.0	3,115	0.1	1,390	80.5
(2) 引 当 金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
資 本	5,609,460	100.0	5,653,764	99.9	44,305	0.8
4 資 本 金	5,464,209	97.4	5,464,209	96.6	0	0.0
5 剰 余 金	145,251	2.6	189,555	3.4	44,305	30.5
(1) 資 本 剰 余 金	54,815	1.0	54,815	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	90,435	1.6	134,740	2.4	44,305	49.0

(注) 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 846 千円です。

(1) 資産

資産総額は 5,657,679 千円で、前年度末に比べ 45,694 千円・0.8%増加しています。

これは、主として、現金及び預金で 142,422 千円・3.2%、完成土地で 13,672 千円・3.9%減少した一方、投資その他資産で 200,000 千円・50.0%、未収金で 1,374 千円・104.2%それぞれ増加したためです。

なお、投資その他資産の増加要因は、地方公共団体金融機構債の購入によるものです。

(2) 負債

負債総額は 3,915 千円で、前年度末に比べ 1,390 千円・55.0%増加しています。

これは、主として会計システムの更新に伴うシステム構築業務委託に係る未払金が増加したためです。

(3) 資本

資本総額は 5,653,764 千円で、前年度末に比べ 44,305 千円・0.8%増加しています。
これは、利益剰余金が 44,305 千円増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	2 年度末	3 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	4,459,317	4,318,269	△141,048
流 動 負 債 B	2,525	3,915	1,390
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	4,456,791	4,314,353	△142,438

累積資金剰余額は 4,314,353 千円で、前年度末に比べ 142,438 千円・3.2%減少しています。短期的な資金繰りは、前年度より悪化しているものの、余裕のある状態と言えます。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	2 年度末	3 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	16,924	57,578	40,654
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△199,963	△200,000	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー C	—	—	—
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△ 183,039	△ 142,422	40,617
資金期首残高 E	4,641,037	4,457,998	△183,039
資金期末残高 E+D	4,457,998	4,315,576	△142,422

業務活動によるキャッシュ・フローは 57,578 千円のプラスで、前年度に比べ 40,654 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 200,000 千円のマイナスで、前年度に比べ 37 千円減少しています。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 142,422 千円減少し 4,315,576 千円となっています。

5 むすび

当年度の都市開発事業は、霊苑事業（名古屋山霊苑・姫路西霊苑・片山霊園）を実施しましたが、都市整備事業については行われていません。

霊苑事業については、近年はえい地の返還が増加傾向にあることから、えい地の貸付返還状況、名古屋山霊苑の納骨堂の貸付状況などを注視した上で、今後の事業を安定した持続可能なものとするために、えい地返還時の永代使用料返還割合等の見直しを検討するとともに、造成費用を回収するためにも貸付けの進んでいない姫路西霊苑の有効活用策についても検討してください。また、えい地貸付時には永代使用料を収入しますが、財務諸表においても売却ではなく貸付けとして処理する必要があり、えい地返還時の財務処理と合わせて、適正な財務諸表となるよう要望します。

なお、事業残地の一部を売却していますが、決算書の固定資産明細書では土地の現在高に変動がなく、売却土地が簿外管理されている状態でした。貸借対照表と固定資産台帳との数値についても整合性がとれていないことから、財務諸表と附属書類全般について正確に整備することを要望します。また、今後も売却可能な土地については販売を促進し、その他の土地については保全対策等を行った上で一般会計に移管するなど、整理に努めてください。

一方、都市整備事業については当年度の事業は行われていませんが、将来的には播磨臨海地域道路事業の関連事業が予定されています。限られた財源を有効活用するためにも、費用対効果を意識した上で計画的な事業が執行できるように十分に検討し、一般会計と連携した事業が推進できるよう努めてください。

また、流動資産の現金及び預金については、社会情勢の変化に対応した上で有利かつ確実な運用に努めてください。

下水道事業会計

下水道事業の主な役割は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全であり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤です。

本会計は、公共下水道事業、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）事業及び集落排水事業の三つの事業に区分しています。

1 業務実績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表（公共下水道事業）

項 目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	492,808	493,331	493,909	494,063	492,756	△1,307	△ 0.3
処理区域内水洗化人口	人	480,835	482,018	483,205	483,909	482,930	△979	△ 0.2
処理区域内水洗化率	%	97.6	97.7	97.8	97.9	98.0	0.1	—
年間汚水処理水量	m³	79,767,564	79,361,894	76,618,497	76,353,693	78,622,302	2,268,609	3.0
1日平均汚水処理水量	m³	218,541	217,430	209,340	209,188	215,404	6,215	3.0
年間有収水量	m³	52,381,164	52,307,784	52,440,289	52,664,097	52,233,479	△430,618	△ 0.8
有収率	%	65.7	65.9	68.4	69.0	66.4	△2.5	—
職員数	人	88(9)	92(8)	82(11)	87(6)	88(9)	1(3)	—

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員数について外書きしています。第3表及び第4表において同じ。

2 数値の意義は、次のとおりです。第2表、第3表及び第4表において同じ。

$$\begin{aligned}
 &\bullet \text{水洗化人口} = \text{汚水を公共下水道等に排除している人口} & \bullet \text{水洗化率} &= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{総人口}} \\
 &\bullet \text{年間有収水量} = \text{使用料徴収の対象となった汚水の水量} & \bullet \text{有収率} &= \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}
 \end{aligned}$$

当年度末時点における公共下水道事業の処理区域内水洗化人口は 482,930 人で、前年度末に比べ 979 人減少しています。区域内総人口 492,756 人に対する水洗化率は 98.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 52,233,479 m³で、人口の減少、節水機器の普及等により前年度に比べ 430,618 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 78,622,302 m³で、前年度に比べ 2,268,609 m³増加し、有収率は 66.4% となり、前年度に比べ 2.5 ポイント低下しています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第2表のとおりです。

第2表 業務実績表（コミプラ事業）

項 目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	16,494	16,218	15,851	14,629	14,347	△282	△ 1.9
処理区域内水洗化人口	人	15,878	15,627	15,275	14,116	13,840	△276	△ 2.0
処理区域内水洗化率	%	96.3	96.4	96.4	96.5	96.5	0.0	—
年間汚水処理水量	m³	1,646,990	1,688,778	1,651,024	1,520,110	1,541,403	21,293	1.4
1日平均汚水処理水量	m³	4,512	4,627	4,511	4,165	4,223	58	1.4
年間有収水量	m³	1,446,544	1,412,425	1,395,515	1,312,804	1,275,960	△36,844	△ 2.8
有収率	%	87.8	83.6	84.5	86.4	82.8	△3.6	—
職員数	人	3	3	3	3	3	0	—
施設数	箇所	7	7	7	6	6	0	—

当年度末時点におけるコミプラ事業の処理区域内水洗化人口は 13,840 人で、前年度末に比べ 276 人減少しています。

区域内総人口 14,347 人に対する水洗化率は、前年度と同じく 96.5%となっています。

年間の有収水量は 1,275,960 m³で、人口減少等により、前年度に比べ 36,844 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 1,541,403 m³で、前年度に比べ 21,293 m³増加し、有収率は 82.8%となり、前年度に比べ 3.6 ポイント低下しています。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第3表のとおりです。

第3表 業務実績表（集落排水事業）

項 目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	13,133	12,502	11,144	10,496	9,153	△1,343	△ 12.8
処理区域内水洗化人口	人	12,714	12,157	10,824	10,216	8,952	△1,264	△ 12.4
処理区域内水洗化率	%	96.8	97.2	97.1	97.3	97.8	0.5	—
年間汚水処理水量	m³	1,415,834	1,336,842	1,169,233	1,128,258	1,006,396	△121,862	△ 10.8
1日平均汚水処理水量	m³	3,879	3,663	3,195	3,091	2,757	△334	△ 10.8
年間有収水量	m³	1,268,392	1,203,823	1,073,557	1,042,290	927,077	△ 115,213	△ 11.1
有収率	%	89.6	90.0	91.8	92.4	92.1	△ 0.3	—
職員数	人	5	3(1)	3	3	3	0	—
施設数	箇所	23	21	17	15	12	△ 3	—

当年度末時点における集落排水事業の処理区域内水洗化人口は 8,952 人で、前年度末に比べ 1,264 人減少しています。

これは、主として令和3年4月に刀出地区、中村地区、上伊勢・大堤地区の集落排水処理施設を廃止し、当該地区を公共下水道に接続したことによるものです。

区域内総人口 9,153 人に対する水洗化率は 97.8%となり、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 927,077 m³で、公共下水道への接続等により、前年度に比べ 115,213 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 1,006,396 m³で、前年度に比べ 121,862 m³減少し、有収率は 92.1%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しています。

(4) 小括

公共下水道事業、コミプラ事業及び集落排水事業（以下「3事業」という。）の業務実績の合計について、最近5か年を比較すると、第4表のとおりです。

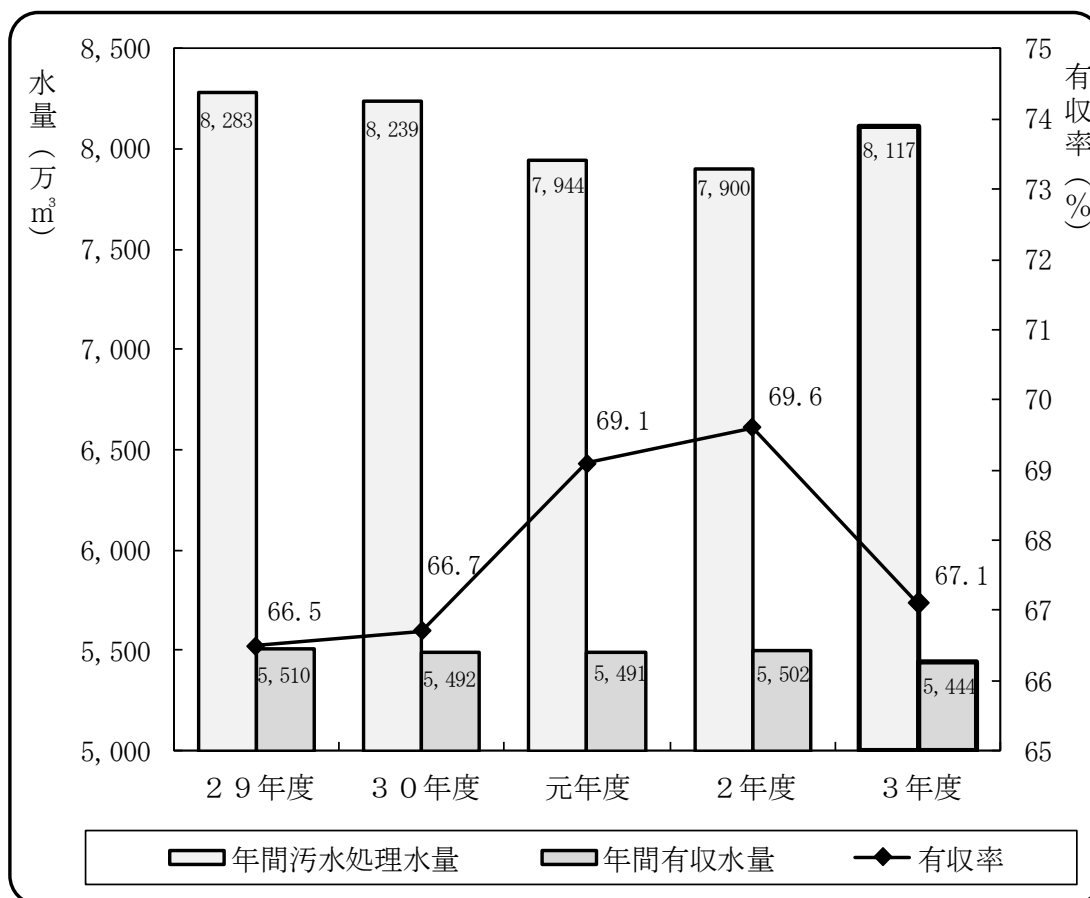
第4表 業務実績表（3事業の合計）

項 目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	522,435	522,051	520,904	519,188	516,256	△2,932	△ 0.6
処理区域内水洗化人口	人	509,427	509,802	509,304	508,241	505,722	△2,519	△ 0.5
処理区域内水洗化率	%	97.5	97.7	97.8	97.9	98.0	0.1	－
年間汚水処理水量	m ³	82,830,388	82,387,514	79,438,754	79,002,061	81,170,101	2,168,040	2.7
1日平均汚水処理水量	m ³	226,933	225,719	217,046	216,444	222,384	5,940	2.7
年間有収水量	m ³	55,096,100	54,924,032	54,909,361	55,019,191	54,436,516	△582,675	△ 1.1
有収率	%	66.5	66.7	69.1	69.6	67.1	△2.5	－
職員数	人	96(9)	98(9)	88(11)	93(6)	94(9)	1(3)	－

当年度末時点における3事業の処理区域内水洗化人口は 505,722 人で、前年度に比べ 2,519 人減少しました。処理区域内総人口 516,256 人に対する水洗化率は 98.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

最近5か年の年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移（3事業の合計）



3事業の年間有収水量は 54,436,516 m³で、前年度に比べ 582,675 m³減少しています。年間汚水処理水量は 81,170,101 m³で、前年度に比べ 2,168,040 m³増加し、有収率は 67.1%となり、前年度に比べ 2.5 ポイント低下しています。これは、下水道管路施設の老朽化等により地下水などの不明水の流入が増加したことによるものです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりです。

第5表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収 益 的 収 入	19,785,320	19,094,453	96.5	△690,867
下水道事業収益	18,436,782	17,817,751	96.6	△619,031
営業収益	11,418,457	11,200,829	98.1	△217,628
営業外収益	7,017,125	6,615,568	94.3	△401,557
特別利益	1,200	1,354	112.8	154
コミプラ事業収益	797,420	765,916	96.0	△31,504
営業収益	210,089	204,357	97.3	△5,732
営業外収益	587,331	561,559	95.6	△25,772
特別利益	—	—	—	—
集落排水事業収益	551,118	510,786	92.7	△40,332
営業収益	171,643	176,430	102.8	4,787
営業外収益	379,475	334,356	88.1	△45,119
特別利益	—	—	—	—
収 益 的 支 出	19,483,004	18,525,692	95.1	957,312
下水道事業費用	18,112,975	17,277,545	95.4	835,430
営業費用	16,217,827	15,631,555	96.4	586,272
営業外費用	1,894,148	1,645,989	86.9	248,159
特別損失	1,000	—	—	1,000
コミプラ事業費用	791,663	739,745	93.4	51,918
営業費用	777,369	729,486	93.8	47,883
営業外費用	14,194	10,258	72.3	3,936
特別損失	100	—	—	100
集落排水事業費用	546,366	508,402	93.1	37,964
営業費用	486,548	450,387	92.6	36,161
営業外費用	59,718	58,015	97.1	1,703
特別損失	100	—	—	100
予 備 費	32,000	—	—	32,000
収 益 的 収 支	302,316	568,761	—	—
下水道事業収益的収支	323,807	540,206	—	—
コミプラ事業収益的収支	5,757	26,171	—	—
集落排水事業収益的収支	4,752	2,384	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 901,789 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 528,606 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 19,094,453 千円で、予算額に対し 96.5%の執行率となっています。収益的支出の決算額は 18,525,692 千円で、予算額に対し 95.1%の執行率となっており 957,312 千円の不用額が生じています。

不用額の主なものは、公共下水道事業の前処理場費に係る委託料等 122,661 千円、流

域下水道維持管理に係る負担金 102,358 千円及び減価償却費 89,199 千円です。前処理場費と流域下水道維持管理経費の不用額は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業所等の排水量が減少したことに伴い、汚泥処分に係る委託料が減少したことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	21,138,309	13,575,823	64.2	—	△7,562,486
下水道事業資本的収入	20,215,864	13,091,731	64.8	—	△7,124,133
企業債	9,572,800	5,327,400	55.7	—	△4,245,400
国庫補助金	6,562,632	3,616,942	55.1	—	△2,945,690
他会計出資金	3,987,987	4,038,344	101.3	—	50,357
分担金及び負担金	37,120	38,015	102.4	—	895
その他資本的収入	55,325	70,908	128.2	—	15,583
固定資産売却代金	—	122	—	—	122
コミプラ事業資本的収入	649,993	229,957	35.4	—	△420,036
企業債	549,100	183,300	33.4	—	△365,800
他会計出資金	96,033	44,077	45.9	—	△51,956
分担金及び負担金	4,860	2,580	53.1	—	△2,280
集落排水事業資本的収入	272,452	254,135	93.3	—	△18,317
企業債	10,500	—	0.0	—	△10,500
国庫補助金	15,000	7,111	47.4	—	△7,889
他会計出資金	244,592	243,969	99.7	—	△623
分担金及び負担金	2,360	3,055	129.4	—	695
資 本 的 支 出	27,937,912	20,394,253	73.0	6,514,236	1,029,423
下水道事業資本的支出	26,619,865	19,573,776	73.5	6,163,068	883,021
建設改良費	17,003,875	9,980,955	58.7	6,163,068	859,852
企業債償還金	9,608,440	9,592,371	99.8	—	16,069
水洗便所普及奨励事業費	7,550	450	6.0	—	7,100
コミプラ事業資本的支出	890,907	416,819	46.8	350,711	123,377
建設改良費	763,692	289,605	37.9	350,711	123,376
企業債償還金	127,215	127,214	100.0	—	1
集落排水事業資本的支出	420,140	403,658	96.1	457	16,025
建設改良費	48,606	32,124	66.1	457	16,025
企業債償還金	371,534	371,534	100.0	—	0
予 備 費	7,000	—	—	—	7,000
資 本 的 収 支 不 足 額	6,799,603	6,818,430	—	—	—
下水道事業資本的収支不足額	6,404,001	6,482,045	—	—	—
コミプラ事業資本的収支不足額	240,914	186,862	—	—	—
集落排水事業資本的収支不足額	147,688	149,523	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 2,437 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 900,617 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 13,575,823 千円で、予算額に対し 64.2%の執行率となっています。資本的支出の決算額は 20,394,253 千円で、予算額に対し 73.0%の執行率となっており 1,029,423 千円の不用額が生じています。

これらは、一部の建設改良工事を次年度に繰り越したこと並びにその財源である企業債及び国庫補助金を収入できなかったことによるものです。不用額の主なものは、公共下水道事業の施設整備費に係る 811,724 千円です。

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の管きょ施設に係る 6,602,854 千円及び処理場施設に係る 1,581,004 千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,818,430 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 567,287 千円、減債積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,104,394 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,116,749 千円で補填しています。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入れの状況は、第7表のとおりです。

第7表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円、%)

区 分	収 入 額 (総 額)	うち一般会計からの繰入金				
		法 令 等 に よ る も の		法 令 等 に よ ら な い も の		計
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額
下水道事業収益的収入	17,817,751	3,891,855	21.8	613,393	3.4	4,505,249
営 業 収 益	11,200,829	1,632,075	14.6	—	—	1,632,075
営 業 外 収 益	6,615,568	2,259,780	34.2	613,393	9.3	2,873,173
下水道事業資本的収入	13,091,731	1,375,435	10.5	2,662,909	20.3	4,038,344
公 共 下 水 道 事 業 計	30,909,482	5,267,290	17.0	3,276,302	10.6	8,543,592
コミプラ事業収益的収入	765,916	—	—	180,369	23.5	180,369
営 業 収 益	204,357	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	561,559	—	—	180,369	32.1	180,369
コミプラ事業資本的収入	229,957	—	—	44,077	19.2	44,077
コ ミ プ ラ 事 業 計	995,873	—	—	224,446	22.5	224,446
集落排水事業収益的収入	510,786	192,189	37.6	4,330	0.8	196,519
営 業 収 益	176,430	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	334,356	192,189	57.5	4,330	1.3	196,519
集落排水事業資本的収入	254,135	6,527	2.6	237,442	93.4	243,969
集 落 排 水 事 業 計	764,921	198,716	26.0	241,772	31.6	440,488
合 計	32,670,276	5,466,006	16.7	3,742,521	11.5	9,208,527

本会計は、他の公営企業会計や特別会計と比べて、一般会計からの繰入金が多額となっており、当年度も 9,208,527 千円が繰り入れられています。

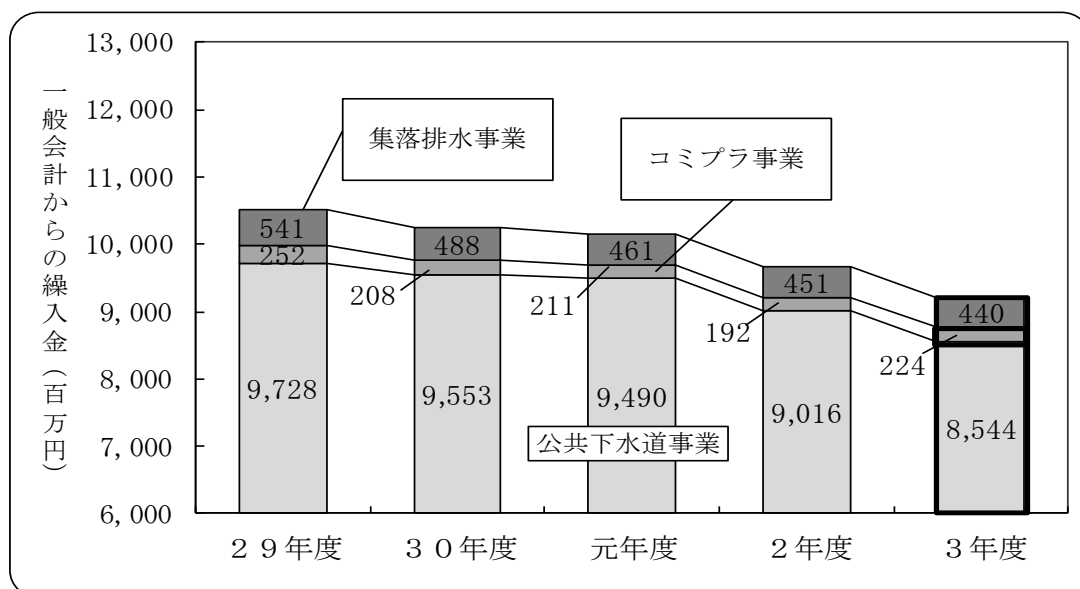
下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」が原則とされています。繰入金は、雨水処理に要する費用等を一般会計から繰り入れる「法令等による繰入金」と、自治体独自の政策判断による「法令等によらない繰入金」に区分されます。

法令等による繰入金は 5,466,006 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、雨水処理に係る維持管理費負担金 1,632,075 千円、公共下水道事業の一般汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 1,260,928 千円、前処理汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 420,209 千円、不明水処理経費負担金 363,573 千円です。また、資本的収入に属する主なものは、下水道事業債（普及特別対策分）元金償還金出資金 684,448 千円、雨水処理に係る建設改良費出資金 458,464 千円です。

法令等によらない繰入金は 3,742,521 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、皮革汚水に係る水環境保全補助金 613,386 千円で、資本的収入に属する主なものは、公共下水道事業の経営基盤安定化出資金 2,468,005 千円です。

最近 5 か年の一般会計からの繰入金の推移をグラフで示すと、第 2 図のとおりです。

第 2 図 一般会計からの繰入金の推移



企業債償還金及び企業債支払利息が減少傾向であることに加え、電力入札の実施、施設の統廃合等による維持管理費の抑制により、一般会計からの繰入金は減少傾向にあります。

当年度の繰入額は、前年度（9,659,483 千円）に比べ 450,956 千円・4.7%減少しています。

3 経営成績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の経営収支の状況は、第8表のとおりです。

第8表 経営収支の状況（公共下水道事業）

（単位 千円、％）

区 分	2 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	17,423,054	16,866,223	△556,830	△3.2
営 業 収 益	10,465,663	10,335,217	△130,446	△1.2
下 水 道 使 用 料	8,618,694	8,584,547	△34,148	△0.4
国 庫 補 助 金	355	218	△138	△38.7
県 補 助 金	37,523	44,631	7,108	18.9
他 会 計 負 担 金	1,729,564	1,632,075	△97,488	△5.6
受 託 事 業 収 益	32,766	28,440	△4,326	△13.2
そ の 他 営 業 収 益	46,760	45,306	△1,454	△3.1
営 業 外 収 益	6,957,391	6,531,007	△426,384	△6.1
他 会 計 負 担 金	2,519,630	2,259,780	△259,850	△10.3
他 会 計 補 助 金	614,461	613,393	△1,068	△0.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,794,389	3,620,526	△173,863	△4.6
引 当 金 戻 入	0	2,269	2,269	皆増
雑 収 益	28,911	35,038	6,128	21.2
費 用 B	17,426,070	16,867,461	△558,608	△3.2
営 業 費 用	15,458,142	15,133,817	△324,325	△2.1
管 渠 費	617,088	615,774	△1,314	△0.2
ポ ン プ 場 費	130,203	110,797	△19,406	△14.9
処 理 場 費	1,321,984	1,313,225	△8,759	△0.7
前 処 理 場 費	781,487	827,690	46,202	5.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 経 費	755,072	757,600	2,528	0.3
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業 維 持 管 理 経 費	1,367,117	1,414,173	47,056	3.4
普 及 促 進 費	535	596	61	11.5
業 務 費	266,388	277,409	11,021	4.1
総 係 費	173,066	185,064	11,998	6.9
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	55	5	△50	△91.1
減 価 償 却 費	9,599,028	9,569,402	△29,626	△0.3
資 産 減 耗 費	446,119	62,083	△384,036	△86.1
営 業 外 費 用	1,967,928	1,733,645	△234,284	△11.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,881,673	1,645,989	△235,684	△12.5
雑 支 出	86,255	87,655	1,400	1.6
経 常 損 益 (A-B) C	△3,016	△1,238	1,778	59.0
特 別 利 益 D	3,016	1,238	△1,778	△59.0
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	△41,800	△41,800	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	△41,800	△41,800	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の公共下水道事業の経常損失は 1,238 千円で、前年度に比べ、損益が 1,778 千円増加しました。

当年度の経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円です。

前年度からの繰越欠損金及び当年度未処理欠損金は、いずれも 41,800 千円です。

ア 収益

当年度の収益は 16,866,223 千円で、前年度に比べ 556,830 千円・3.2%減少しています。

これは、営業収益が 130,446 千円・1.2%、営業外収益が 426,384 千円・6.1%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主として県補助金が 7,108 千円・18.9%増加したものの、他会計負担金が 97,488 千円・5.6%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として雑収益が 6,128 千円・21.2%、引当金戻入が 2,269 千円（皆増）それぞれ増加したものの、他会計負担金が 259,850 千円・10.3%、長期前受金戻入が 173,863 千円・4.6%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 16,867,461 千円で、前年度に比べ 558,608 千円・3.2%減少しています。

これは、営業費用が 324,325 千円・2.1%、営業外費用が 234,284 千円・11.9%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として流域下水汚泥処理事業維持管理経費が 47,056 千円・3.4%、前処理場費が 46,202 千円・5.9%それぞれ増加したものの、資産減耗費が 384,036 千円・86.1%減少したためです。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 235,684 千円・12.5%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第9表のとおりです。

第9表 収益、費用及び経常損益の推移（公共下水道事業）

（単位 千円）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 益	17,841,064	17,747,077	17,544,486	17,423,054	16,866,223
費 用	17,839,025	17,725,052	17,549,882	17,426,070	16,867,461
経常損益	2,039	22,025	△5,396	△3,016	△1,238

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることや、施設維持管理費の抑制等にも努めていることから、費用は緩やかな減少傾向にあります。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の経営収支の状況は、第10表のとおりです。

第10表 経営収支の状況（コミプラ事業）

区 分	2 年度	3 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	755,999	722,993	△33,006	△4.4
営 業 収 益	190,756	185,780	△4,976	△2.6
コ ミ プ ラ 使 用 料	190,747	185,769	△4,978	△2.6
そ の 他 営 業 収 益	9	11	2	23.3
営 業 外 収 益	565,243	537,213	△28,030	△5.0
他 会 計 補 助 金	187,765	180,369	△7,396	△3.9
長 期 前 受 金 戻 入	377,052	356,754	△20,298	△5.4
引 当 金 戻 入	408	—	△408	皆減
雑 収 益	19	90	71	385.2
費 用 B	756,025	722,993	△33,032	△4.4
営 業 費 用	744,036	712,033	△32,003	△4.3
処 理 場 費	176,598	168,154	△8,444	△4.8
業 務 費	6,369	6,562	193	3.0
総 係 費	16,588	17,646	1,058	6.4
減 価 償 却 費	544,356	518,448	△25,909	△4.8
資 産 減 耗 費	125	1,224	1,100	882.0
営 業 外 費 用	11,989	10,960	△1,029	△8.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,043	10,258	△785	△7.1
雑 支 出	946	702	△244	△25.8
経 常 損 益 (A-B) C	△26	0	26	皆増
特 別 利 益 D	26	—	△26	皆減
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	231,910	231,910	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額 H	30,000	30,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	261,910	261,910	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度のコミプラ事業の経常損失は 0 円で、前年度に比べ、損益が 26 千円増加しました。

経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円です。

前年度未処分利益剰余金は 261,910 千円でしたが、その中から 30,000 千円を資本金に組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 231,910 千円となっています。

当年度も減債積立金から 30,000 千円を取り崩したことにより、当年度未処分利益剰余金は 261,910 千円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 722,993 千円で、前年度に比べ 33,006 千円・4.4%減少しています。

これは、営業収益が 4,976 千円・2.6%、営業外収益が 28,030 千円・5.0%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主として人口減少等により、コミプラ使用料が 4,978 千円・2.6%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として長期前受金戻入が 20,298 千円・5.4%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 722,993 千円で、前年度に比べ 33,032 千円・4.4%減少しています。

これは、営業費用が 32,003 千円・4.3%、営業外費用が 1,029 千円・8.6%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として資産減耗費が 1,100 千円・882.0%、総係費が 1,058 千円・6.4%それぞれ増加したものの、減価償却費が 25,909 千円・4.8%減少したためです。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 785 千円・7.1%、雑支出が 244 千円・25.8%それぞれ減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 収益、費用及び経常損益の推移（コミプラ事業）

（単位 千円）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 益	893,316	875,884	856,743	755,999	722,993
費 用	893,297	875,085	856,750	756,025	722,993
経常損益	19	798	△ 7	△ 26	0

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることにより、費用は緩やかな減少傾向にあります。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の経営収支の状況は、第12表のとおりです。

第12表 経営収支の状況（集落排水事業）

(単位 千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	563,058	494,748	△68,310	△12.1
営 業 収 益	174,236	160,392	△13,844	△7.9
集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	174,230	160,383	△13,848	△7.9
そ の 他 営 業 収 益	6	9	4	63.2
営 業 外 収 益	388,822	334,356	△54,466	△14.0
他 会 計 負 担 金	232,256	192,189	△40,067	△17.3
他 会 計 補 助 金	2,122	4,330	2,209	104.1
長 期 前 受 金 戻 入	154,231	137,755	△16,476	△10.7
引 当 金 戻 入	213	—	△213	皆減
雑 収 益	—	82	82	皆増
費 用 B	563,107	494,748	△68,359	△12.1
営 業 費 用	494,866	436,973	△57,893	△11.7
処 理 場 費	143,376	130,979	△12,397	△8.6
業 務 費	4,451	4,059	△392	△8.8
総 係 費	21,346	16,913	△4,433	△20.8
減 価 償 却 費	325,324	284,602	△40,722	△12.5
資 産 減 耗 費	368	419	51	13.8
営 業 外 費 用	68,240	57,775	△10,465	△15.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,069	57,413	△10,656	△15.7
雑 支 出	171	362	191	111.5
経 常 損 益 (A-B) C	△49	0	49	皆増
特 別 利 益 D	49	—	△49	皆減
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	0	0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	0	0	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の集落排水事業の経常損失は 0 円で、前年度に比べ、損益が 49 千円増加しました。

経常収支比率は 100.0%ですが、収入不足を補うために、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 494,748 千円で、前年度に比べ 68,310 千円・12.1%減少しています。

これは、営業収益が 13,844 千円・7.9%、営業外収益が 54,466 千円・14.0%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、公共下水道への接続等により、集落排水処理施設使用料が13,848千円・7.9%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として他会計補助金が2,209千円・104.1%増加したものの、他会計負担金が40,067千円・17.3%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は494,748千円で、前年度に比べ68,359千円・12.1%減少しています。

これは、営業費用が57,893千円・11.7%、営業外費用が10,465千円・15.3%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として減価償却費が40,722千円・12.5%減少したためです。

営業外費用の減少は、雑支出が191千円・111.5%増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が10,656千円・15.7%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第13表のとおりです。

第13表 収益、費用及び経常損益の推移（集落排水事業）

（単位 千円）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 益	807,990	743,615	622,348	563,058	494,748
費 用	807,968	743,478	622,366	563,107	494,748
経常損益	22	137	△ 18	△ 49	0

収入不足を補うために、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、均衡しています。

減価償却費及び企業債支払利息が減少傾向にあることや、平成29年度から令和3年度にかけて、計13地区の集落排水処理施設の処理区域を公共下水道に接続したこと等により、費用は減少傾向にあります。

(4) 経費充足率

3事業の経費充足率等の状況は、第14表のとおりです。

第14表 使用料単価、污水处理原価及び経費充足率の推移

区 分	単 位	公共下水道事業			コミプラ事業			集落排水事業		
		2年度	3年度	対前年度 増減	2年度	3年度	対前年度 増減	2年度	3年度	対前年度 増減
年 間 有収水量 A	m ³	52,664,097	52,233,479	△430,618	1,312,804	1,275,960	△36,844	1,042,290	927,077	△115,213
使 用 料 B	千円	8,618,694	8,584,547	△34,148	190,747	185,769	△4,978	174,230	160,383	△13,848
汚 水 処 理 費 用 C	千円	11,308,881	11,035,993	△272,888	378,973	366,239	△12,734	406,770	355,069	△51,701
使 用 料 単 価 (B/A×1,000)	円/m ³	163.7	164.3	0.6	145.3	145.6	0.3	167.2	173.0	5.8
汚 水 処 理 原 価 (C/A×1,000)	円/m ³	214.7	211.3	△3.4	288.7	287.0	△1.7	390.3	383.0	△7.3
経 費 充 足 率 (B/C×100)	%	76.2	77.8	1.6	50.3	50.7	0.4	42.8	45.2	2.4

(注) 姫路市下水道事業戦略の考え方に合わせて、污水处理費用は、分流式下水道に要する経費を控除する前のものとし、その回収率を「経費充足率」としています。

使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益の額であり、公共下水道事業が164.3円/m³、コミプラ事業が145.6円/m³、集落排水事業が173.0円/m³となっています。

污水处理原価は、有収水量1 m³当たりの污水处理費用の額であり、公共下水道事業が211.3円/m³、コミプラ事業が287.0円/m³、集落排水事業が383.0円/m³となっています。

経費充足率は、污水处理費用のうち、使用料として受益者（使用者）から回収することができた割合です。独立採算制の原則及び受益者負担の原則から、経費充足率は100%を確保することが望まれます。

当年度の公共下水道事業の経費充足率は77.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しています。これは、処理施設の統廃合に伴い資産減耗費が減少したことによるものです。コミプラ事業については50.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しています。集落排水事業については45.2%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第15表のとおりです。

第15表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	2年度末		3年度末		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
資 産	272,101,902	100.0	274,706,187	100.0	2,604,284	1.0
1 固 定 資 産	267,338,293	98.2	266,841,029	97.1	△497,264	△0.2
(公共下水道事業)	245,912,750	90.4	247,022,740	89.9	1,109,990	0.5
(1) 有 形 固 定 資 産	237,895,050	87.4	239,408,560	87.2	1,513,510	0.6
(2) 無 形 固 定 資 産	8,007,611	2.9	7,605,139	2.8	△402,473	△5.0
(3) 投 資	10,089	0.0	9,042	0.0	△1,047	△10.4
(コミプラ事業)	13,046,413	4.8	12,787,409	4.7	△259,005	△2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	13,046,413	4.8	12,787,409	4.7	△259,005	△2.0
(集落排水事業)	8,379,130	3.1	7,030,880	2.6	△1,348,250	△16.1
(1) 有 形 固 定 資 産	8,379,130	3.1	7,030,880	2.6	△1,348,250	△16.1
2 流 動 資 産	4,763,609	1.8	7,865,158	2.9	3,101,549	65.1
(1) 現 金 及 び 預 金	3,335,384	1.2	6,614,236	2.4	3,278,852	98.3
(2) 未 収 金	1,411,394	0.5	1,232,951	0.4	△178,443	△12.6
(3) 貯 蔵 品	16,411	0.0	17,550	0.0	1,139	6.9
(4) そ の 他 流 動 資 産	420	0.0	420	0.0	0	0.0
負 債 及 び 資 本	272,101,902	100.0	274,706,187	100.0	2,604,284	1.0
負 債	194,746,229	71.6	193,024,123	70.3	△1,722,106	△0.9
3 固 定 負 債	86,349,340	31.7	82,143,702	29.9	△4,205,638	△4.9
(1) 企 業 債	86,349,340	31.7	82,143,702	29.9	△4,205,638	△4.9
4 流 動 負 債	12,788,453	4.7	15,442,722	5.6	2,654,270	20.8
(1) 企 業 債	10,091,119	3.7	9,716,338	3.5	△374,781	△3.7
(2) 未 払 金	2,592,553	1.0	5,611,809	2.0	3,019,256	116.5
(3) 前 受 金	—	—	17,239	0.0	17,239	皆増
(4) 引 当 金	70,571	0.0	61,745	0.0	△8,826	△12.5
(5) そ の 他 流 動 負 債	34,210	0.0	35,591	0.0	1,382	4.0
5 繰 延 収 益	95,608,436	35.1	95,437,699	34.7	△170,737	△0.2
(1) 長 期 前 受 金	95,608,436	35.1	95,437,699	34.7	△170,737	△0.2
資 本	77,355,673	28.4	81,682,063	29.7	4,326,390	5.6
6 資 本 金	68,475,962	25.2	72,832,352	26.5	4,356,390	6.4
7 剰 余 金	8,879,712	3.3	8,849,712	3.2	△30,000	△0.3
(1) 資 本 剰 余 金	8,519,601	3.1	8,519,601	3.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	360,110	0.1	330,110	0.1	△30,000	△8.3

(注) 当年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 113,038,466 千円です。

また、当年度末における長期前受金の収益化累計額は 48,076,507 千円です。

(1) 資産

資産総額は 274,706,187 千円で、前年度末に比べ 2,604,284 千円・1.0%増加しています。これは、固定資産が 497,264 千円・0.2%減少したものの、流動資産が 3,101,549 千円・65.1%増加したためです。

主な固定資産は、構築物 211,545,463 千円、機械及び装置 19,483,281 千円で、前年度末に比べ、構築物は減価償却及び除却等により 4,002,190 千円・1.9%減少し、機械及び装置は処理場の改築工事により 1,175,783 千円・6.4%増加しています。

主な流動資産は、現金及び預金 6,614,236 千円、未収金 1,232,951 千円で、前年度末に比べ、現金及び預金は 3,278,852 千円・98.3%増加し、未収金は 178,443 千円・12.6%減少しています。

現金及び預金の増加は、未払金が増加したことによるものです。また、主な未収金は、未収下水道使用料 891,985 千円、未収前処理場使用料及び未収前処理済汚水使用料 94,106 千円です。

(2) 負債

負債総額は 193,024,123 千円で、前年度末に比べ 1,722,106 千円・0.9%減少しています。主な負債は、固定負債と繰延収益です。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち償還期間が1年超のもので、計画的な投資により、その残高は減少傾向にあり、82,143,702 千円です。

繰延収益は、償却資産の取得等に充てられた補助金等である長期前受金 95,437,699 千円です。なお、償却資産の減価償却に伴い、それに見合った金額を償却しています。

前年度末に比べ、固定負債は 4,205,638 千円・4.9%、繰延収益は 170,737 千円・0.2%それぞれ減少しています。

(3) 資本

資本総額は 81,682,063 千円で、前年度末に比べ 4,326,390 千円・5.6%増加しています。これは、一般会計出資金を資本金に受け入れたことによるものです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第16表のとおりです。

第16表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	2 年度末	3 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	4,763,609	7,865,158	3,101,549
流 動 負 債 等 B	2,697,333	5,726,384	3,029,051
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	2,066,275	2,138,774	72,498

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 72,498 千円増加し 2,138,774 千円となっています。これは、主として流動負債のうち未払金が 3,019,256 千円増加したものの、流動資

産のうち現金及び預金が 3,278,852 千円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第 17 表のとおりです。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	2 年度末	3 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	6,946,946	6,301,647	△ 645,299
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 4,154,306	△ 2,979,477	1,174,829
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 1,270,532	△ 43,318	1,227,214
資金増加(減少)額 D=A+B+C	1,522,108	3,278,852	1,756,744
資金期首残高 E	1,813,275	3,335,384	1,522,108
資金期末残高 E+D	3,335,384	6,614,236	3,278,852

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,301,647 千円のプラスですが、前年度に比べ 645,299 千円減少しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,979,477 千円のマイナスで、前年度に比べ 1,174,829 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 43,318 千円のマイナスで、前年度に比べ 1,227,214 千円増加しています。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は期首残高に比べ 3,278,852 千円増加し 6,614,236 千円となっています。

キャッシュ・フローの状況は良好ですが、一般会計からの多額の繰入金によって実現されたものであり、経営基盤強化の取組が引き続き必要です。

5 むすび

当年度の経営成績について、収益的収支の総収益と総費用は、いずれも消費税及び地方消費税抜額で 18,085,202 千円であり、前年度に比べ 659,999 千円減少しています。使用料収入は、合計 8,930,699 千円で、前年度に比べ 52,973 千円減少しています。一般会計からの繰入金は、合計 9,208,527 千円（うち収益的収入に係るものは 4,882,137 千円）ですが、前年度に比べ 450,956 千円減少しました。

財政状態について、当年度末の累積資金剰余額は 2,138,774 千円で、前年度末に比べ 72,498 千円増加しています。企業債残高は、前年度末に比べ 4,580,419 千円減少し 91,860,040 千円となっています。

本会計は、一般会計からの多額の繰入金によって経常収支の均衡を保っていますが、下水道普及率もほぼ 100%となり、今後は下水道管きょや施設の老朽化対策、近年の異常気象による豪雨に対する雨水排水対策などに多額の投資を要することから、財源の確保と事業の重点化及び効率化が重要な経営課題となっています。

平成29年4月の使用料の改定や企業債償還が進んだことにより一般会計繰入金の削減については、おおむね順調に推移していますが、新型コロナウイルス感染症による影響のほか人口減少等から使用水量の減少に伴う使用料収入の確保が重要となっています。

これまでに、道路整備事業や区画整理事業と連携した工事の合併入札の実施、下水道管路施設包括的維持管理等業務の民間委託による維持管理方法の見直し、コミプラ及び農業集落排水施設の公共下水道への統合等により、経費の縮減を図っていますが、令和3年6月に改訂された姫路市下水道事業経営戦略に基づき、より一層の経営基盤の強化や投資の合理化を進め、下水道事業の効率化、経営健全化に努めてください。

なお、令和4年4月に水道局との組織統合が行われ、下水道事業の地方公営企業法の全部が適用となる新たな体制がスタートしました。これを契機として、一般会計からの繰入金で収支均衡を図るのではなく、企業活動による収支の過不足や経営努力が経営成績として表れるような繰入方法に見直されることを期待します。

決 算 審 査 資 料

財務諸表分析表

1	水道事業会計	1 4 6
2	都市開発整備事業会計	1 4 7
3	下水道事業会計	1 4 8

〔 財 務 諸 表 分 析 項 目 に つ い て 〕

分 析 項 目	算 式	備 考
構 成 比 率 (1) 固 定 資 産 構 成 比 率 (%) * 土 地 造 成 比 率 (%) (2) 固 定 負 債 構 成 比 率 (%) (3) 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ $\frac{\text{土 地 造 成}}{\text{総 資 産}} \times 100$ $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ $\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	(1) 総資産に対する固定資産（都市開発整備事業にあっては、土地造成）の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあります。 (2) 総資本と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良いとされています。 (3) 総資本と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるとされています。
財 務 比 率 (4) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%) * 土 地 造 成 対 長 期 資 本 比 率 (%) (5) 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固 定 資 産} + \text{土 地 造 成}}{\text{資本金+剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	(4) 固定資産（都市開発整備事業にあっては、固定資産及び土地造成）の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされています。 (5) 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされています。
回 転 率 (6) 固 定 資 産 回 転 率 (回) * 土 地 造 成 回 転 率 (回) (7) 減 価 償 却 率 (%) (8) 流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$ $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 土 地 造 成}}$ $\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	(6) 企業の取引量である営業収益と設備資産（土地造成）に投下された資本との関係で、設備利用（土地造成）の適否をみるためのものです。 (7) 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。 (8) 現金預金回転率・未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものです。

(9) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	(9) 1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものです。
(10) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	(10) 企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収 益 率		
(11) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益} \times 1}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	(11) 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
(12) 総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	(12) 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
(13) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	(13) 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
そ の 他		
(14) 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{平 均 (企 業 債 + 長 期 借 入 金 + 一 時 借 入 金 + リ ー ス 債 務)}} \times 100$	(14) 損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものです。
(15) 企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額} \times 2}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	(15) 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものです。
(16) 職員1人当たり 営業収益 (円/人)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 支 弁 職 員 数}}$	

(注) 1 上記の算式において用いた次の用語の意義(算出方法)は、次のとおりです。

- ・ 総資産 固定資産＋流動資産＋繰延資産＋土地造成
- ・ 自己資本 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・ 総資本 負債資本合計
- ・ 総収益 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 平均 (期首＋期末) ÷ 2
- ・ 期末償却資産 有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－立木－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 損益勘定支弁職員数 損益勘定支弁職員数の期中平均

2 *は、都市開発整備事業において用いる分析項目です。

3 ※1については、水道事業会計のみ、当年度経常利益で算出しています。

4 ※2については、繰上償還及び借換えに係る償還額を除きます。

1 水道事業会計

分 析 項 目		元年度	2 年度	3 年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	89.1	88.9	87.9
	固定負債構成比率 (%)	23.3	21.8	21.5
	自己資本構成比率 (%)	73.8	73.6	74.7
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	91.8	93.1	91.5
	流動比率 (%)	372.7	244.9	310.1
回 転 率	固定資産回転率 (回)	0.14	0.12	0.14
	減価償却率 (%)	4.40	4.18	4.24
	流動資産回転率 (回)	1.15	0.99	1.07
	現金預金回転率 (回)	3.49	3.25	2.94
	未収金回転率 (回)	4.98	4.26	5.65
収 益 率	総資本利益率 (%)	1.9	2.8	2.9
	総収益対総費用比率 (%)	116.3	127.3	127.5
	営業収益対営業費用比率 (%)	109.6	110.2	120.6
そ の 他	利子負担率 (%)	1.7	1.6	1.5
	企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	38.3	38.2	37.8
	職員1人当たり営業収益 (円)	92,468,756	85,843,397	95,101,171

2 都市開発整備事業会計

分 析 項 目		元年度	2 年度	3 年度
構成比率	土 地 造 成 構 成 比 率 (%)	1.0	6.2	5.9
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	0.0	0.0	0.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	99.8	100.0	99.9
財務比率	土 地 造 成 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17.2	20.5	23.7
回 転 率	土 地 造 成 回 転 率 (回)	1.32	0.31	0.24
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	0.01	0.06	0.05
	未 収 金 回 転 率 (回)	4.55	92.00	41.03
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.3	0.3	0.8
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	114.8	129.3	201.4
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	132.2	179.2	238.1

3 下水道事業会計

分 析 項 目		元年度	2 年度	3 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	98.7	98.2	97.1
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	33.5	31.7	29.9
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	62.1	63.6	64.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	103.3	103.1	102.9
	流 動 比 率 (%)	28.9	37.2	50.9
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
	減 価 償 却 率 (%)	3.97	4.02	4.03
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	2.26	2.63	1.69
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	8.91	11.48	6.16
	未 収 金 回 転 率 (回)	6.41	7.05	8.01
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.0	0.0	0.0
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	65.6	64.9	65.6
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	2.1	2.0	1.8
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	97.7	99.0	97.3
	職員 1 人当たり 営業収益 (円/人)	163,515,129	166,625,454	159,423,716

